

第2次愛西市総合計画

実施計画

令和5年度～令和7年度

～ひと・自然 愛があふれるまち～

令和5年3月

愛西市

目次

I	実施計画の基本事項	1
	(1) 実施計画の位置付け	1
	(2) 計画の構成	1
	(3) 実施計画の基本的な考え方	2
	(4) 実施計画の前提	3
II	実施計画事業	4
	実施計画事業一覧	4
	基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり	9
	基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり	30
	基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり	52
	基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり	90
	基本目標5 快適で便利なまちづくり	111
	基本目標6 一人ひとりの学びを支えるまちづくり	124
	基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営	146

I 実施計画の基本事項

(1) 実施計画の位置付け

第2次愛西市総合計画は、基本構想及び基本計画が平成29年12月の市議会で議決を経て定められました。基本構想の将来都市像に「ひと・自然 愛があふれるまち」を掲げ、基本計画では、その将来都市像を実現するための基本的な施策を定めています。

実施計画は、基本計画に掲げる諸施策を実現するための具体的事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成の指針とします。

(2) 計画の構成

①基本構想

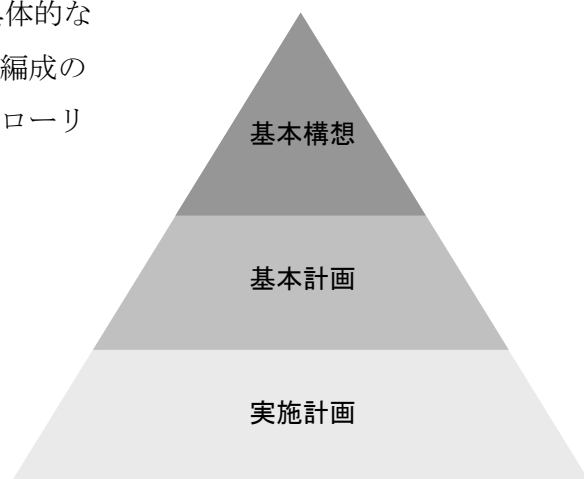
平成30年度から令和7年度までの8年間における市民、団体、事業者、行政がめざすべき共通の指針として、市の将来都市像、理念、施策の方向を定めます。

②基本計画

基本構想に掲げる将来都市像を実現するための施策を具体化し、各分野にわたって特に取り組むべき諸施策の方針と具体的内容を総合的、体系的に明らかにするものです。計画期間は8年間で、前半4年を前期基本計画、後半4年を後期基本計画とします。

③実施計画

基本計画に掲げる諸施策を実現するための具体的な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成の指針とします。計画期間は3年間とし、毎年度ローリング方式で見直します。



(3) 実施計画の基本的な考え方

① 計画期間

令和5年度から令和7年度の3か年とします。

基本構想・基本計画・実施計画の計画期間一覧表

年度	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9
基本構想		策定	基本構想 8年間									
基本計画		策定	基本計画 8年間									
			前期基本計画 4年間				後期基本計画 4年間					
実施計画			 毎年度ローリング方式で見直し									

② 事業の選定方法

実施計画では、基本計画の各施策における「主な取組」に該当する事業や、「指標」への効果がある事業のうち、市の財政負担を伴う事業を対象としています。ただし、法令などにより施策の内容が決定されている事業や、経常的事業については、原則計画の対象外とします。

③ 計画の基本方針

計画の策定にあたっては、基本構想で定める3つの基本理念「協働によるまちづくり」「持続可能なまちづくり」「絆を大切にすまちづくり」を踏まえたうえで、徹底した実施計画検証作業を実施することにより、財政計画に基づいた事業の重点化と効率化に努めます。

また、基本計画の各施策における指標を掲載し、事業の進行管理を行うとともに、事業計画を各年度で具体的に示すことで、実行性の高い計画とします。

④ 計画の留意事項

掲載された「事業」及び「事業費」は、事業実施を確定するものではありません。

(4) 実施計画の前提

・ 中期財政計画(令和5年度～令和7年度)

実施計画期間内の中期財政計画にあたっては、過去の決算状況や人口推計から今後の税収や各経費を見込み、行財政改革を推進していくことを基本として試算したものです。

(単位:百万円)

			R 5	R 6	R 7	3 力年合計
			(予定予算額)	(推計)	(推計)	
歳入	自主財源	市税	7,732	7,731	7,692	23,155
		その他	2,591	1,365	1,361	5,317
	依存財源	地方交付税	5,350	5,350	5,350	16,050
		市債	1,900	2,447	1,518	5,865
		その他	7,386	7,359	7,162	21,907
	①一般会計歳入総額		24,959	24,252	23,083	72,294

			R 5	R 6	R 7	3 力年合計
			(予定予算額)	(推計)	(推計)	
歳出	義務的経費		12,351	12,033	12,173	36,557
	投資的経費		3,117	3,438	2,079	8,634
	その他経費		9,491	9,415	9,431	28,337
	②一般会計歳出総額		24,959	24,886	23,683	73,528

			R 5	R 6	R 7	3 力年合計
			(予定予算額)	(推計)	(推計)	
財源過不足額 (①-②)		0	△ 634	△ 600	△ 1,234	

		R 5	R 6	R 7
		(予定予算額)	(推計)	(推計)
財政調整基金の推移 (年度末残高)		4,861	4,227	3,627

II 実施計画事業

実施計画事業一覧

基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策	事務事業名	事業費(千円)			担当課	頁
		R5	R6	R7		
(1)地域コミュニティの組織力強化	コミュニティ活動補助金	2,850	3,150	3,150	市民協働課	10
	ふるさとづくり推進事業	17,000	16,000	16,000	市民協働課	10
	コミュニティ施設管理事業	80,690	73,070	96,511	市民協働課	11
	行政事務委託事業	39,900	39,900	39,900	市民協働課	11
(2)市民協働によるまちづくりを進める環境整備	市民活動支援公募事業	1,266	1,266	1,266	経営企画課	13
	納涼祭実行委員会交付金	9,708	9,060	9,060	市民協働課	13
	あいさいさん祭り実行委員会交付金	8,100	7,600	7,600	市民協働課	14
	地域づくり事業	193	273	234	市民協働課	14
	青少年国際交流事業	—	8,727	—	経営企画課	15
	非核平和広島派遣事業	1,914	1,914	1,914	経営企画課	15
(3)環境に優しいまちづくり	平和祈念事業	153	153	153	経営企画課	16
	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業	8,500	8,500	8,500	環境課	18
	ごみゼロ運動事業	0	0	0	環境課	18
	ごみ減量・分別啓発事業	1,850	636	636	環境課	19
	資源ごみ処理事業	4,897	4,897	4,897	環境課	19
	資源ごみ回収推進補助事業	1,800	1,800	1,800	環境課	20
	家庭ごみ収集運搬事業	305,839	305,839	305,869	環境課	20
	一般廃棄物最終処分場適合化事業	44,452	44,452	44,452	環境課	21
(4)生活環境の改善	生物多様性事業	0	0	0	環境課	21
	総合斎苑施設等管理事業	59,535	40,347	74,639	環境課	22
	老朽管更新事業(耐震化)	270,697	215,700	215,700	下水道課	24
	水道施設台帳整備事業	12,320	0	0	下水道課	24
	公共下水道総務管理事業(補助金関係)	15,852	15,852	15,852	下水道課	25
	公共下水道施設管理事業	17,081	17,032	15,189	下水道課	25
	公共下水道施設建設事業	1,475,213	1,475,000	1,475,000	下水道課	26
	日光川下流域下水道事業	169,175	169,175	169,175	下水道課	26
	合併処理浄化槽等設置整備事業	10,046	10,046	10,046	下水道課	27
	地域し尿処理施設維持管理事業	24,303	23,806	0	下水道課	27
	建設改良事業	243,722	228,904	228,904	下水道課	28
	最適整備構想策定業務	0	12,100	4,840	下水道課	28
基本目標1 事業費合計	農業集落排水施設維持管理事業	324,182	324,786	324,786	下水道課	29
	コミュニティ・プラント施設維持管理事業	41,369	41,369	53,509	下水道課	29
		3,192,607	3,101,354	3,129,582		

基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策	事務事業名	事業費(千円)			担当課	頁
		R5	R6	R7		
(1)地域ぐるみの防災・減災対策の推進	防災講演会事業	79	—	79	危機管理課	31
	地域防災計画修正事業	1,771	1,771	1,771	危機管理課	31
	防災力向上支援事業	671	823	671	危機管理課	32
	自主防災会組織活動支援事業	8,000	8,000	8,000	危機管理課	32
	非常用備蓄品備蓄事業	5,909	5,909	5,909	危機管理課	33
	防災行政無線保守点検事業	11,077	11,077	11,077	危機管理課	33
	防災等情報メール配信システム運用事業	4,535	3,930	3,930	危機管理課	34
	水防対策事業	4,102	4,102	4,102	危機管理課	34
	避難行動要支援者対策事業	2,557	2,557	2,557	社会福祉課	35
	民間木造住宅等耐震事業	8,666	8,666	8,666	都市計画課	35
(2)防犯活動の推進	防犯灯管理事業	12,921	12,921	12,921	危機管理課	37
	防犯連絡メール配信事業	304	304	304	子育て支援課	37
	消防職員被服貸与	2,323	2,333	2,181	総務課(消防)	39
	消防庁舎整備事業	322,103	—	—	総務課(消防)	39
	消防指令センター整備事業	61,461	101,565	2,808	総務課(消防)	40
	消防団員報償費	6,665	6,657	6,664	総務課(消防)	40
	消防団員旅費・費用弁償	8,535	8,535	10,763	総務課(消防)	41

(3)消防・防火対策の推進	消防団備品整備事業	0	8,589	17,178	総務課(消防)	41
	消防団施設整備事業	447	447	447	総務課(消防)	42
	消防機器維持管理事業	2,343	2,340	2,340	消防課	42
	海部地方消防指令センター共同運用事業	19,516	28,000	35,000	消防課	43
	消防車両整備事業	140,000	240,000	32,000	消防課	43
	消防水利整備事業(消火栓)	1,771	2,000	2,000	消防課	44
	消防水利改修事業	8,007	9,000	0	消防課	44
	消防水利改修事業(家屋調査)	1,320	4,320	3,000	消防課	45
	消防署備品整備事業	3,618	1,604	2,262	警備課	45
	消防訓練施設更新事業	218	150	101	警備課	46
	救命講習	263	374	409	警備課	46
	住宅防火	203	232	206	予防課	47
	防火防災教育	170	167	167	予防課	47
(4)交通安全対策の推進	交通安全指導員配置事業	27,262	27,262	27,262	危機管理課	49
	交通安全推進団体補助事業	2,547	2,547	2,547	危機管理課	49
	交通安全啓発事業	3,981	3,981	3,981	危機管理課	50
	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業	300	—	—	危機管理課	50
	交通安全対策事業	36,929	32,000	32,000	土木課	51
基本目標2 事業費合計		710,574	542,163	243,303		

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策	事務事業名	事業費(千円)			担当課	頁
		R5	R6	R7		
(1)生涯、いきいきと暮らせる健康づくりの推進	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	4,528	550	550	保険年金課	53
	特定健康診査等事業	71,688	69,026	69,026	保険年金課	53
	後期高齢者健康診査	55,482	55,500	55,500	保険年金課	54
	成人保健事業	125,570	131,556	125,570	健康推進課	54
	予防接種事業	175,829	175,829	172,197	健康推進課	55
	精神保健事業	288	288	350	健康推進課	55
	健康なまちづくり事業	1,921	1,921	1,921	健康推進課	56
	財産管理事業(佐屋保健センター)	13,070	7,864	27,360	健康推進課	56
(2)医療体制の充実	在宅当番医制運営事業	634	634	634	健康推進課	58
	海部地区急病診療所組合負担事業	4,446	4,446	4,446	健康推進課	58
	広域二次病院群輪番制運営費負担事業	5,826	5,826	5,826	健康推進課	59
	海南病院施設整備事業	35,970	35,970	未定	健康推進課	59
	海南病院救命救急センター運営事業	14,350	14,350	未定	健康推進課	60
(3)社会保険の安定的運営	障害者等医療扶助費	217,601	218,000	218,000	保険年金課	62
	子ども医療扶助費	301,204	302,000	302,000	保険年金課	62
	母子・父子家庭医療扶助費	38,171	39,000	39,000	保険年金課	63
	後期高齢者福祉医療扶助費	154,717	155,000	155,000	保険年金課	63
(4)子育て支援の充実	民間教育・保育施設運営補助事業	33,300	33,300	33,300	子育て支援課	65
	保育対策総合支援事業	37,077	33,888	33,888	子育て支援課	65
	副食代補助事業	54,060	54,060	54,060	子育て支援課	66
	子育て世代包括支援センター運営事業	10,756	10,756	10,756	子育て支援課	66
	ファミリー・サポート・センター事業	7,595	7,712	7,712	子育て支援課	67
	地域子育て支援拠点事業	14,000	14,000	14,000	子育て支援課	67
	児童館・子育て支援センター運営事業	247,191	247,191	247,191	子育て支援課	68
	児童クラブ事業等運営費補助事業	38,662	38,662	38,662	子育て支援課	68
	民間児童クラブ利用料助成事業	750	750	750	子育て支援課	69
	1歳児子育て応援給付金事業	18,000	18,000	18,000	健康推進課	69
	母子保健事業	92,514	92,514	92,514	健康推進課	70
(5)障害者(児)福祉の推進	愛西市社会福祉協議会	37,881	37,881	37,881	社会福祉課	72
	原爆被爆者健康管理手当扶助	900	900	900	社会福祉課	72
	在宅障害者扶助料扶助	118,464	118,464	118,464	社会福祉課	73
	障害者等の福祉タクシー料金助成事業	3,629	3,629	3,629	社会福祉課	73
	身体障害者自動車運転免許取得費助成事業	100	100	100	社会福祉課	74
	身体障害者用自動車改造費助成事業	100	100	100	社会福祉課	74
	更生訓練費給付事業	726	726	726	社会福祉課	75
	発達支援センター事業	83,702	83,702	83,702	発達支援センター	75
	民生児童委員活動事業	12,071	12,071	12,071	高齢福祉課	77
	配食サービス事業	8,436	8,436	8,436	高齢福祉課	77
	緊急通報システム事業	3,960	3,740	4,232	高齢福祉課	78
	高齢者見守り事業	815	596	712	高齢福祉課	78
	老人クラブ補助事業	8,534	8,107	7,701	高齢福祉課	79

(6)介護・高齢者福祉の推進	高齢者タクシー料金助成事業	12,218	14,118	14,118	高齢福祉課	79
	外出支援サービス運行事業	9,404	9,404	9,404	高齢福祉課	80
	介護予防・生活支援サービス事業	175,087	175,087	175,087	高齢福祉課	80
	介護予防ケアマネジメント事業	22,452	22,452	22,452	高齢福祉課	81
	一般介護予防事業	10,504	10,504	10,504	高齢福祉課	81
	在宅医療・介護連携推進事業	7,722	7,722	7,722	高齢福祉課	82
	介護保険給付事業	5,062,050	5,577,243	5,856,102	高齢福祉課	82
	介護予防給付事業	136,500	141,025	143,845	高齢福祉課	83
	介護保険事業計画策定事業	3,688	0	3,000	高齢福祉課	83
	地域包括支援事業(包括的支援事業)	111,380	111,380	111,380	高齢福祉課	84
	生活支援体制整備事業	8,304	8,304	8,304	高齢福祉課	84
	認知症総合支援事業	4,914	4,914	4,914	高齢福祉課	85
	任意事業(認知症関係事業)	441	441	441	高齢福祉課	85
	地域ケア会議推進事業	161	161	161	高齢福祉課	86
(7)生活自立の推進	権利擁護支援センター事業	20,133	20,133	20,133	社会福祉課	88
	生活保護事業	487,900	503,000	528,000	社会福祉課	88
	生活困窮者自立支援事業委託	21,614	21,614	21,614	社会福祉課	89
基本目標3 事業費合計		8,148,990	8,674,547	8,944,048		

基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策	事務事業名	事業費(千円)			担当課	頁
		R5	R6	R7		
(1)商工業、新規産業の振興	小規模企業等振興資金保証料補助金	2,970	2,970	2,970	産業振興課	91
	商工会補助	41,786	41,786	41,786	産業振興課	91
	企業用地創出事業	22,094	未定	未定	企業誘致課	92
	通行誘導事業	3,120	—	—	企業誘致課	92
	移住・起業支援事業	1,000	1,000	1,000	産業振興課	93
(2)農業の振興	道の駅	13,626	13,626	未定	産業振興課	95
	畑作振興補助金	1,500	1,500	1,500	産業振興課	95
	カメムシ防除対策事業	2,600	未定	未定	産業振興課	96
	生産調整助成金	20,000	20,000	20,000	産業振興課	96
	新規就農総合支援事業費	8,000	8,000	8,000	産業振興課	97
	農畜産業振興会	2,000	2,000	2,000	産業振興課	97
(3)農業生産基盤の整備	排水路改修事業	83,598	30,000	30,000	土木課	99
	土地改良施設維持管理適正化事業	3,599	3,600	3,600	土木課	99
	湛水防除事業	55,939	40,000	40,000	土木課	100
	地盤沈下対策事業	37,277	38,000	38,000	土木課	100
	特定農業用管水路特別対策事業	40,464	40,000	40,000	土木課	101
	緊急農地防災事業	42,024	42,000	42,000	土木課	101
	経営体育成基盤整備事業	11,250	15,750	15,750	土木課	102
	排水施設保全対策事業	15	1,000	1,000	土木課	102
	水質保全対策事業	28,977	40,000	40,000	土木課	103
	土地改良区補助金	35,375	35,375	35,375	土木課	103
	土地改良施設整備事業(単独土地改良事業)	48,184	48,184	48,184	土木課	104
	土地改良施設整備事業(適正化事業費)	29,665	30,000	30,000	土木課	104
	土地改良施設整備事業(単独事業)	20,000	20,000	20,000	土木課	105
多面的機能支払事業	108,337	120,000	120,000	土木課	105	
(4)観光の振興	市PR事業	795	795	795	秘書広報課	107
	観光協会補助	27,057	18,845	18,845	産業振興課	107
	道の駅再整備事業(道の駅周辺整備事業)	688,861	611,248	466,052	産業振興課	108
	道の駅周辺整備事業(設計)	41,256	—	—	都市計画課	108
	道の駅周辺整備事業(用地・整備)	445,904	1,474,485	469,344	企業誘致課	109
	歩道整備工事(道の駅)	54,800	—	110,000	土木課	109
	かわまちづくり事業(ミズベリング)	0	未定	未定	産業振興課	110
	観光案内所	1,970	1,970	1,970	産業振興課	110
基本目標4 事業費合計		1,924,043	2,702,134	1,648,171		

基本目標5 快適で便利なまちづくり

施策	事務事業名	事業費(千円)			担当課	頁
		R5	R6	R7		
(1)道路網の整備	道路改良事業	81,827	167,846	168,000	土木課	112
	橋梁維持管理事業	24,321	16,000	33,000	土木課	112
	道路照明灯リース事業	2,751	2,751	2,751	土木課	113
	道路台帳更新業務	11,060	11,060	11,060	土木課	113
	幹線道路工事	136,000	136,000	136,000	土木課	114
	地域内側溝・舗装工事	180,000	180,000	180,000	土木課	114
	路面性状調査	—	—	13,000	土木課	115
(2)公共交通網の整備・充実	巡回バス運行管理委託事業	67,473	67,473	67,473	総務課	117
	駐車場整理・清掃業務	8,064	8,064	8,064	危機管理課	117
(3)公園、緑地の整備	公園等維持管理事業	33,307	33,307	33,307	都市計画課	119
	都市緑化推進事業	1,200	1,200	1,200	都市計画課	119
(4)計画的なまちづくりの推進	駅前広場等維持管理事業	7,655	7,655	7,655	都市計画課	121
	佐屋駅周辺整備事業	13,400	未定	未定	都市計画課	121
	藤浪駅前広場の再整備によるにぎわい創出事業	106,000	124,000	—	都市計画課	122
	空家等対策推進事業	2,206	2,206	2,206	都市計画課	122
	市街地整備事業	3,300	未定	未定	都市計画課	123
基本目標5 事業費合計		673,058	755,356	661,510		

基本目標6 一人ひとりの学びを支えるまちづくり

施策	事務事業名	事業費(千円)			担当課	頁	
		R5	R6	R7			
(1)学校教育の推進	特別非常勤講師配置事業	16,343	16,343	16,343	学校教育課	125	
	特別教室空調設置整備事業	43,317	—	—	学校教育課	125	
	特別支援教育支援員配置事業	57,067	57,067	57,067	学校教育課	126	
	GIGAスクール事業	64,384	64,384	64,384	学校教育課	126	
	外国語指導助手派遣委託事業	40,335	40,335	40,335	学校教育課	127	
	適応指導教室事業	22,414	22,414	22,414	学校教育課	127	
	就学援助・特別支援教育就学奨励事業	41,495	41,495	41,495	学校教育課	128	
	小中学校適正化事業	0	0	0	学校教育課	128	
	言葉の大切さを学ぶ事業	1,524	1,381	1,452	学校教育課	129	
	中学生体験学習事業	56,514	58,465	55,985	学校教育課	129	
	(2)生涯学習、文化、スポーツ活動の推進	生涯学習事業	485	485	485	生涯学習課	131
		土曜日の教育活動	1,535	1,535	1,535	生涯学習課	131
家庭教育推進事業		1,075	1,075	1,075	生涯学習課	132	
二十歳の集い		1,091	1,091	1,091	生涯学習課	132	
婦人会補助金		840	840	840	生涯学習課	133	
ボーイスカウト・ガールスカウト補助金		72	72	72	生涯学習課	133	
永和地区公民館指定管理事業		5,953	5,953	5,986	生涯学習課	134	
佐織公民館修繕工事		50,072	21,680	68,457	生涯学習課	134	
佐織公民館講座事業		742	742	742	生涯学習課	135	
佐織公民館自主事業		456	456	456	生涯学習課	135	
文化会館修繕工事		2,690	未定	未定	生涯学習課	136	
文化会館指定管理事業		37,540	37,540	37,540	生涯学習課	136	
図書館修繕工事		71,390	2,909	21,215	生涯学習課	137	
文化財教育普及事業		90	90	90	生涯学習課	137	
文化財保護一般		1,648	1,625	1,658	生涯学習課	138	
文化財補助金		380	218	218	生涯学習課	138	
尾張津島天王祭り市江車行事関連事業		3,603	3,118	2,890	生涯学習課	139	
文化祭		1,800	1,800	1,800	生涯学習課	139	
あいさい音楽祭		1,317	1,317	1,317	生涯学習課	140	
文化協会補助金		2,700	2,700	2,700	生涯学習課	140	
図書館資料購入		7,277	7,277	7,277	生涯学習課	141	
図書館電算システム保守・借上		5,458	5,458	5,458	生涯学習課	141	
子ども読書推進事業		5	5	5	生涯学習課	142	
中央図書館指定管理事業		50,728	50,794	未定	生涯学習課	142	
スポーツ協会補助金		14,914	14,914	14,914	スポーツ課	143	
総合型地域スポーツクラブ補助金		4,500	4,500	4,500	スポーツ課	143	
体育施設指定管理事業		146,887	146,887	146,887	スポーツ課	144	
体育施設整備事業(親水公園を除く)		48,763	17,900	35,939	スポーツ課	144	
体育施設整備事業(親水公園)	12,028	16,414	17,889	スポーツ課	145		
基本目標6 事業費合計		819,432	651,279	682,511			

基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営

施策	事務事業名	事業費(千円)			担当課	頁
		R5	R6	R7		
(1)行政サービスの向上	職員の人材育成	5,088	5,088	5,088	人事課	147
	郵便局証明書等交付事業	531	531	531	市民課	147
	旅券発給事業	7,675	9,736	9,736	市民課	148
	新婚世帯住居費等支援事業	8,000	8,000	8,000	市民課	148
	コンビニ交付事業	13,677	4,913	4,913	市民課	149
(2)公共施設等の管理・運営	公有財産管理事業	7,972	7,972	7,972	財政課	151
(3)行財政運営の推進	財政一般事務(公会計事務)	4,587	4,587	4,587	財政課	153
	ふるさと応援寄附金事業	50,023	50,023	50,023	財政課	153
(4)地域情報化の推進と広域連携の推進	議会だよりの発行	2,668	2,668	2,668	議事課	155
	議会放映	1,386	1,386	1,386	議事課	155
	タブレット端末による議会運営事業	3,540	3,369	3,369	議事課	156
	広報紙発行事業	11,527	11,527	11,527	秘書広報課	156
	外部メディアを利用した広報活動事業	3,260	3,260	3,260	秘書広報課	157
基本目標7 事業費合計		119,934	113,060	113,060		

基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策(1) 地域コミュニティの組織力強化

めざす姿

●コミュニティにおける活動支援や活動しやすい環境づくりが行われ、地域の連帯感や自治意識が高まり、様々な地域コミュニティ組織が活躍している。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
コミュニティの設置数	10か所	9か所	11か所	12か所
集会所等の維持修繕等、備品購入の事業件数	28件	37件	28件	28件

事務事業名		コミュニティ活動補助金		新規/継続	継続	担当課	市民協働課	
対象	各地区コミュニティ推進協議会(8団体)	目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。					
事業概要	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図るため、各地区で組織されているコミュニティ推進協議会の活動にかかる経費に対して、対象事業費の2分の1を上限に補助金を交付する。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。	・コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。地域づくりに取り組む協議会の活動にも対応する。	・コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。地域づくりに取り組む協議会の活動にも対応する。					
財政計画	事業費(千円)	2,850	3,150	3,150				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,850	3,150	3,150			

事務事業名		ふるさとづくり推進事業		新規/継続	継続	担当課	市民協働課	
対象	町内会等	目的	住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。					
事業概要	活動拠点の確保や活動の継続を支援し、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図るため、町内会所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事などの経費に対して、対象事業費の2分の1を上限に補助金を交付する。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・地域からの申請に基づき、町内会等が自主的かつ主体的に取り組む地域事業の実施に係る経費に対し、補助金を交付する。	・地域からの申請に基づき、町内会等が自主的かつ主体的に取り組む地域事業の実施に係る経費に対し、補助金を交付する。	・地域からの申請に基づき、町内会等が自主的かつ主体的に取り組む地域事業の実施に係る経費に対し、補助金を交付する。					
財政計画	事業費(千円)	17,000	16,000	16,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	17,000	16,000	16,000			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		コミュニティ施設管理事業		新規/継続	継続	担当課	市民協働課	
対象		コミュニティセンター利用者	目的	地域住民の親睦及び集団活動の場として、市民の連帯意識の向上、福祉の充実を図る。				
事業概要		地域住民の親睦及び集団活動の場としてコミュニティセンターが活用されるよう施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、利用者が快適に利用できるよう施設を管理する。また、指定管理者制度の導入により利便性の向上を図る。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・コミュニティセンター利用者が快適に利用できるよう管理を行う。 ・空調設備の更新、下水道接続工事を行う。	・コミュニティセンター利用者が快適に利用できるよう管理を行う。 ・空調更新工事、屋根外壁更新工事の設計委託を計画。	・コミュニティセンター利用者が快適に利用できるよう管理を行う。 ・屋根外壁更新工事を計画。				
財政計画	事業費(千円)	80,690	73,070	96,511				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	20,520	350	350			
		一般財源	60,170	72,720	96,161			

事務事業名		行政事務委託事業		新規/継続	継続	担当課	市民協働課	
対象		市内67町の総代	目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に関わる事務を円滑に進める。				
事業概要		総代に広報配布や地域要望取りまとめ等の行政事務を委託することにより、行政に関わる事務を円滑に進める。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・総代と行政事務委託契約を締結する。 ・行政事務委託料を年2回支払う	・総代と行政事務委託契約を締結する。 ・行政事務委託料を年2回支払う	・総代と行政事務委託契約を締結する。 ・行政事務委託料を年2回支払う				
財政計画	事業費(千円)	39,900	39,900	39,900				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	39,900	39,900	39,900			

基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策(2) 市民協働によるまちづくりを進める環境整備

めざす姿

- 様々な活動に市民が積極的に関わり、地域課題の解決をめざす活発な市民活動が展開されている。
- 市民主体の国際交流活動及び国際協力活動が活発になり、様々な国籍や多様な文化を背景とした人々がともに安心して暮らせる地域となっている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
地域活動に参加している市民の割合	22.2%	-	25%	28%
国際交流事業参加者数	400人	244人	450人	500人

事務事業名		市民活動支援公募事業		新規/継続	継続	担当課	経営企画課	
対象	市民活動(主たる効果が愛西市内で生じる活動)を行い、又は行おうとする5人以上で構成された団体	目的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。					
事業概要	市民活動団体が実施する公益的な活動に必要な活動経費の内、補助金交付要綱に定められた補助対象経費の5分の4の金額、若しくは10万円のいずれか少額の金額を補助金として交付する。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に、補助金を交付する。 審査委員会を開催する。	・市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に、補助金を交付する。 審査委員会を開催する。	・市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に、補助金を交付する。 審査委員会を開催する。					
財政計画	事業費(千円)	1,266	1,266	1,266				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,266	1,266	1,266			

事務事業名		納涼祭実行委員会交付金		新規/継続	継続	担当課	市民協働課	
対象	各地区納涼まつり実行委員会	目的	地域の組織力を高めるとともに、地域住民の絆づくりのきっかけをつくる。					
事業概要	地域の組織力を高めるとともに、地域住民の絆づくりのきっかけをつくることを目的として、各地区実行委員会が開催する納涼まつりに対し交付金を支払い、活動を支援する。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・各地区実行委員会が実施する納涼まつりに対し、交付金を交付する。 (コロナ対策費を含む)	・各地区実行委員会が実施する納涼まつりに対し、交付金を交付する。	・各地区実行委員会が実施する納涼まつりに対し、交付金を交付する。					
財政計画	事業費(千円)	9,708	9,060	9,060				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	7,500	0	0			
		一般財源	2,208	9,060	9,060			

事務事業名		あいさいさん祭り実行委員会交付金		新規/継続	継続	担当課	市民協働課
対象	あいさいさん祭り実行委員会	目的	市の魅力を創出し、住民同士の交流により、まち・ひとへの愛着や親しみを深める。				
事業概要	市の魅力を創出し、住民同士の交流により、まち・ひとへの愛着や親しみを深めることを目的として、実行委員会が開催するあいさいさん祭りに対し交付金を支払い、活動を支援する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・実行委員会が実施するあいさいさん祭りに対し、交付金を交付する。 (コロナ対策費を含む)		・実行委員会が実施するあいさいさん祭りに対し、交付金を交付する。		・実行委員会が実施するあいさいさん祭りに対し、交付金を交付する。		
財政計画	事業費(千円)	8,100	7,600	7,600			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	7,000	0	0		
		一般財源	1,100	7,600	7,600		

事務事業名		地域づくり事業		新規/継続	継続	担当課	市民協働課
対象	市民・市職員	目的	協働のまちづくりの仕組みを作る。				
事業概要	市民や職員に対して、先進地視察、講演会の開催などで市民協働の意識の醸成を図るとともに、地域へ出向き、地域の課題を地域で解決できる仕組みを形成する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・先進地視察などにより知識の習得を行う。 ・地域に出向き、地域づくりの仕組みづくり及び活動の支援を行う。		・先進地視察や講演会などにより知識の習得を行う。 ・地域に出向き、地域づくりの仕組みづくり及び活動の支援を行う。		・先進地視察や講演会などにより知識の習得を行う。 ・地域に出向き、地域づくりの仕組みづくり及び活動の支援を行う。		
財政計画	事業費(千円)	193	273	234			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	193	273	234		

事務事業名		青少年国際交流事業		新規/継続	継続	担当課	経営企画課	
対象	市内在住で、事業実施年度内に満13歳から満16歳に達する者	目的		青少年を海外に派遣することにより、青少年の国際交流・協力の促進及び多文化共生の意識の醸成を図り、今後の時代を担う地域リーダーの育成を図る。				
事業概要		選抜した青少年12名が、海外派遣における各視察を通じて、外国の文化や生活様式に直接触れたり、移民や日系人の歴史を学ぶ。また、ホームステイを行い、外国家庭の生活を体験する中で、外国人と交流する。(隔年実施)						
事業計画		R5	R6	R7				
			・8月中旬、アメリカ合衆国(カリフォルニア州サクラメント市他)へ派遣を実施。					
財政計画	事業費(千円)	—	8,727	—				
	財源内訳	国県支出金	—	0	—			
		地方債	—	0	—			
		その他	—	2,919	—			
		一般財源	—	5,808	—			

事務事業名		非核平和広島派遣事業		新規/継続	継続	担当課	経営企画課	
対象	市内の中学3年生 各校4名 引率の先生4名	目的		平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に広島市において開催される平和記念式典に参列し、平和の尊さについて学ぶ機会とする。				
事業概要		市内の各中学3年生及び引率の先生を広島県広島市へ派遣する。 派遣する生徒及び引率の先生に対して、事前に派遣説明会を実施する。 折り鶴を平和記念公園内の原爆の子の像に奉納するため、折り鶴コーナーを市の施設9か所に設置する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・市内の各中学3年生及び引率の先生を広島県広島市へ派遣し、原爆ドームなどの見学及び平和記念式典へ参列する。	・市内の各中学3年生及び引率の先生を広島県広島市へ派遣し、原爆ドームなどの見学及び平和記念式典へ参列する。	・市内の各中学3年生及び引率の先生を広島県広島市へ派遣し、原爆ドームなどの見学及び平和記念式典へ参列する。				
財政計画	事業費(千円)	1,914	1,914	1,914				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,914	1,914	1,914			

事務事業名		平和祈念事業		新規/継続	継続	担当課	経営企画課
対象	市民	目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念、平和の尊さ及び恒久平和への意思表示をする。				
事業概要	「平和祈念式」の挙行を始め、平和を祈念するための事業を実施する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	<ul style="list-style-type: none"> 平和祈念式を挙行する。 平和祈念コーナーを設置する。 日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平和祈念式を挙行する。 平和祈念コーナーを設置する。 日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平和祈念式を挙行する。 平和祈念コーナーを設置する。 日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 				
財政計画	事業費(千円)	153	153	153			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	153	153	153		

基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策(3) 環境に優しいまちづくり

めざす姿

- 市民、事業者、行政の協働により環境保全活動が行われている。
- 限りある資源を大切に消費する意識が育まれている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
家庭ごみの回収量(可燃物ごみ)	10,244t	10,149t	10,108t	10,000t
地球温暖化対策設備導入補助件数	950件	1,461件	1,450件	1,850件

事務事業名		住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業		新規/継続	継続	担当課	環境課	
対象	市内に居住する市民で、自ら居住する戸建住宅に設備を設置する者	目的		地球温暖化の防止や資源・エネルギーの適正利用に向けた取り組みを図る。				
事業概要	HEMS(家庭用エネルギー管理システム)・定置用リチウムイオン蓄電システム・一体的設備・電気自動車等充給電設備(V2H)を自ら居住する住宅に設置する者に対して、補助金要綱に基づき補助をする。							
事業計画	R5		R6		R7			
	HEMS(家庭用エネルギー管理システム)、定置用リチウムイオン蓄電システム、一体的設備、電気自動車等充給電設備(V2H)を設置した居住者に対し、補助を行う。		HEMS(家庭用エネルギー管理システム)、定置用リチウムイオン蓄電システム、一体的設備、電気自動車等充給電設備(V2H)を設置した居住者に対し、補助を行う。		HEMS(家庭用エネルギー管理システム)、定置用リチウムイオン蓄電システム、一体的設備、電気自動車等充給電設備(V2H)を設置した居住者に対し、補助を行う。			
財政計画	事業費(千円)	8,500		8,500		8,500		
	財源内訳	国県支出金	2,043		2,043		2,043	
		地方債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		一般財源	6,457		6,457		6,457	

事務事業名		ごみゼロ運動事業		新規/継続	継続	担当課	環境課	
対象	市内に居住する市民及び市家庭ごみ収集事業者、市建設業協会、市内土木工事等事業者	目的		ごみのない美しいまちをめざし、市民一人ひとりの自主的な参加により、ごみを捨てない心を養うことの意識活動を幅広く推進する。				
事業概要	市民が住宅地周辺の道路等にあるごみを拾い、決められた集積場所に集め、分別をする。分別されたごみを協力業者により回収する。							
事業計画	R5		R6		R7			
	市内に投棄されているごみを集め、回収する。		市内に投棄されているごみを集め、回収する。		市内に投棄されているごみを集め、回収する。			
財政計画	事業費(千円)	0		0		0		
	財源内訳	国県支出金	0		0		0	
		地方債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		一般財源	0		0		0	

事務事業名		ごみ減量・分別啓発事業		新規/継続	継続	担当課	環境課	
対象		市内に居住する市民		目的		ごみの出し方、分別の仕方について啓発することにより、ごみの減量、分別、リサイクルへの意識の高揚を図る。		
事業概要		「家庭ごみ収集カレンダー」を製作し、各世帯へ配布する。「ごみ分別促進アプリ」を使用し、収集日やごみの分別の検索、リサイクルの推進を呼びかける。また、外国籍の市民にもごみの分別を周知する。 ごみの分別を徹底するため、「警告シール」を製作し、集積場所の不適切な排出ごみに貼付し分別を喚起する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・家庭ごみ収集カレンダーを製作し、各世帯へ配布する。 ・ごみ分別促進アプリを活用する。 ・警告シールを製作する。 ・家庭ごみ分別早見表を刷り増しする。	・家庭ごみ収集カレンダーを製作し、各世帯へ配布する。 ・ごみ分別促進アプリを活用する。	・家庭ごみ収集カレンダーを製作し、各世帯へ配布する。 ・ごみ分別促進アプリを活用する。				
財政計画	事業費(千円)	1,850	636	636				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,850	636	636			
事務事業名		資源ごみ処理事業		新規/継続	継続	担当課	環境課	
対象		市内に居住する市民		目的		家庭から排出される一般廃棄物のうち資源ごみをリサイクルすることで、ごみ減量化と資源の有効活用を図る。		
事業概要		ごみ集積場所から収集した空き瓶を金棒資源物置場で色別に手選別し、民間再生工場へ搬入する(処理後、一部が市の収入)。 ごみ集積場所から収集した空き缶・金属製粗大ごみを民間処理工場へ搬入する(処理後、一部が市の収入)。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・空き瓶を色選別し、民間再生工場へ搬入する。 ・空き缶・金属製粗大ごみを民間処理工場へ搬入する。	・空き瓶を色選別し、民間再生工場へ搬入する。 ・空き缶・金属製粗大ごみを民間処理工場へ搬入する。	・空き瓶を色選別し、民間再生工場へ搬入する。 ・空き缶・金属製粗大ごみを民間処理工場へ搬入する。				
財政計画	事業費(千円)	4,897	4,897	4,897				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	4,897	4,897	4,897			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		資源ごみ回収推進補助事業		新規/継続	継続	担当課	環境課	
対象		市民で組織する営利を目的としない団体、かつ事前登録した団体		目的		ごみの減量及び資源ごみの有効利用を推進するとともに、市民の資源ごみ有効利用に対する認識を深める。		
事業概要		登録団体が自ら、市が定めた家庭から出る資源ごみを回収し処理業者に引き渡す方法で、回収量に応じた補助金を団体に対して交付する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・登録済団体に対し資源ごみの回収量に応じて補助金を交付する。	・登録済団体に対し資源ごみの回収量に応じて補助金を交付する。	・登録済団体に対し資源ごみの回収量に応じて補助金を交付する。				
財政計画	事業費(千円)	1,800	1,800	1,800				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,800	1,800	1,800			

事務事業名		家庭ごみ収集運搬事業		新規/継続	継続	担当課	環境課	
対象		市内に居住する市民		目的		家庭から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬し、快適な生活環境を保持する。		
事業概要		<p>「ごみ集積場所」「拠点回収場所」に、市内の家庭から決められたルールで排出された一般廃棄物をパッカー車等で収集し、八穂クリーンセンター等へ運搬する。</p> <p>集積場所: 可燃ごみ週2回/プラごみ週1回/粗大ごみ月1回/ 不燃ごみ・資源ごみ月2回/廃乾電池年3回</p> <p>戸別回収: 粗大ごみ月1回</p> <p>拠点回収場所: 廃蛍光灯、ペットボトル・トレイ(一部集積場所)</p>						
事業計画		R5	R6	R7				
		・一般廃棄物処理計画に基づき、収集運搬を実施する。 ・粗大ごみ戸別回収の実施する。	・一般廃棄物処理計画に基づき、収集運搬を実施する。 ・粗大ごみ戸別回収の実施する。	・一般廃棄物処理計画に基づき、収集運搬を実施する。 ・粗大ごみ戸別回収の実施する。				
財政計画	事業費(千円)	305,839	305,839	305,839				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	23,038	23,038	23,038			
		一般財源	282,801	282,801	282,801			

事務事業名		一般廃棄物最終処分場適合理化事業		新規/継続	継続	担当課	環境課	
対象		愛西市一般廃棄物最終処分場 (雀ヶ森町地内)	目的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。				
事業概要		最終処分場の廃止に向けた維持管理を継続的に実施する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・廃止基準の水質・ガス・温度調査を継続的に行う。 ・浸出水を汲み、焼却場へ運搬・処理を継続的に行う。 ・場内除草、設備メンテナンスを行う。	・廃止基準の水質・ガス・温度調査を継続的に行う。 ・浸出水を汲み、焼却場へ運搬・処理を継続的に行う。 ・場内除草、設備メンテナンスを行う。	・廃止基準の水質・ガス・温度調査を継続的に行う。 ・浸出水を汲み、焼却場へ運搬・処理を継続的に行う。 ・場内除草、設備メンテナンスを行う。				
財政計画	事業費(千円)	44,452	44,452	44,452				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	44,452	44,452	44,452			

事務事業名		生物多様性事業		新規/継続	継続	担当課	環境課	
対象		市内に居住する市民	目的	生態系及び環境に関する教育の普及や生物多様性の保全及びその持続可能な利用に関する調査研究をする。				
事業概要		NPO法人や自然保護団体(れんこん村のわくわくネットワーク・日本野鳥の会等)と協働で日本でも有数の野鳥の飛来地、木曾川長良川背割堤で野鳥観察を行い多種の野鳥を見ることで地域の自然の大切さを学ぶ。						
事業計画		R5	R6	R7				
		1月下旬頃に市(環境課・生涯学習課)がれんこん村のわくわくネットワーク、日本野鳥の会と協働して市民30名程度を対象に野鳥観察会を行う。	1月下旬頃に市(環境課・生涯学習課)がれんこん村のわくわくネットワーク、日本野鳥の会と協働して市民30名程度を対象に野鳥観察会を行う。	1月下旬頃に市(環境課・生涯学習課)がれんこん村のわくわくネットワーク、日本野鳥の会と協働して市民30名程度を対象に野鳥観察会を行う。				
財政計画	事業費(千円)	0	0	0				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		総合斎苑施設管理事業		新規/継続	継続	担当課	環境課
対象	愛西市総合斎苑施設及び施設を利用する者	目的	利用者が安心して火葬、葬儀を行えるよう必要な維持修繕を行う。				
事業概要	火葬や式場を滞りなく執り行うことができるよう、施設・設備の点検結果等に基づき、必要な維持修繕を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・火葬炉のオーバーホールや設備修繕、斎苑施設の維持修繕を行う。 ・斎苑予約表示システムの更新・維持管理を行う。	・火葬炉のオーバーホールや設備修繕、斎苑施設の維持修繕を行う。 ・斎苑予約表示システムの維持管理を行う。	・火葬炉のオーバーホールや設備修繕、斎苑施設の維持修繕を行う。 ・斎苑予約表示システムの維持管理を行う。				
財政計画	事業費(千円)	59,535	40,347	74,639			
	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	44,300	0	0			
	一般財源	15,235	40,347	74,639			

基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策(4) 生活環境の改善

めざす姿

- 市民の健康を守り、良好な生活環境を維持する「いつまでも安全・快適なおいしい水を安定して給水できる水道」の基本理念実現のため、強靱な水道施設の構築と持続性のある安全な水を供給している。
- 下水道等の整備により地域の生活環境が改善されるとともに、公共水域の水質が保全されている。

指標

指標名		起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
管路の 耐震化率	愛西市上水道課	3.7%	7.0%	8%	12%
	海部南部水道企業団	9.9%	15.9%	16%	22%
汚水処理人口普及率		81.6%	86.8%	85.8%	93.5%

事務事業名		老朽管更新事業(耐震化)		新規/継続	継続	担当課	上水道課	
対象		水道施設の内、管路施設	目的	安定した水を供給するために、老朽化した管路施設を耐震管にて計画的(3.0km/年間)に更新し、老朽化の抑制を図る。				
事業概要		安定した水を使用者に供給するため、管路施設更新等の建設改良事業を行う。 ・他事業(主に下水道工事)に伴い、支障移転による布設替等を行う工事において耐震管を布設する。 ・老朽管の布設替工事において耐震管を布設する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・主に下水道工事に伴う布設替工事区域をはじめ、耐震管を布設する。	・主に下水道工事に伴う布設替工事区域をはじめ、耐震管を布設する。	・主に下水道工事に伴う布設替工事区域をはじめ、耐震管を布設する。				
財政計画	事業費(千円)	270,697	215,700	215,700				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	103,500	177,900	177,900			
		その他	13,902	37,720	37,720			
		一般財源	153,295	80	80			

事務事業名		水道施設台帳整備事業		新規/継続	継続	担当課	上水道課	
対象		愛西市水道事業施設全般 浄水場3施設、管路施設(全延長224km、全弁栓、全量水器等含む)、現施設台帳、工事記録書類等	目的	水道施設の適切な維持管理や資産管理を適切に行うため、既存の工事記録書類を整理し、台帳整備を行う。また、台帳を今後更新事業等様々な用途に有効活用するため、台帳を電子システム化する。				
事業概要		水道法の一部を改正する法律(H30年法律第29号)の施行に伴い、施設台帳整備が義務付けられたことにより、管路施設の測定の他、全施設に関する過去の記録書類、図面等の調査を行い、整理された施設情報データを電子化した後、施設台帳の電子システムを構築する。なお、厚生労働省より災害時対策として台帳の電子化が推奨されている。						
事業計画		R5	R6	R7				
		債務負担行為にて事業を実施 ・電子システム構築 R4-5分 限度額21,340千円 内R5分 事業費12,320千円						
財政計画	事業費(千円)	12,320	0	0				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	12,320	0	0			

事務事業名		公共下水道総務管理事業(補助金関係)		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		公共下水の供用開始3年以内に公共下水道に接続する者のうち水洗便所等改造資金で融資を受ける者 不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する者		目的		融資のあつせんにより、公共下水道への接続促進を図る。		
事業概要		水洗便所等改造資金として取扱金融機関から融資金を受け償還をした金額の内、市が利子相当分を年度末に補助する。 浄化槽雨水貯留槽施設転用工事費に要した対象費用の2/3以内(浄化槽1基当り上限10万円)を補助する。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・水洗便所等改造資金の利子を補助 ・浄化槽の雨水貯留施設への転用費用を補助 ・預託金として15,000千円	・水洗便所等改造資金の利子を補助 ・浄化槽の雨水貯留施設への転用費用を補助 ・預託金として15,000千円	・水洗便所等改造資金の利子を補助 ・浄化槽の雨水貯留施設への転用費用を補助 ・預託金として15,000千円				
財政計画	事業費(千円)	15,852	15,852	15,852				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	15,852	15,852	15,852			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		公共下水道施設管理事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		供用開始後の公共下水道維持管理		目的		公共下水道を適切に維持管理し、利用者に良好なサービスを提供する。		
事業概要		供用開始後の下水道施設において修繕や水質管理などの維持管理、計画的な管渠の点検・調査を行う。また下水道施設や受益者に関する情報を電子化し、台帳システムにより管理する。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・下水道施設等の修繕 ・特定事業場等の水質分析 ・管渠の点検、調査 ・下水道台帳の更新	・下水道施設等の修繕 ・特定事業場等の水質分析 ・管渠の点検、調査 ・下水道台帳の更新	・下水道施設等の修繕 ・特定事業場等の水質分析 ・管渠の点検、調査 ・下水道台帳の更新				
財政計画	事業費(千円)	17,081	17,032	15,189				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	17,081	17,032	15,189			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		公共下水道施設建設事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		公共下水道事業計画区域内で、下水道管路施設工事を実施するエリア	目的	公共下水道を整備し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。				
事業概要		国庫補助金、県補助金、下水道事業債及び受益者負担金等を財源とし、管路施設工事とそれに伴う設計、施工監理等の委託を発注する。また、工事に伴い必要となる補償等を行う。愛西市公共下水道事業計画等の見直しを行い、整備区域の拡大や事業計画の延伸等を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		<ul style="list-style-type: none"> 管路施設工事 設計、施工監理、事業損失防止調査 水道移設等の補償 公共下水道事業計画等変更 	<ul style="list-style-type: none"> 管路施設工事 設計、施工監理、事業損失防止調査 水道移設等の補償 公共下水道事業計画等変更 	<ul style="list-style-type: none"> 管路施設工事 設計、施工監理、事業損失防止調査 水道移設等の補償 公共下水道事業計画等変更 				
財政計画	事業費(千円)	1,475,213	1,475,000	1,475,000				
	財源内訳	国県支出金	440,001	440,001	440,001			
		地方債	939,829	939,829	939,829			
		その他	95,383	95,170	95,170			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		日光川下流流域下水道事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		愛西市を始め、津島市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町が整備する公共下水道からの汚水を流下、処理するために愛知県が整備と管理を行う施設	目的	広域的な終末処理場で集約的に処理することで、下水道整備と維持管理を効率的・効果的に行う。				
事業概要		広域行政主体である愛知県が行う施設建設工事や処理場等の維持管理に対して、要綱等に基づき負担金を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		<ul style="list-style-type: none"> 事務費及び建設事業に伴う負担 維持管理費に伴う負担 	<ul style="list-style-type: none"> 事務費及び建設事業に伴う負担 維持管理費に伴う負担 	<ul style="list-style-type: none"> 事務費及び建設事業に伴う負担 維持管理費に伴う負担 				
財政計画	事業費(千円)	169,175	169,175	169,175				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	8,700	8,700	8,700			
		その他	160,475	160,475	160,475			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		合併処理浄化槽等設置整備事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外において、合併処理浄化槽を設置しようとする者		目的		下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。		
事業概要		合併処理浄化槽の設置等に要する経費の一部を補助する。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・合併処理浄化槽設置経費の補助 ・既存単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の撤去経費の補助	・合併処理浄化槽設置経費の補助 ・既存単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の撤去経費の補助	・合併処理浄化槽設置経費の補助 ・既存単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の撤去経費の補助				
財政計画	事業費(千円)	10,046	10,046	10,046				
	財源内訳	国県支出金	3,676	3,676	3,676			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	6,370	6,370	6,370			

事務事業名		地域し尿処理施設維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		コミュニティ・プラント施設(処理場、管路)		目的		施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。		
事業概要		適切な維持管理運営に努める。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・指定管理委託 ・処理施設修繕・更新	・指定管理委託 ・処理施設修繕・更新					
財政計画	事業費(千円)	24,303	23,806	0				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	24,303	23,806	0			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		建設改良事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		農業集落排水処理施設(処理場、管路)や農業集落排水処理区域内での既存施設の改修及び新規加入者		目的		既存施設の有効利用を図るとともに、施設改修等を行うことにより、施設機能の向上及び後年の維持管理費用の低減を図る。		
事業概要		既存施設の改修等や新規加入に伴う下水管への接続工事を行う。また、施設改修については、機器故障発生頻度の抑制とこれに伴う維持管理費用低減のため、農山漁村地域整備交付金により施設の機能強化対策を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		<ul style="list-style-type: none"> ・本部田・東條地区の機能強化対策工事 ・鵜多須・赤目地区の調査設計 ・処理場改修工事等 ・新規加入工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部田・東條地区において機能強化対策工事 ・処理場改修工事等 ・新規加入工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部田・東條地区において機能強化対策工事 ・処理場改修工事等 ・新規加入工事 				
財政計画	事業費(千円)	243,722	228,904	228,904				
	財源内訳	国県支出金	97,529	88,570	88,570			
		地方債	20,400	20,400	20,400			
		その他	125,793	119,934	119,934			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		最適整備構想策定業務		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		供用開始後20年以上経過した農業集落排水処理施設(処理場、管路)		目的		処理施設の維持管理費節減や補修改築を、計画的かつ効率的に実施するため最適整備構想を策定する。		
事業概要		施設管理台帳等の既存資料を基に現地調査を行い、劣化原因の推定及び性能指標値・健全度の判定をし、施設ごとの機能保全計画作成業務を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
			<ul style="list-style-type: none"> ・機能診断調査の結果を基に最適整備構想策定を委託(佐屋中央・東川・八開中部・二子・西鵜戸処理施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・機能診断調査の結果を基に最適整備構想策定を委託(小茂井・四会処理施設) 				
財政計画	事業費(千円)	0	12,100	4,840				
	財源内訳	国県支出金	0	12,000	4,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	100	840			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		農業集落排水施設維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		農業集落排水処理施設(処理場、管路)	目的	施設の良い処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。				
事業概要		適切な維持管理運営に努める。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など	・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など	・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など				
財政計画	事業費(千円)	324,182	324,786	324,786				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	324,182	324,786	324,786			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		コミュニティ・プラント施設維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課	
対象		コミュニティ・プラント施設(処理場、管路)	目的	施設の良い処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。				
事業概要		適切な維持管理運営に努める。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など	・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など	・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など				
財政計画	事業費(千円)	41,369	41,369	53,509				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	41,369	41,369	53,509			
		一般財源	0	0	0			

基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策(1) 地域ぐるみの防災・減災対策の推進

めざす姿

- 大規模な災害が発生した時でも、被害をできるだけ小さくする「減災」の視点を盛り込んだ、総合的かつ広域的な防災・減災対策ができている。
- 市民の防災意識が向上し、家具の転倒防止や備蓄品の確保、住宅の耐震化、防災訓練への参加などの自助・共助の取組が主体的に行われている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
防災メール等の登録者数	7,862人	10,907人	10,000人	12,000人
家庭での防災の備えができている 市民の割合	34.5%	-	50%	60%
①防災訓練 ②防災啓発事業への市民等の参加人数	① 1,127人 ② 350人	① 未実施 ② 214人	① 1,200人 ② 400人	① 1,300人 ② 550人

事務事業名		防災講演会事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課	
対象	市民	目的	災害に備え、防災に関する知識の普及啓発を行い、防災力の向上を図る。					
事業概要	地震や風水害をテーマにした防災講演会を隔年で実施する。							
事業計画	R5		R6		R7			
	・文化会館ホールにて防災講演会を実施する。				・文化会館ホールにて防災講演会を実施する。			
財政計画	事業費(千円)	79				79		
	財源内訳	国県支出金	0				0	
		地方債	0				0	
		その他	0				0	
		一般財源	79				79	

事務事業名		地域防災計画修正事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課	
対象	地域防災計画	目的	法改正及び予測される災害の調査結果や愛知県地域防災計画等の改正に対応し、様々な防災への取り組みを推進する。					
事業概要	法改正及び予測される災害の調査結果や愛知県地域防災計画等の改正に則して、愛西市地域防災計画を修正する。							
事業計画	R5		R6		R7			
	・改正等に則して地域防災計画を修正する。		・改正等に則して地域防災計画を修正する。		・改正等に則して地域防災計画を修正する。			
財政計画	事業費(千円)	1,771		1,771		1,771		
	財源内訳	国県支出金	0		0		0	
		地方債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		一般財源	1,771		1,771		1,771	

事務事業名		防災力向上支援事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課	
対象		市民、市職員	目的	地域及び職員の防災力の向上を図る。				
事業概要		地域の自主防災組織を中心に災害に対する意識を高めるとともに、各自主防災組織が相互に連携し実践的な防災訓練を実施し、地域の防災力の向上を推進していく。 職員の図上訓練やBCPの検証等を実施する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・総合防災訓練実施地区の自主防災会を対象とした事前防災学習を実施する。 ・総括部図上訓練を実施する。 ・BCPの検証等を実施する。	・総合防災訓練実施地区の自主防災会を対象とした事前防災学習を実施する。 ・総括部図上訓練を実施する。 ・BCPの検証等を実施する。	・総合防災訓練実施地区の自主防災会を対象とした事前防災学習を実施する。 ・総括部図上訓練を実施する。 ・BCPの検証等を実施する。				
財政計画	事業費(千円)	671	823	671				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	671	823	671			

事務事業名		自主防災組織活動支援事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課	
対象		自主防災会、自主防災連合会	目的	各自主防災組織の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。				
事業概要		自主防災組織育成補助金交付要綱に基づき、自主防災会及び自主防災連合会が実施する防災訓練等の地域の防災力の向上につながる事業(防災備品購入・修繕等)に対して補助金を交付する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・各自主防災会、自主防災連合会からの申請により補助金を交付する。	・各自主防災会、自主防災連合会からの申請により補助金を交付する。	・各自主防災会、自主防災連合会からの申請により補助金を交付する。				
財政計画	事業費(千円)	8,000	8,000	8,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	8,000	8,000	8,000			

事務事業名		非常用備蓄品備蓄事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課	
対象		市内全域	目的	災害時に対応できる非常用備蓄品を整備する。				
事業概要		計画的に非常用備蓄品(アルファ米等の食料、保存水、トイレ凝固剤等)を購入し、各避難所へ配備する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・アルファ米等の食料、保存水、トイレ凝固剤等の非常用備蓄品を購入する。	・アルファ米等の食料、保存水、トイレ凝固剤等の非常用備蓄品を購入する。	・アルファ米等の食料、保存水、トイレ凝固剤等の非常用備蓄品を購入する。				
財政計画	事業費(千円)	5,909	5,909	5,909				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	5,909	5,909	5,909			

事務事業名		防災行政無線保守点検事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課	
対象		防災行政無線設備	目的	市が保有する防災設備機能を維持し、災害に強いまちづくりを推進する。				
事業概要		市が保有する防災行政無線設備の保守点検等を実施する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・同報系防災行政無線の保守点検を実施する。 ・移動系防災行政無線の保守点検を実施する。	・同報系防災行政無線の保守点検を実施する。 ・移動系防災行政無線の保守点検を実施する。	・同報系防災行政無線の保守点検を実施する。 ・移動系防災行政無線の保守点検を実施する。				
財政計画	事業費(千円)	11,077	11,077	11,077				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	11,077	11,077	11,077			

事務事業名		防災等情報メール配信システム運用事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象	市民防災等情報メール配信登録者、職員	目的	携帯電話等を介し防災情報を配信することで、市民の生命財産を守る。				
事業概要	携帯電話等の防災メール及びSMS登録者に災害等の緊急時情報を配信する。また、職員に非常配備等の参集メールを配信する。 メールやSMSを使用できない避難行動要支援者を対象として、固定電話への音声配信、FAXによる文字配信により、確実に防災情報を届ける。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・防災メールや音声、FAX、SMSにより防災等情報を配信する。 ・現行システムの提供終了に伴い、新システムへ移行する。		・防災メールや音声、FAX、SMSにより防災等情報を配信する。		・防災メールや音声、FAX、SMSにより防災等情報を配信する。		
財政計画	事業費(千円)	4,535	3,930	3,930			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	4,535	3,930	3,930		

事務事業名		水防対策事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象	海部地区水防事務組合	目的	水防施設の整備点検により市民の生命財産を守り、水害等による被害を軽減する。				
事業概要	水防施設・資機材等の整備と点検を行うため、関係市町村により設立された海部地区水防事務組合に対し運営費を負担する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・負担金を支払う。		・負担金を支払う。		・負担金を支払う。		
財政計画	事業費(千円)	4,102	4,102	4,102			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	4,102	4,102	4,102		

事務事業名		避難行動要支援者対策事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課	
対象		災害時に自力で避難ができない方(避難行動要支援対象者)①一人暮らし高齢者②要介護3以上の在宅者③身体障害者(1,2級)④知的障害者(A判定)⑤精神障害者(1級)⑥難病患者等		目的		災害時に自力で避難ができない方のために、いち早く支援できる体制の整備を図ることを目的とする。		
事業概要		データベース化した要支援者名簿を最新の内容にするため、毎年の対象者確認及び登録内容の最新化作業を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・避難行動要支援対象者のうち、調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録名簿を作成する。	・避難行動要支援対象者のうち、調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録名簿を作成する。	・避難行動要支援対象者のうち、調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録名簿を作成する。				
財政計画	事業費(千円)	2,557	2,557	2,557				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,557	2,557	2,257			

事務事業名		民間木造住宅等耐震事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課	
対象		昭和56年5月31日以前に着工された民間木造住宅等		目的		地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。		
事業概要		地震発生時における木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進することを目的に、市建築物耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震化の目標達成に向け、民間木造住宅耐震診断事業、民間木造住宅耐震改修費補助事業、耐震シェルター・防災ベット設置費補助事業及び民間木造住宅除却費補助事業、ブロック塀等撤去費補助事業を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・毎年度、住宅耐震化に係る取り組みにおいて、進捗状況を把握・評価するとともに充実・改善を図り、市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。	・毎年度、住宅耐震化に係る取り組みにおいて、進捗状況を把握・評価するとともに充実・改善を図り、市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。	・毎年度、住宅耐震化に係る取り組みにおいて、進捗状況を把握・評価するとともに充実・改善を図り、市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。				
財政計画	事業費(千円)	8,666	8,666	8,666				
	財源内訳	国県支出金	6,499	6,499	6,499			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,167	2,167	2,167			

基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策(2) 防犯活動の推進

めざす姿

●関係団体等と協力・連携することで、犯罪にあわない・起こさせない・見逃さない、安心して暮らせる社会が実現している。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
犯罪発生件数	469件	222件	365件	300件
防犯啓発活動の実施回数	21回	2回	23回	28回
防犯教室の回数	32回	25回	34回	36回

事務事業名		防犯灯管理事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象	市内全域(防犯灯等LED化事業の対象外の防犯灯を含む)	目的	地域の防犯意識の向上と夜間に犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。				
事業概要	防犯灯の設置、修繕、リース契約により維持管理を行う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の要望により、防犯灯を設置する。 ・既存防犯灯の修繕を行う。 ・リース契約により維持管理を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地元の要望により、防犯灯を設置する。 ・既存防犯灯の修繕を行う。 ・リース契約により維持管理を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地元の要望により、防犯灯を設置する。 ・既存防犯灯の修繕を行う。 ・リース契約により維持管理を行う。 		
財政計画	事業費(千円)	12,921	12,921	12,921			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	12,921	12,921	12,921		

事務事業名		防犯連絡メール配信事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象	公立保育所に入所している園児及び公立児童クラブに登録している児童の保護者	目的	連絡情報、緊急情報を防犯連絡メールで配信をすることにより早急な対応を図る。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の対応において、確実に連絡が取れるように毎月の配信確認を行う。 ・緊急情報共有化広域ネットワーク活用訓練にて、一斉メール配信を行う。 ・素早く一斉に台風や雪の状況等を連絡する事が求められる場合には、メール配信システムの利用をする。 						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡情報、緊急情報を防犯連絡メールで配信をする。 		<ul style="list-style-type: none"> ・連絡情報、緊急情報を防犯連絡メールで配信をする。 		<ul style="list-style-type: none"> ・連絡情報、緊急情報を防犯連絡メールで配信をする。 		
財政計画	事業費(千円)	304	304	304			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	304	304	304		

基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策(3) 消防・防火対策の推進

めざす姿

●被害を最小限に抑えるための地域との協力体制が構築されている。また、万が一の火災・災害・事故の際も迅速に対応できる消防・救急体制が整っている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
住宅用火災警報器普及率	61.0%	77.5%	79.5%	81.2%
救命講習等受講者数	6,730人	1,336人	7,300人	8,000人

事務事業名		消防職員被服貸与		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)	
対象	消防職員	目的	消防活動を行うにあたり、怪我等の事故を防止し、かつ活動しやすい被服を整備することにより職員の執務・福利環境を整えることを目的とする。					
事業概要	点数制により、個々に必要な貸与品を選択し職員の福利厚生の改善を図る。							
事業計画	R5		R6		R7			
	・消防職員に対して、定められた貸与品から業務に必要な品を選択し貸与する。 ・救急救命士養成所に入所予定者及び資格取得者に定められた貸与品を貸与する。		・消防職員に対して、定められた貸与品から業務に必要な品を選択し貸与する。 ・救急救命士養成所に入所予定者及び資格取得者に定められた貸与品を貸与する。		・消防職員に対して、定められた貸与品から業務に必要な品を選択し貸与する。 ・救急救命士養成所に入所予定者及び資格取得者に定められた貸与品を貸与する。			
	2,323		2,333		2,181			
財政計画	事業費(千円)	2,323		2,333		2,181		
	財源内訳	国県支出金	0		0		0	
		地方債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
一般財源	2,323		2,333		2,181			

事務事業名		消防庁舎整備事業		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)	
対象	消防庁舎等	目的	消防職員の執務・福利環境を整えることを目的とする。					
事業概要	経年による庁舎の老朽化及び職場環境衛生の保持・施設等の改善を図ることにより、職場環境を向上させる。							
事業計画	R5		R6		R7			
	・消防庁舎(本署)の大規模改修を行う。(防水工事、外壁改修工事、仮眠室改修工事、浴室トイレ改修工事、非常用発電機等更新工事、食堂改修工事) ・消防通信機器等移設工事 ・消防庁舎改修管理業務							
	322,103							
財政計画	事業費(千円)	322,103						
	財源内訳	国県支出金	0					
		地方債	253,300					
		その他	0					
一般財源	68,803							

事務事業名		消防指令センター整備事業		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)
対象	消防庁舎等	目的	消防通信施設の適切な維持管理・更新を行い消防指令体制を充実させることを目的とする。				
事業概要	指令台の更新に伴い、他消防本部と共同で消防指令台の運用を行い消防指令体制を向上させる。						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防通信指令台を名古屋市と共同運用する工事を行いその負担金を支払う。 ・指令管制システム ・指令管制システム管理業務 ・庁舎改修費 		<ul style="list-style-type: none"> ・消防通信指令台を名古屋市と共同運用する工事を行いその負担金を支払う。 ・指令管制システム ・指令管制システム管理業務 ・庁舎改修費 		<ul style="list-style-type: none"> ・消防通信指令台を名古屋市と共同運用する工事を行いその負担金を支払う。 ・庁舎改修費 		
財政計画	事業費(千円)	61,461	101,565	2,808			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	61,400	101,500	2,800		
		その他	0	0	0		
		一般財源	61	65	8		

事務事業名		消防団員報償費		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)
対象	消防団員	目的	消防団活動の長年の労苦に報いることを目的とする。				
事業概要	消防団員に対して、愛西市消防団条例・規則に基づき、勤務年数と経験階級に応じて表彰記念品・退職報償金を支給する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員に対して表彰記念品、退職報償金を支給する。 ・表彰予定者及び退職予定者 		<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員に対して表彰記念品、退職報償金を支給する。 ・表彰予定者及び退職予定者 		<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員に対して表彰記念品、退職報償金を支給する。 ・表彰予定者及び退職予定者 		
財政計画	事業費(千円)	6,665	6,657	6,664			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	6,600	6,600	6,600		
		一般財源	65	57	64		

事務事業名		消防団員旅費・費用弁償		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)	
対象	消防団員	目的	各種訓練及び災害活動等に従事した団員の費用弁償することを目的とする。					
事業概要	消防団員に対し、愛西市消防団条例に基づき、各種訓練及び災害活動に従事した費用弁償として支給する。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・消防団員に対し、各種訓練及び災害活動等に従事した費用弁償を支給する。	・消防団員に対し、各種訓練及び災害活動等に従事した費用弁償を支給する。	・消防団員に対し、各種訓練及び災害活動等に従事した費用弁償を支給する。 ・愛知県消防操法大会に出場する消防団員に対し、費用弁償を支給する。					
財政計画	事業費(千円)	8,535	8,535	10,763				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	8,535	8,535	10,763			

事務事業名		消防団備品整備事業		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)	
対象	消防団員	目的	地域防災力の維持・向上を図り、市民の生命・身体・財産の保護に努めることを目的とする。					
事業概要	地域防災力の維持・向上を図り、市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、消防団車両等整備計画により消防団車両及び装備の更新・整備を行う。							
事業計画	R5	R6	R7					
		・消防団員が使用する小型動力ポンプ付積載車(1台)を購入する。	・消防団員が使用する小型動力ポンプ付積載車(2台)を購入する。					
財政計画	事業費(千円)	0	8,589	17,178				
	財源内訳	国県支出金	0	899	1,798			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	7,690	15,380			

事務事業名		消防団施設整備事業		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)
対象	消防団施設	目的	消防団員の執務・福利環境を整えることを目的とする。				
事業概要	経年による分団車庫の老朽化及び職場環境衛生の保持・施設等の改善を図る。 将来的には、トイレの無い消防団施設にトイレを設置、もしくは統廃合により新たな施設に建て替えも考慮し、環境改善を図る。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・ホース乾燥塔ロープ交換(2箇所)を実施する。	・ホース乾燥塔ロープ交換(2箇所)を実施する。	・ホース乾燥塔ロープ交換(2箇所)を実施する。				
財政計画	事業費(千円)	447	447	447			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	447	447	447		

事務事業名		消防機器維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	消防課
対象	消防機器	目的	資器材の維持管理に努め、安全管理及び適切な運用を行うことを目的とする。				
事業概要	複雑多様化する災害出動に対応するため、保有資器材の適切な維持管理を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・業者委託による保守点検 ・保守点検計画表を作成し、使用頻度・数量を鑑み金額に偏りがないよう維持管理を行う。	・業者委託による保守点検 ・保守点検計画表を作成し、使用頻度・数量を鑑み金額に偏りがないよう維持管理を行う。	・業者委託による保守点検 ・保守点検計画表を作成し、使用頻度・数量を鑑み金額に偏りがないよう維持管理を行う。				
財政計画	事業費(千円)	2,343	2,340	2,340			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	2,343	2,340	2,340		

事務事業名		海部地方消防指令センター共同運用事業		新規/継続	継続	担当課	消防課	
対象	通信指令機器	目的		指令事務を広域化し負担割合を軽減するとともに広域災害時の迅速な相互連携等を行うことを目的とする。				
事業概要	高機能消防指令センターの整備運営には多額の予算が必要となるため、指令事務を広域化し負担割合を軽減するとともに、広域災害時の迅速な相互連携強化を行う。							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・業者委託による保守点検 ・海部地方消防指令センターは、海部地方の5消防本部により構成され、その負担金にて運用しており維持管理費は、人口割90%、均等割10%で按分している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・業者委託による保守点検 ・海部地方消防指令センターは、海部地方の5消防本部により構成され、その負担金にて運用しており維持管理費は、人口割90%、均等割10%で按分している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・業者委託による保守点検 ・海部地方消防指令センターは、海部地方の5消防本部により構成され、その負担金にて運用しており維持管理費は、人口割90%、均等割10%で按分している。 			
財政計画	事業費(千円)	19,516	28,000	35,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	19,516	28,000	35,000			

事務事業名		消防車両整備事業		新規/継続	継続	担当課	消防課	
対象	消防車両等の整備・更新	目的		消防力の整備指針・車両等整備計画に基づき整備及び更新を目的とする。				
事業概要	老朽化した車両等を計画的に更新し、消防力の維持・向上を図る。							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防力の整備指針に基づき車両等整備計画を策定し、金額等に偏りがないよう整備更新を行う。 ・救助工作車 		<ul style="list-style-type: none"> ・消防力の整備指針に基づき車両等整備計画を策定し、金額等に偏りがないよう整備更新を行う。 ・はしご車 		<ul style="list-style-type: none"> ・消防力の整備指針に基づき車両等整備計画を策定し、金額等に偏りがないよう整備更新を行う。 ・救急車3 			
財政計画	事業費(千円)	140,000	240,000	32,000				
	財源内訳	国県支出金	37,606	0	14,818			
		地方債	0	80,000	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	102,394	160,000	17,182			

事務事業名		消防水利整備事業(消火栓)		新規/継続	継続	担当課	消防課	
対象		新設消火栓	目的	火災及び震災時における消火水の確保を目的とする。				
事業概要		地下式消火栓を計画的に設置し、消防水利の充足を図る。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・消防水利計画に基づき整備を進め、水道管理設状況にもよるが未設置地区から設置する。	・消防水利計画に基づき整備を進め、水道管理設状況にもよるが未設置地区から設置する。	・消防水利計画に基づき整備を進め、水道管理設状況にもよるが未設置地区から設置する。				
財政計画	事業費(千円)	1,771	2,000	2,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,771	2,000	2,000			

事務事業名		消防水利改修事業		新規/継続	継続	担当課	消防課	
対象		既設防火水槽	目的	経年劣化に伴う漏水対策及び長寿命化を図り消火水の確保を目的とする。				
事業概要		経年劣化に伴う防火水槽の漏水対策、長寿命化を図るため改修補強を行う。私有地に設置してある防火水槽については、地権者から同意が得られない場合は解体撤去により返還する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・老朽化した防火水槽の漏水対策等の改修補強を実施する。 ・防火水槽の使用について、地権者から同意が得られない場合は解体撤去する。(西川端町2箇所)	・老朽化した防火水槽の漏水対策等の改修補強を実施する。 ・防火水槽の使用について、地権者から同意が得られない場合は解体撤去する。(諸桑町・北一色町)	・老朽化した防火水槽の漏水対策等の改修補強を実施する。 ・防火水槽の使用について、地権者から同意が得られない場合は解体撤去する。				
財政計画	事業費(千円)	8,007	9,000	0				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	8,007	9,000	0			

事務事業名		消防水利改修事業(家屋調査)		新規/継続	継続	担当課	消防課	
対象		既設防火水槽	目的	防火水槽等用地賃貸借契約解除に伴う地権者への用地の返還。				
事業概要		私有地に設置してある防火水槽は、地権者から同意が得られない場合は解体撤去し用地を返還する必要があり、解体工事施工前後に調査を行い損害発生確認を行う必要がある。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・防火水槽の解体撤去工事に伴う周辺住宅等の工事前及び工事後の家屋調査。 ・解体前調査(西川端町2箇所)	・防火水槽の解体撤去工事に伴う周辺住宅等の工事前及び工事後の家屋調査。 ・解体前調査(諸桑町・北一色町) ・解体後調査(西川端町2箇所)	・防火水槽の解体撤去工事に伴う周辺住宅等の工事前及び工事後の家屋調査。 ・解体後調査(諸桑町・北一色町)				
財政計画	事業費(千円)	1,320	4,320	3,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,320	4,320	3,000			

事務事業名		消防署備品整備事業		新規/継続	継続	担当課	警備課	
対象		警防・救助・救急活動に係る隊員	目的	資器材の充実、並びに更新を図り市民の生命・身体・財産の保護に努める。				
事業概要		老朽化又は耐用年数を超える資器材を、計画的に更新整備を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・多様化する災害及び社会情勢の変化を踏まえ、計画的に備品整備を行い、消防力の維持・向上を図る。 ・救助(ドライスーツ・空気ボンベ) ・警防(熱画像直視装置・デジタルカメラ・カゴ台車) ・救急(AED)	・多様化する災害及び社会情勢の変化を踏まえ、計画的に備品整備を行い、消防力の維持・向上を図る。 ・救急(貸出用AED) ・救助(空気ボンベ・水中無線機) ・警防(デジタルカメラ・拡声器・ワイヤレスマイクロホン)	・多様化する災害及び社会情勢の変化を踏まえ、計画的に備品整備を行い、消防力の維持・向上を図る。 ・救助(空気ボンベ・ドライスーツ・水中無線機) ・警防(無停電電源装置・デジタルカメラ)				
財政計画	事業費(千円)	3,618	1,604	2,262				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	3,618	1,604	2,262			

事務事業名		消防訓練施設更新事業		新規/継続	継続	担当課	警備課	
対象		訓練実施隊員	目的	訓練施設設営に必要な資器材を購入し、訓練実施隊員の安全を図る。				
事業概要		安全管理の面から経年劣化(変形・錆・腐食)が見られる訓練施設の整備更新を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		救助関係消耗品(訓練施設関係) 署西塔 ペンキ、コンパネ、針金、垂木等	救助関係消耗品(訓練施設関係) 署東塔 ペンキ、コンパネ、針金、垂木等	救助関係消耗品(訓練施設関係) 分署塔 ペンキ、コンパネ、針金、垂木等				
財政計画	事業費(千円)	218	150	101				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	218	150	101			

事務事業名		救命講習		新規/継続	継続	担当課	警備課	
対象		中学生以上の市民及び市内在学、在勤者	目的	いざという時に、慌てず落ち着いて救命処置ができる人材の育成。				
事業概要		救命講習を受講することにより、知識・技術の習得を図り、救命率の向上につなげる。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・救命講習に必要なテキスト、修了証等の購入。	・救命講習に必要なテキスト、修了証等の購入。	・救命講習に必要なテキスト、修了証等の購入。				
財政計画	事業費(千円)	263	374	409				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	263	374	409			

事務事業名		住宅防火		新規/継続	継続	担当課	予防課	
対象		市民、市内事業所	目的	住宅・防火対象物の火災予防を推進する。				
事業概要		住宅用火災警報器普及啓発用チラシ、火災予防ポスター等を作成する。 市内での火災発生を減らすため、航空宣伝を実施する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・火災予防ポスター等を作成する。 航空宣伝を実施する。	・火災予防ポスター等を作成する。 航空宣伝を実施する。	・火災予防ポスター等を作成する。 航空宣伝を実施する。				
財政計画	事業費(千円)	203	232	206				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	203	232	206			

事務事業名		防火防災教育		新規/継続	継続	担当課	予防課	
対象		市内園児、市内学生等	目的	幼児・少年少女期から防火防災思想の形成を図る。				
事業概要		防火教室・署内見学、少年消防クラブ活動を行う。 地震体験車で地震の際の対応要領を学習する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・生徒及び車両の事故に備えるため、各種保険に加入等をして対策する。	・生徒及び車両の事故に備えるため、各種保険に加入等をして対策する。	・生徒及び車両の事故に備えるため、各種保険に加入等をして対策する。				
財政計画	事業費(千円)	170	167	167				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	170	167	167			

基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策(4) 交通安全対策の推進

めざす姿

●安全・安心な道路交通環境の整備や関係機関との連携による啓発、交通安全教育などにより、交通事故が起こらないまちとなっている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
交通事故発生件数	人身事故件数 284件 負傷者 369人 死亡者 2人	人身事故件数 120件 負傷者 154人 死亡者 2人	人身事故件数 120件 負傷者 250人 死亡者 0人	人身事故件数 100件 負傷者 150人 死亡者 0人
小中学生の交通事故件数	7件	6件	5件	3件
通学路の安全点検回数	89回	69回	100回	110回

事務事業名		交通安全指導員配置事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象	市小・中学校の児童・生徒(市内全域)	目的	交通安全指導員を配置することで、児童・生徒の通学時の交通事故防止を図る。				
事業概要	各小中学校へ通学する児童生徒の交通事故を防止するため、交通安全指導員を児童生徒の通学に必要な交差点等に配置する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・交通安全指導員を配置し、通学中の交通安全指導を実施する。		・交通安全指導員を配置し、通学中の交通安全指導を実施する。		・交通安全指導員を配置し、通学中の交通安全指導を実施する。		
財政計画	事業費(千円)	27,262	27,262	27,262			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	27,262	27,262	27,262		

事務事業名		交通安全推進団体補助事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象	愛西市女性交通安全友の会 交通安全協会津島支部	目的	活動支援により、市内全域に交通安全意識の高揚を図る。				
事業概要	女性交通安全友の会へ補助金を交付する。 交通安全協会津島支部へ人口に応じた負担金を支出する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・女性交通安全協会友の会へ補助金を交付する。 ・交通安全協会津島支部へ人口に応じた負担金を支出する。		・女性交通安全協会友の会へ補助金を交付する。 ・交通安全協会津島支部へ人口に応じた負担金を支出する。		・女性交通安全協会友の会へ補助金を交付する。 ・交通安全協会津島支部へ人口に応じた負担金を支出する。		
財政計画	事業費(千円)	2,547	2,547	2,547			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	2,547	2,547	2,547		

事務事業名		交通安全啓発事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象	市内全域	目的	安心安全なまちづくり市民大会のほか、街頭指導等の啓発事業を実施することにより、交通事故防止を図る。				
事業概要	安心安全なまちづくり市民大会を開催する。また、交通死亡事故ゼロの日の街頭啓発、市内小中学校での交通安全教室等により、交通安全の啓発活動を実施する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・安心安全なまちづくり市民大会を実施する。 ・交通死亡事故ゼロの日等、市内各所での街頭啓発活動を実施する。 ・小中学校で交通安全教室を開催する。	・安心安全なまちづくり市民大会を実施する。 ・交通死亡事故ゼロの日等、市内各所での街頭啓発活動を実施する。 ・小中学校で交通安全教室を開催する。	・安心安全なまちづくり市民大会を実施する。 ・交通死亡事故ゼロの日等、市内各所での街頭啓発活動を実施する。 ・小中学校で交通安全教室を開催する。				
財政計画	事業費(千円)	3,981	3,981	3,981			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	3,981	3,981	3,981		

事務事業名		自転車乗車用ヘルメット着用促進事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象	・7歳～18歳の児童・生徒等 ・65歳以上の高齢者	目的	自転車乗車中の人的被害の重大化を防止する。				
事業概要	補助対象年齢に対し、自転車乗車用ヘルメット購入費の1/2(上限2,000円)を補助する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	自転車乗車用ヘルメット購入費用の補助を行う。						
財政計画	事業費(千円)	300					
	財源内訳	国県支出金	150				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	150				

事務事業名		交通安全対策事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象	交通安全プログラム計画策定路線 各種安全対策施設	目的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。				
事業概要	国庫補助事業を活用した通学路のカラー塗装や、交通安全上必要な安全対策施設の設置等を行う						
事業計画	R5	R6	R7				
	・通学路のカラー塗装を行う。 (早尾町、二子町、草平町、北一色町、内佐屋町) ・安全対策施設の設置等を行う。	・通学路のカラー塗装及び安全対策施設の設置等を行う。	・通学路のカラー塗装及び安全対策施設の設置等を行う。				
財政計画	事業費(千円)	36,929	32,000	32,000			
	国庫支出金	1,595	2,750	2,750			
	地方債	0	0	0			
	その他	6,897	0	0			
	一般財源	28,437	29,250	29,250			

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策(1) 生涯、いきいきと暮らせる健康づくりの推進

めざす姿

●市民が健診の必要性を認識して健康診査を継続受診し、結果に応じた保健行動(生活習慣改善のための行動)をとることで、生涯を通じた健康づくりが実践できている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
特定健康診査受診率(国民健康保険)	42.4%	42.8%	50.0%	60.0%
がん検診受診率	胃がん 23.5% 子宮がん17.0% 乳がん 16.7% 大腸がん34.2% 肺がん 35.0%	胃がん 17.8% 子宮がん15.6% 乳がん 13.3% 大腸がん28.6% 肺がん 29.7%	胃がん 30.0% 子宮がん35.0% 乳がん 35.0% 大腸がん40.0% 肺がん 40.0%	胃がん 40.0% 子宮がん50.0% 乳がん 50.0% 大腸がん40.0% 肺がん 40.0%
あいさい健康マイレージ事業の参加者(実人数)	703人	869人	900人	1,000人
特定保健指導利用率(国民健康保険)	動機づけ支援: 22.2% 積極的支援: 16.8%	動機づけ支援: 11.6% 積極的支援: 11.6%	動機づけ支援: 25.0% 積極的支援: 18.0%	動機づけ支援: 30.0% 積極的支援: 20.0%
MR混合ワクチン接種率	1期 95.3% 2期 95.2%	1期 85.4% 2期 94.3%	1期 100.0% 2期 100.0%	1期 100.0% 2期 100.0%
進行した歯周炎を有する者の割合(40歳)	50.0%	41.2%	30.0%	25.0%
健康教育の参加人数	1,073人	419人	1,100人	1,200人

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		新規/継続	継続	担当課	保険年金課	
対象		後期高齢者医療加入者	目的	高齢者の特性を踏まえた重症化予防等の保健事業やフレイル予防等の介護予防事業を一体的に実施することにより、健康状態を維持し健やかに過ごすことが出来る。				
事業概要		高齢者に対して、健康診査の結果や医療・介護データ等を分析し、高齢者の特性を踏まえた保健事業を介護予防の取組みを一体的に実施する。 健康状態に課題のある者に対して、保健指導や医療機関への受診勧奨等を行う重症化予防事業、集いの場においてフレイル(虚弱)予防事業を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・データヘルス計画の策定 ・ハイリスクアプローチとして重症化予防事業等を実施 ・ポピュレーションアプローチとしてフレイル予防事業等を実施	・ハイリスクアプローチとして重症化予防事業等を実施 ・ポピュレーションアプローチとしてフレイル予防事業等を実施	・ハイリスクアプローチとして重症化予防事業等を実施 ・ポピュレーションアプローチとしてフレイル予防事業等を実施				
財政計画	事業費(千円)	4,528	550	550				
	財源内訳	国県支出金	3,696	550	550			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	832	0	0			

事務事業名		特定健康診査等事業		新規/継続	継続	担当課	保険年金課	
対象		40～74歳の国民健康保険被保険者	目的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病の予防と、その重症化を予防する。				
事業概要		医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査を実施する。健診の結果、特定保健指導の該当者に対しては、自らの生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための行動目標を設定し、それを実践できるよう支援する。 また、医療受診が必要な場合は、受診勧奨を行い、重症化を予防する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・データヘルス計画の策定 ・特定健康診査を実施する。 ・特定保健指導を実施する。 ・重症化予防事業を実施する。 ・特定健康診査継続受診対策事業を実施する。 ・特定健診の無料化	・特定健康診査を実施する。 ・特定保健指導を実施する。 ・重症化予防事業を実施する。 ・特定健康診査継続受診対策事業を実施する。 ・特定健診の無料化	・特定健康診査を実施する。 ・特定保健指導を実施する。 ・重症化予防事業を実施する。 ・特定健康診査継続受診対策事業を実施する。 ・特定健診の無料化				
財政計画	事業費(千円)	71,688	69,026	69,026				
	財源内訳	国県支出金	71,688	69,026	69,026			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		後期高齢者健康診査		新規/継続	継続	担当課	保険年金課	
対象		後期高齢者医療加入者	目的	早期に生活習慣病を発見し、生活習慣病を管理して重症化を防ぐことにより、健康寿命の延伸を図る。				
事業概要		愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、特定健康診査に準ずる健康診査を実施する。健診の結果、医療受診が必要な場合は、受診勧奨を行い重症化を予防する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・後期高齢者健康診査を実施する。 ・重症化予防事業を実施する。	・後期高齢者健康診査を実施する。 ・重症化予防事業を実施する。	・後期高齢者健康診査を実施する。 ・重症化予防事業を実施する。				
財政計画	事業費(千円)	55,482	55,500	55,500				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	44,386	44,400	44,400			
		一般財源	11,096	11,100	11,100			

事務事業名		成人保健事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課	
対象		市民(検診ごとの対象年齢、間隔による)	目的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。				
事業概要		健康診査・がん検診等や健康教育事業、歯科保健事業を実施することで、疾病の早期発見・早期治療及び予防に関する知識を普及啓発し、市民の健康増進を図る。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。 ・健康教育事業、歯科保健事業を実施する。	・がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。 ・健康教育事業、歯科保健事業を実施する。 ・健康日本21推進計画の評価・次期計画を策定する。	・がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。 ・健康教育事業、歯科保健事業を実施する。				
財政計画	事業費(千円)	125,570	131,556	125,570				
	財源内訳	国県支出金	3,424	3,424	3,424			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	122,146	128,132	122,146			

事務事業名		予防接種事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象	乳幼児と高齢者等	目的	乳幼児と高齢者等に対し感染症の発病予防、重症化予防とまん延予防を行う。				
事業概要	<p>予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。 令和4年度から令和6年度までの間に、風しん抗体保有率の低い世代の成人男性に対して、抗体検査及び風しん予防接種を実施する。 A類定期予防接種について、再接種が必要であると医師が判断し、任意で予防接種を再度受ける方に対して、個別予防接種委託料を上限に接種費用を助成する。 妊娠を予定または希望している風しん抗体価の低い女性に対して、風しん予防接種を行う。</p>						
事業計画	R5	R6	R7				
	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。 ・風しん抗体保有率の低い世代の成人男性に対して、抗体検査及び風しん予防接種を実施する。 ・A類定期予防接種を任意で再接種される方に接種費用を助成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。 ・風しん抗体保有率の低い世代の成人男性に対して、抗体検査及び風しん予防接種を実施する。 ・A類定期予防接種を任意で再接種される方に接種費用を助成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。 ・A類定期予防接種を任意で再接種される方に接種費用を助成する。 				
財政計画	事業費(千円)	175,829	175,829	172,197			
	財源内訳	国県支出金	1,230	1,230	18		
		地方債	0	0	0		
		その他	6,000	0	0		
		一般財源	168,599	174,599	172,179		

事務事業名		精神保健事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象	市民	目的	こころの健康について関心を高めるとともに、こころの病気などの早期発見・早期対応につなげ、自殺防止を図る。				
事業概要	<p>こころの健康に関する知識を普及するために若年層向けの自殺対策、高齢者のうつ予防のための健康教育を実施する。 睡眠の講演会を実施する。 メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施する。</p>						
事業計画	R5	R6	R7				
	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層向けの自殺対策及び高齢者のうつ予防のための健康教育を実施する。 ・睡眠の講演会を実施する。 ・メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層向けの自殺対策及び高齢者のうつ予防のための健康教育を実施する。 ・睡眠の講演会を実施する。 ・メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施する。 ・自殺対策の評価を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層向けの自殺対策及び高齢者のうつ予防のための健康教育を実施する。 ・睡眠の講演会を実施する。 ・メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施する。 ・第2次愛西市自殺対策計画推進に伴う事業を実施する。 				
財政計画	事業費(千円)	288	288	350			
	財源内訳	国県支出金	147	147	147		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	141	141	203		

事務事業名		健康なまちづくり事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課	
対象		<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣をつけるための支援事業は小学生以上の市内在住者 ・ヘルシーメニュー提供事業市内在住者問わず参加可能 		目的		『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取組を市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。		
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣をつけるための支援事業 県と共同運用している「あいち健康プラス」を活用し、日々の歩数記録や健康目標の設定により、健康管理や生活習慣の改善を支援する ・飲食店等と連携したヘルシーメニューの提供事業 飲食店等で愛西市産の野菜を使ったメニューを提供することにより、地産地消による消費拡大及び野菜摂取量の増加につなげる。 						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣をつけるための支援事業を実施する。 ・ヘルシーメニュー提供店を新規2店舗募集し、事業および野菜摂取についての啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣をつけるための支援事業を実施する。 ・ヘルシーメニュー提供店を新規1店舗募集し、事業および野菜摂取についての啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣をつけるための支援事業を実施する。 ・ヘルシーメニュー提供店を新規1店舗募集し、事業および野菜摂取についての啓発を行う。 				
財政計画	事業費(千円)	1,921	1,921	1,921				
	財源内訳	国県支出金	321	321	321			
		地方債	0	0	0			
		その他	150	160	170			
		一般財源	1,450	1,440	1,430			

事務事業名		財産管理事業(佐屋保健センター)		新規/継続	継続	担当課	健康推進課	
対象		佐屋保健センター利用者		目的		佐屋保健センターの管理及び整備、施設の長寿命化を図る。		
事業概要		建物の定期的保守管理を実施し、さらに施設の長寿命化を図るために必要な改修を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・建物の定期的保守管理を実施する。 ・消防設備更新工事を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の定期的保守管理を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の定期的保守管理を実施する。 ・施設照明のLED化を実施する。 				
財政計画	事業費(千円)	13,070	7,864	27,360				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	4,000	0	0			
		一般財源	9,070	7,864	27,360			

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策(2) 医療体制の充実

めざす姿

●それぞれの機関の役割・機能を分担しながらも連携を密にし、医療・介護・福祉間で切れ目のない、安心できる包括的な医療体制が構築されている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
八開診療所からの紹介患者数	68人	68人	80人	90人

事務事業名		在宅当番医制運営事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課	
対象	市民	目的	救急医療体制の充実を図る。					
事業概要	休日でも市民が必要な診療を受けることができるよう、6市町村(愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村)共同で海部地区の外科系医療機関に休日診療を委託する。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・6市町村共同で海部地区の外科系医療機関に休日診療を委託し、各市町村で運営費を負担する。	・6市町村共同で海部地区の外科系医療機関に休日診療を委託し、各市町村で運営費を負担する。	・6市町村共同で海部地区の外科系医療機関に休日診療を委託し、各市町村で運営費を負担する。					
財政計画	事業費(千円)	634	634	634				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	149	149	149			
		一般財源	485	485	485			

事務事業名		海部地区急病診療所組合負担事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課	
対象	市民	目的	救急医療体制の充実を図る。					
事業概要	6市町村(愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村)共同で海部地区急病診療所を運営する。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・海部地区急病診療所の運営費を負担する。	・海部地区急病診療所の運営費を負担する。	・海部地区急病診療所の運営費を負担する。					
財政計画	事業費(千円)	4,446	4,446	4,446				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,446	4,446	4,446			

事務事業名		広域二次病院群輪番制運営費負担事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象	市民	目的	第二次救急医療体制の確保により、救急医療体制の充実を図る。				
事業概要	津島市民病院と海南病院を指定し、6市町村(愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村)共同で広域二次病院群輪番制を運営する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・広域二次病院群輪番制の運営費を負担する。		・広域二次病院群輪番制の運営費を負担する。		・広域二次病院群輪番制の運営費を負担する。		
財政計画	事業費(千円)	5,826	5,826	5,826			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	5,826	5,826	5,826		

事務事業名		海南病院施設整備事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象	海南病院	目的	海部医療圏での、より強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。				
事業概要	地域住民の公的医療保健機関である海南病院に対し、施設整備事業に要する経費を補助する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・海南病院に対し、施設整備事業に要する経費を補助する。		・海南病院に対し、施設整備事業に要する経費を補助する。		・海南病院に対し、施設整備事業に要する経費を補助する。		
財政計画	事業費(千円)	35,970	35,970	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	0	—		
		地方債	0	0	—		
		その他	0	0	—		
		一般財源	35,970	35,970	—		

事務事業名		海南病院救命救急センター運営事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象	海南病院	目的	重篤患者への医療及び海部医療圏の救急医療体制の確保を図る。				
事業概要	海南病院に対し、救急救命センター運営に要する費用を補助する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・海南病院に対し、救急救命センター運営に要する費用を補助する。	・海南病院に対し、救急救命センター運営に要する費用を補助する。	・海南病院に対し、救急救命センター運営に要する費用を補助する。				
財政計画	事業費(千円)	14,350	14,350	未定			
	財源内訳	0	0	—			
	国県支出金	0	0	—			
	地方債	0	0	—			
	その他	0	0	—			
一般財源	14,350	14,350	—				

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策(3) 社会保険の安定的運営

めざす姿

●公的医療保険制度のもと、病気やけがに対して「誰でも」「どこでも」「いつでも」安心して治療を受けることができ、健康を維持するための健康診査、生活習慣病の予防等の保健事業を受けることができる。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
国民健康保険の1人当たりの医療費(保険給付費)	277,266円	327,947円	277,000円	277,000円
国民健康保険税の収納率	94.66%	96.37%	94.80%	95.00%

事務事業名		障害者等医療扶助費		新規/継続	継続	担当課	保険年金課	
対象	市が定める障害者医療費支給事業の要件に該当する人	目的	障害者の福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
事業概要	身体障害者手帳を所持している1～3級の方(腎臓機能障害は4級まで、進行性筋萎縮症は6級まで対象)、IQ50以下の方、自閉症状群と診断されている方、精神障害者保健福祉手帳を所持している1～3級の方、自立支援受給者証(精神通院)をお持ちの方と精神疾患で入院されている方に対して、医療費の自己負担分を県内医療機関については現物給付、県外は償還払いにより助成する。(令和6年3月31日をもって精神障害者保健福祉手帳3級所持者への医療費助成を廃止する。)							
事業計画	R5		R6		R7			
	・障害者(精神を含む)医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。		・障害者(精神を含む)医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。		・障害者(精神を含む)医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。			
財政計画	事業費(千円)	217,601	218,000	218,000				
	財源内訳	国県支出金	79,246	79,000	79,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	138,355	139,000	139,000			

事務事業名		子ども医療扶助費		新規/継続	継続	担当課	保険年金課	
対象	市が定める子ども医療費支給事業の要件に該当する人	目的	子どもの福祉の増進と子育てに関する経済的な負担を軽減する。					
事業概要	出生から18歳到達後の3月31日までの医療費の自己負担分を県内医療機関については現物給付、県外は償還払いにより助成する。							
事業計画	R5		R6		R7			
	・0歳～18歳到達後の3月31日までの医療費の自己負担分を助成する。		・0歳～18歳到達後の3月31日までの医療費の自己負担分を助成する。		・0歳～18歳到達後の3月31日までの医療費の自己負担分を助成する。			
財政計画	事業費(千円)	301,204	302,000	302,000				
	財源内訳	国県支出金	55,776	55,000	55,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	22,451	0	0			
		一般財源	222,977	247,000	247,000			

事務事業名		母子・父子家庭医療扶助費		新規/継続	継続	担当課	保険年金課	
対象	市が定める母子・父子家庭医療費支給事業の要件に該当する人	目的	母子・父子家庭等の健康の保持増進を図り、子育てに関する経済的負担を軽減する。					
事業概要	一定の所得以内の方で、母子・父子家庭の18歳以下の児童とその児童を扶養している母及び父、父母のいない18歳以下の児童に対して、県内医療機関については現物給付、県外は償還払いにより助成する。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・母子・父子家庭医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・母子・父子家庭医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・母子・父子家庭医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。					
財政計画	事業費(千円)	38,171	39,000	39,000				
	財源内訳	国県支出金	18,641	19,500	19,500			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	19,530	19,500	19,500			

事務事業名		後期高齢者福祉医療扶助費		新規/継続	継続	担当課	保険年金課	
対象	市が定める後期高齢者福祉医療費支給事業の要件に該当する人	目的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図り、経済的負担を軽減する。					
事業概要	・後期高齢者医療に加入している方で、障害者(精神を含む)医療及び母子・父子家庭医療(所得制限あり)に該当する方、公費負担医療受給資格要件該当者、戦傷病者手帳を保持している高齢者(所得制限あり)、ねたきり高齢者・認知症高齢者(非課税世帯)、ひとり暮らし高齢者(非課税者・令和3年3月末で新規認定停止)に対して、医療費の自己負担分を県内医療機関については現物給付、県外は償還払いにより助成する。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・後期高齢者福祉医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・後期高齢者福祉医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・後期高齢者福祉医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。					
財政計画	事業費(千円)	154,717	155,000	155,000				
	財源内訳	国県支出金	67,865	67,000	67,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	86,852	88,000	88,000			

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策(4) 子育て支援の充実

めざす姿

- 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うとともに、子どもの健康(生きる力)を育む支援により、子どもが健やかに成長できている。
- 地域全体が積極的に子育てに関わりを持ち、次代を担う子どもを健全に育成する環境が整っている。
- 子育て支援を通じた、愛西市らしい個性と魅力、活力の醸成をすることにより、「子育てしやすいまち・子育て世帯に選ばれるまち」となっている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
乳幼児健康診査受診率 (3か月、1歳6か月、3歳)	3か月： 98.6% 1歳6か月： 102.2% 3歳： 97.7%	3か月： 98.7% 1歳6か月： 98.3% 3歳： 95.2%	3か月：100.0% 1歳6か月： 100.0% 3歳： 98.0%	3か月：100.0% 1歳6か月： 100.0% 3歳： 98.5%
保育園等による一時預かり件数	55件	68件	60件	65件
3歳児健康診査においてむし歯のない児の割合	91.4%	94.2%	93.0%	95.0%
3歳児健康診査において子育ての相談相手がいる人の割合	98.6%	97.6%	98.8%	99.0%
ファミリー・サポート・センター提供会員数	128人	179人	150人	180人
子どもの心の健康づくり事業実施率(いのちの授業、二分の一成人式、保育園講演会)	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		民間教育・保育施設運営補助事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課	
対象		民間保育所・認定こども園・幼稚園	目的	障害児の保育を推進する。使用済みおむつを処分するために必要な経費を補助する。				
事業概要		障害児を受け入れている民間教育・保育施設に対し保育士等の加配に必要な人件費の補助を行う。また、使用済みおむつを処分するために必要な経費を補助する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・障害児保育対策費、おむつ処分費を補助する。	・障害児保育対策費、おむつ処分費を補助する。	・障害児保育対策費、おむつ処分費を補助する。				
財政計画	事業費(千円)	33,300	33,300	33,300				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	33,300	33,300	33,300			

事務事業名		保育対策総合支援事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課	
対象		保育対策総合支援事業を実施する民間保育所・認定こども園	目的	保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育環境を充実する。				
事業概要		保育の補助を行う者(保育補助者)の雇上げや、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置を行う民間保育園等へ補助を行う。また、保育環境向上や安全対策のための費用への補助を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・保育補助者の雇上及び保育支援者の配置を補助する。 ・保育環境向上や安全対策のための費用を補助する。	・保育補助者の雇上及び保育支援者の配置を補助する。	・保育補助者の雇上及び保育支援者の配置を補助する。				
財政計画	事業費(千円)	37,077	33,888	33,888				
	財源内訳	国県支出金	31,463	28,617	28,617			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	5,614	5,271	5,271			

事務事業名		副食代補助事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象	民間保育所・認定こども園・幼稚園の利用者	目的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。				
事業概要	民間保育所・認定こども園・幼稚園を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・給食費のうち副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。		・給食費のうち副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。		・給食費のうち副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。		
財政計画	事業費(千円)	54,060	54,060	54,060	54,060		
	財源内訳	国県支出金	2,160	2,160	2,160	2,160	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	7,141	7,141	7,141	7,141	
		一般財源	44,759	44,759	44,759	44,759	

事務事業名		子育て世代包括支援センター運営事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象	子育て世帯	目的	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援の展開を図る。				
事業概要	母子保健コーディネーターによる妊娠・出産・子育てに関する相談・支援、情報提供、関係機関との連携調整を行う。また、子育て情報の提供を行うために、子育てポータルサイトの構築後の継続運用をする。その他、少子化対策のための子育て事業への取り組みを行う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・総合相談事業及び切れ目ない支援を行う。 ・子育て関係機関との顔の見える関係づくりの研修会の開催 ・少子化対策のための子育て事業への取り組み		・総合相談事業及び切れ目ない支援を行う。 ・子育て関係機関との顔の見える関係づくりの研修会の開催 ・少子化対策のための子育て事業への取り組み		・総合相談事業及び切れ目ない支援を行う。 ・子育て関係機関との顔の見える関係づくりの研修会の開催 ・少子化対策のための子育て事業への取り組み		
財政計画	事業費(千円)	10,756	10,756	10,756	10,756		
	財源内訳	国県支出金	8,962	8,962	8,962	8,962	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,794	1,794	1,794	1,794	

事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象	子育ての支援を求めている方	目的	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行う。(地域での子育て支援)				
事業概要	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行うことで、地域での子育て支援につなげる。子どもを預けたい会員と預かってほしいという会員の間をコーディネートする事業であり、コーディネーターは会員の相談、アドバイス、講習会の開催なども含め会員との信頼関係の中で事業展開を実施している。また、病児病後児の対応も実施し、今後も緊急時の子育て支援を進める。子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・子育ての支援ができる方に協力を依頼する。(民間事業者に事業委託し事業展開を図る)	・子育ての支援ができる方に協力を依頼する。(民間事業者に事業委託し事業展開を図る)	・子育ての支援ができる方に協力を依頼する。(民間事業者に事業委託し事業展開を図る)				
財政計画	事業費(千円)	7,595	7,712	7,712			
	財源内訳	国県支出金	4,490	4,490	4,490		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	3,105	3,222	3,222		

事務事業名		地域子育て支援拠点事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象	乳児・幼児及びその保護者	目的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。				
事業概要	子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供	・子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供	・子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供				
財政計画	事業費(千円)	14,000	14,000	14,000			
	財源内訳	国県支出金	6,864	6,864	6,864		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	7,136	7,136	7,136		

事務事業名		児童館・子育て支援センター運営事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課	
対象		児童及び保護者	目的	児童館・子育て支援センターを設置することにより、児童及び保護者が利用し児童の健全育成を図る。				
事業概要		児童の健全育成のため児童館・子育て支援センターにおいて子育て支援事業及び放課後児童クラブ事業を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・児童の健全な育成を図るため、児童館8館及び子育て支援センター4センターを設置し運営する。	・児童の健全な育成を図るため、児童館8館及び子育て支援センター4センターを設置し運営する。	・児童の健全な育成を図るため、児童館8館及び子育て支援センター4センターを設置し運営する。				
財政計画	事業費(千円)	247,191	247,191	247,191				
	財源内訳	国県支出金	84,966	84,966	84,966			
		地方債	0	0	0			
		その他	34,986	34,986	34,986			
		一般財源	127,239	127,239	127,239			

事務事業名		児童クラブ事業等運営費補助事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課	
対象		児童クラブ充実のため事業実施の民間事業所	目的	補助金を交付し、民間の放課後児童クラブの充実を図る。				
事業概要		民間児童クラブの事業運営に要する経費及び児童クラブに障害児の受入れを推進するための職員配置に要する経費に対し補助金を交付する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。	・児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。	・児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。				
財政計画	事業費(千円)	38,662	38,662	38,662				
	財源内訳	国県支出金	20,310	20,310	20,310			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	18,352	18,352	18,352			

事務事業名		民間児童クラブ利用料助成事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課	
対象		生活保護、児童扶養手当受給者世帯における民間児童クラブ利用者		目的		生活保護、児童扶養手当受給者家庭等の保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図る。		
事業概要		助成対象者が民間児童クラブの利用に関して支払う利用料に対し利用料の額に相当する額の助成金を交付する。ただし、利用料の額が公立施設の児童クラブの利用料の額を超える場合は、公立の児童クラブの利用料の額とする。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・助成対象者が民間児童クラブの利用に関して支払う利用料に対する公立施設の利用料の額に相当する額の助成	・助成対象者が民間児童クラブの利用に関して支払う利用料に対する公立施設の利用料の額に相当する額の助成	・助成対象者が民間児童クラブの利用に関して支払う利用料に対する公立施設の利用料の額に相当する額の助成				
財政計画	事業費(千円)	750	750	750				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	750	750	750			

事務事業名		1歳児子育て応援給付金事業		新規/継続	新規	担当課	子育て支援課	
対象		1歳誕生日を迎える児童を養育する保護者		目的		子育て家庭に対し、安心して子育てできる環境を整え、子どもの育ちを応援する。		
事業概要		子育て家庭に対し、切れ目ない子育て支援を行うため、1歳を節目として子育て相談支援及び経済的支援(児童1人あたり5万円を支給)を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・1歳誕生日を迎える児童を養育する保護者に対し、相談支援を行うとともに児童1人あたり5万円を支給する。	・1歳誕生日を迎える児童を養育する保護者に対し、相談支援を行うとともに児童1人あたり5万円を支給する。	・1歳誕生日を迎える児童を養育する保護者に対し、相談支援を行うとともに児童1人あたり5万円を支給する。				
財政計画	事業費(千円)	18,000	18,000	18,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	18,000	18,000	18,000			

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策(5) 障害者(児)福祉の推進

めざす姿

●関係機関の連携とサービス基盤の充実により障害のある人がライフステージに応じた支援が受けられ、障害の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会が実現している。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
相談支援事業所の相談者数	88人	110人	110人	130人
共同生活援助(グループホーム)の利用者数	55人	117人	75人	95人

事務事業名		愛西市社会福祉協議会		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課	
対象		愛西市社会福祉協議会		目的		ボランティアの育成支援事業、福祉実践教室、各福祉団体の援助等の事業を行うことにより、地域福祉の推進を図る。		
事業概要		地域福祉の推進を図るため、愛西市社会福祉協議会の円滑な運営や必要な経費に対し補助する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	・愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	・愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。				
財政計画	事業費(千円)	37,881	37,881	37,881				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	37,881	37,881	37,881			

事務事業名		原爆被爆者健康管理手当扶助		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課	
対象		原爆被爆者手帳を所持し、1年以上引き続き居住する者		目的		原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。		
事業概要		愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例、並びに愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例施行規則に基づき手当を支給する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・5,000円/月 ・9月と3月にそれぞれ6か月分	・5,000円/月 ・9月と3月にそれぞれ6か月分	・5,000円/月 ・9月と3月にそれぞれ6か月分				
財政計画	事業費(千円)	900	900	900				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	900	900	900			

事務事業名		在宅障害者扶助料扶助		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課	
対象		在宅の障害者手帳所持者(65歳以上で初めて障害者手帳を取得した者を除く)		目的		障害者に扶助料を支給することにより福祉の増進を図る。		
事業概要		愛西市在宅障害者扶助料支給条例並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者に扶助料を支給する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・年2回(9月、3月)扶助料を支給する。	・年2回(9月、3月)扶助料を支給する。	・年2回(9月、3月)扶助料を支給する。				
財政計画	事業費(千円)	118,464	118,464	118,464				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	118,464	118,464	118,464			

事務事業名		障害者等の福祉タクシー料金助成事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課	
対象		身体障害者手帳(1～3級)、療育手帳(A、B判定)、精神障害者保健福祉手帳及び被爆者健康手帳所持者		目的		障害者が日常生活を容易に行うため、タクシー料金の一部を助成することにより福祉の増進を図る。		
事業概要		愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付し、対象者が利用し割引を受けたタクシー事業者に助成額相当を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・タクシーチケットを年間24枚交付し、基本料金及び迎車回送料金を助成する。	・タクシーチケットを年間24枚交付し、基本料金及び迎車回送料金を助成する。	・タクシーチケットを年間24枚交付し、基本料金及び迎車回送料金を助成する。				
財政計画	事業費(千円)	3,629	3,629	3,629				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	3,629	3,629	3,629			

事務事業名		身体障害者自動車運転免許取得費助成事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象		身体障害者(視覚障害者を除く)		目的		普通自動車免許を取得する経費の一部を支給することにより、身体障害者の社会活動への参加の促進を図る。	
事業概要		愛西市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱に基づき、就労、通院、通学等のため普通自動車免許を取得した身体障害者に対して、取得費の一部を助成する。					
事業計画		R5		R6		R7	
		・普通自動車免許を取得した身体障害者からの申請に基づき、10万円を上限に取得費の一部を助成する。		・普通自動車免許を取得した身体障害者からの申請に基づき、10万円を上限に取得費の一部を助成する。		・普通自動車免許を取得した身体障害者からの申請に基づき、10万円を上限に取得費の一部を助成する。	
財政計画	事業費(千円)		100	100	100		
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	100	100	100		

事務事業名		身体障害者用自動車改造費助成事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象		身体障害者		目的		自動車改造に要する経費を助成することにより、身体障害者の社会復帰の促進を図る。	
事業概要		愛西市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱に基づき、身体障害者が就労、通院、通学等のため、自らが所有し、かつ、運転する自動車の操向装置・駆動装置等の改造に要した費用の一部を助成する。					
事業計画		R5		R6		R7	
		・申請に基づき自動車改造を行った身体障害者に対して、10万円を上限に要した費用を助成する。		・申請に基づき自動車改造を行った身体障害者に対して、10万円を上限に要した費用を助成する。		・申請に基づき自動車改造を行った身体障害者に対して、10万円を上限に要した費用を助成する。	
財政計画	事業費(千円)		100	100	100		
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	100	100	100		

事務事業名		更生訓練費給付事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課	
対象		就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者のうち更生訓練を受けている者	目的	更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。				
事業概要		愛西市更生訓練費給付事業実施要綱に基づき、更生訓練費を支給する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・申請に基づき訓練のための経費及び通所のための経費を支給する。	・申請に基づき訓練のための経費及び通所のための経費を支給する。	・申請に基づき訓練のための経費及び通所のための経費を支給する。				
財政計画	事業費(千円)	726	726	726				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	726	726	726			

事務事業名		発達支援センター事業		新規/継続	継続	担当課	発達支援センター	
対象		障害のある児童又はその疑いのある児童及び障害のある者並びにその保護者等	目的	障害児(者)又は発達に気がかりな子どものライフステージに沿った切れ目のない一貫した支援や、関係機関との連携を促進する。				
事業概要		<p>障害児(者)等の相談及び支援、また地域の中核的支援施設として、障害児の発達支援の入口としての相談機能や保護者や支援者に対する研修や助言等の地域支援を行う。</p> <p>(児童発達支援事業)</p> <p>親子又は単独による療育や保護者支援としてのペアレントトレーニングを行う。</p> <p>(保育所等訪問支援事業)</p> <p>学校や保育所等を訪問し、集団生活への適応を図るための専門的な支援を行う。</p> <p>(相談事業)</p> <p>障害に関する必要な情報提供や助言及びその他障害福祉サービスの利用支援等、並びに関係機関との連絡調整及び保護者や支援者に対する研修等を行う。</p>						
事業計画		R5	R6	R7				
		センターの管理・運営をする。	センターの管理・運営をする。	センターの管理・運営をする。				
		・児童発達支援事業 ・保育所等訪問支援事業 ・相談事業	・児童発達支援事業 ・保育所等訪問支援事業 ・相談事業	・児童発達支援事業 ・保育所等訪問支援事業 ・相談事業				
財政計画	事業費(千円)	83,702	83,702	83,702				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	22,899	22,899	22,899			
		一般財源	60,803	60,803	60,803			

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策(6) 介護・高齢者福祉の推進

めざす姿

●介護保険事業の円滑な実施・運営や支え合いのコミュニティづくりにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムが形成されている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
多様なサービスが提供できる実施機関の数	—	22か所	20か所	30か所
在宅医療連携システムの登録数	61か所	97か所	65か所	75か所

事務事業名		民生児童委員活動事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		民生委員・児童委員、市民生委員 児童委員協議会	目的	民生委員児童委員活動の援助を行い、社会福祉の増進を図る。				
事業概要		高齢者・児童等に対する支援を行う民生委員児童委員に報償費を支払う。 ひとり暮らし高齢者への熱中症予防啓発チラシ配布、各種研修への参加等、民生委員児童委員活動に対し、市民生委員児童委員協議会に補助金を交付する。 民生児童委員協議会事務局を委託する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・民生児童委員報償費支出 ・民生児童委員費用弁償 ・民生児童委員協議会補助金交付	・民生児童委員報償費支出 ・民生児童委員費用弁償 ・民生児童委員協議会補助金交付	・民生児童委員報償費支出 ・民生児童委員費用弁償 ・民生児童委員協議会補助金交付				
財政計画	事業費(千円)	12,071	12,071	12,071				
	財源内訳	国県支出金	6,947	6,947	6,947			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	5,124	5,124	5,124			

事務事業名		配食サービス事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		65歳以上のひとり暮らしの方 65歳以上の方のみの世帯等	目的	65歳以上のひとり暮らしの方等に対して健康保持、孤独感の解消及び安否の確認をする。				
事業概要		配達業者が利用者の自宅まで訪問し、カロリー計算された昼食の配達・回収を行い、安否の確認や福祉相談を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		月曜日から金曜日までの(祝日を除く)昼食代を助成し(1食190円)、安否確認をする。	月曜日から金曜日までの(祝日を除く)昼食代を助成し(1食190円)、安否確認をする。	月曜日から金曜日までの(祝日を除く)昼食代を助成し(1食190円)、安否確認をする。				
財政計画	事業費(千円)	8,436	8,436	8,436				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	5,000	0	0			
		一般財源	3,436	8,436	8,436			

事務事業名		緊急通報システム事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象	75歳以上の日中ひとりになる方	目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし、在宅で自立した生活を維持するために、緊急事態に対応できる体制を整備する。				
事業概要	緊急通報装置の貸与、設置、点検をする。 健康相談や災害情報の一斉緊急連絡を行う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	緊急通報装置の貸与、設置、点検		緊急通報装置の貸与、設置、点検 利用者負担(月額500円)		緊急通報装置の貸与、設置、点検 利用者負担(月額500円)		
財政計画	事業費(千円)	3,960	3,740	4,232			
	財源内訳	国県支出金	3,921	3,703	4,190		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	39	37	42		

事務事業名		高齢者見守り事業		新規/継続	新規	担当課	高齢福祉課
対象	75歳以上の日中ひとりになる方	目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし、在宅で自立した生活を維持するために、異変の早期発見に対応できる体制を整備する。				
事業概要	見守りシステムを設置し、異変時に通報する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	見守りシステムの設置		見守りシステムの設置 利用者負担(月額500円)		見守りシステムの設置 利用者負担(月額500円)		
財政計画	事業費(千円)	815	596	712			
	財源内訳	国県支出金	806	590	704		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	9	6	8		

事務事業名		老人クラブ補助事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		市老人クラブ連合会 地区老人クラブ連合会 単位老人クラブ	目的	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。				
事業概要		老人クラブが実施する文化、親睦及び奉仕に関する事業に対して、補助金を交付する。 老人クラブ事務局を委託する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		補助金交付	補助金交付	補助金交付				
財政計画	事業費(千円)	8,534	8,107	7,701				
	財源内訳	国県支出金	2,263	2,036	1,832			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	6,271	6,071	5,869			

事務事業名		高齢者タクシー料金助成事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		65歳以上のひとり暮らしの方 65歳以上の方のみ世帯 80歳以上の方	目的	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易にするためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の向上を図る。				
事業概要		契約したタクシー業者で高齢者福祉タクシー料金助成利用券を使用した際に助成する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・申請者に年度24枚の利用券を配布 ・助成内容は、基本料金及び迎車回送料金 ・利用区間は、居宅と病院や公共施設の間	・申請者に年度24枚の利用券を配布 ・助成内容は、基本料金及び迎車回送料金 ・利用区間は、居宅と病院や公共施設の間	・申請者に年度24枚の利用券を配布 ・助成内容は、基本料金及び迎車回送料金 ・利用区間は、居宅と病院や公共施設の間				
財政計画	事業費(千円)	12,218	14,118	14,118				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	10,000	0	0			
		一般財源	2,218	14,118	14,118			

事務事業名		外出支援サービス運行事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		寝たきりや常時車いすが必要で、外出が困難な方	目的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手段を確保する。				
事業概要		福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出を支援する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・委託業者が、福祉車両で医療機関への通院等を支援する。 ・利用料は、1回(往復)500円で、週1回を利用上限とする。	・委託業者が、福祉車両で医療機関への通院等を支援する。 ・利用料は、1回(往復)500円で、週1回を利用上限とする。	・委託業者が、福祉車両で医療機関への通院等を支援する。 ・利用料は、1回(往復)500円で、週1回を利用上限とする。				
財政計画	事業費(千円)	9,404	9,404	9,404				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	5,180	180	180			
		一般財源	4,224	9,224	9,224			

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		要介護認定で、要支援1・要支援2となった高齢者及び、基本チェックリストにて事業対象者となった高齢者	目的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活ができるように支援する。				
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービスにて入浴の介助や掃除、洗濯等の日常生活の支援、移動の支援及び通所型サービスにて入浴や機能訓練、集いの場を提供する。 ・住民主体型サービス(訪問型・通所型サービス)実施団体への補助金を交付する。 ・その他の生活支援サービス(配食サービス、高齢者見守り訪問事業)にて、ひとり暮らし高齢者等への見守りを提供する。 						
事業計画		R5	R6	R7				
		<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型・通所型サービス(現行相当・緩和A)及び通所型サービスC(健足健口教室)の実施 ・住民主体型サービス(訪問型・通所型サービス)実施団体への補助金交付 ・その他生活支援サービス(高齢者見守り訪問事業、配食サービス)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型・通所型サービス(現行相当・緩和A)及び通所型サービスC(健足健口教室)の実施 ・住民主体型サービス(訪問型・通所型サービス)実施団体への補助金交付 ・その他生活支援サービス(高齢者見守り訪問事業、配食サービス)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型・通所型サービス(現行相当・緩和A)及び通所型サービスC(健足健口教室)の実施 ・住民主体型サービス(訪問型・通所型サービス)実施団体への補助金交付 ・その他生活支援サービス(高齢者見守り訪問事業、配食サービス)の実施 				
財政計画	事業費(千円)	175,087	175,087	175,087				
	財源内訳	国県支出金	71,806	71,806	71,806			
		地方債	0	0	0			
		その他	69,159	69,159	69,159			
		一般財源	34,122	34,122	34,122			

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		介護認定審査会で、要支援1・要支援2となった高齢者及び、基本チェックリストにて対象となった高齢者(事業対象者)		目的		対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、対象者の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。		
事業概要		対象者の意向を勘案し、サービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・適切なサービスを利用できるように、サービス計画の作成等のケアマネジメントを行う。	・適切なサービスを利用できるように、サービス計画の作成等のケアマネジメントを行う。	・適切なサービスを利用できるように、サービス計画の作成等のケアマネジメントを行う。				
財政計画	事業費(千円)	22,452	22,452	22,452				
	財源内訳	国県支出金	7,867	7,867	7,867			
		地方債	0	0	0			
		その他	8,874	8,874	8,874			
		一般財源	5,711	5,711	5,711			

事務事業名		一般介護予防事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		第1号被保険者の全ての高齢者		目的		高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態となることを予防する。また、多様な主体によるサービスの創設等により、人と人のつながりを通じて参加者や住民主体サービス等の拡充及び自助・互助に取り組む地域づくりの推進を図る。		
事業概要		相談窓口等で本人の意向と身体状況を確認し、一般介護予防事業を提供する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・高齢者の生活機能を把握するため対象者にアンケート調査を実施 ・生活機能の維持・向上を図るため介護予防事業を実施 ・サロン等へのリハビリテーション専門職の派遣等の支援	・高齢者の生活機能を把握するため対象者にアンケート調査を実施 ・生活機能の維持・向上を図るため介護予防事業を実施 ・サロン等へのリハビリテーション専門職の派遣等の支援	・高齢者の生活機能を把握するため対象者にアンケート調査を実施 ・生活機能の維持・向上を図るため介護予防事業を実施 ・サロン等へのリハビリテーション専門職の派遣等の支援				
財政計画	事業費(千円)	10,504	10,504	10,504				
	財源内訳	国県支出金	3,681	3,681	3,681			
		地方債	0	0	0			
		その他	4,149	4,149	4,149			
		一般財源	2,674	2,674	2,674			

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者	目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・海部医療圏7市町村で設置した海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターにて、在宅医療・介護連携推進事業を実施する。 ・在宅医療連携システム(ICT)ワーキングの実施。 						
事業計画	R5	R6	R7				
	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業の実施 ・医療・介護関係者の情報共有のための会議(ICTワーキング)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業の実施 ・医療・介護関係者の情報共有のための会議(ICTワーキング)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業の実施 ・医療・介護関係者の情報共有のための会議(ICTワーキング)の開催 				
財政計画	事業費(千円)	7,722	7,722	7,722			
	財源内訳	国県支出金	6,236	6,236	6,236		
		地方債	0	0	0		
		その他	1,486	1,486	1,486		
		一般財源	0	0	0		

事務事業名		介護保険給付事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象	要介護認定者	目的	高齢者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的とする。				
事業概要	介護保険法に定められた各種介護サービス給付を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	要介護認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。	要介護認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。	要介護認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。				
財政計画	事業費(千円)	5,062,050	5,577,243	5,856,102			
	財源内訳	国県支出金	1,774,756	2,012,829	2,113,470		
		地方債	0	0	0		
		その他	2,161,273	2,304,918	2,420,164		
		一般財源	1,126,021	1,259,496	1,322,468		

事務事業名		介護予防給付事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象	要支援認定者	目的	高齢者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的とする。					
事業概要	介護保険法に定められた各種介護予防サービス給付を行う。							
事業計画	R5	R6	R7					
	要支援認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。	要支援認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。	要支援認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。					
財政計画	事業費(千円)	136,500	141,025	143,845				
	財源内訳	国県支出金	47,858	50,859	51,877			
		地方債	0	0	0			
		その他	58,278	58,239	59,403			
		一般財源	30,364	31,927	32,565			

事務事業名		介護保険事業計画策定事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象	高齢者及び被保険者	目的	介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために、国の基本方針に即して、市が3年を一期とした計画を策定することを目的とする。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に実施したアンケート調査を基に、R5年度に第9期介護保険事業計画(R6年度～R8年度)を策定する。 ・第10期介護保険事業計画(R9年度～R11年度)を策定にあたり基礎資料とするため、R7年度に市内の高齢者及び介護保険事業所等を対象にアンケート調査を実施する。 							
事業計画	R5	R6	R7					
	愛西市第9期介護保険事業計画策定委員会を開き、前年度に実施したアンケート等を基に事業計画を策定する。		高齢者の日常生活の実態や健康状態、介護保険制度に対する意見・要望等を把握するためにアンケート調査を実施する。					
財政計画	事業費(千円)	3,688	0	3,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	3,688	0	3,000			

事務事業名		地域包括支援事業(包括的支援事業)		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		高齢者及びその家族		目的		住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。		
事業概要		高齢者本人やその家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互的に協働し合いながら、包括的な支援を継続的に提供する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		地域包括支援センターの運営 ・全3地区の委託	地域包括支援センターの運営 ・全3地区の委託	地域包括支援センターの運営 ・全3地区の委託				
財政計画	事業費(千円)	111,380	111,380	111,380				
	財源内訳	国県支出金	64,321	64,321	64,321			
		地方債	0	0	0			
		その他	21,441	21,441	21,441			
		一般財源	25,618	25,618	25,618			

事務事業名		生活支援体制整備事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		生活支援サービス等の必要な高齢者		目的		高齢者がいつまでも住み慣れた地域での生活を継続していくために、生活支援サービスの充実を図るとともに地域における支え合いの体制づくりを推進する。		
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進するため生活支援コーディネーターを配置する。 ・多様な主体間の情報共有・連携及び協働による資源開発等を推進するため協議体を設置する。 ・生活支援サポーター養成講座や運転ボランティア講座を開催する。 						
事業計画		R5	R6	R7				
		<ul style="list-style-type: none"> ・第1層生活支援コーディネーターを配置(2名) ・第2層生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置(4名) ・第1層、第2層協議体の設置、開催 ・生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア養成講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層生活支援コーディネーターを配置(2名) ・第2層生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置(4名) ・第1層、第2層協議体の設置、開催 ・生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア養成講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層生活支援コーディネーターを配置(2名) ・第2層生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置(4名) ・第1層、第2層協議体の設置、開催 ・生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア養成講座の開催 				
財政計画	事業費(千円)	8,304	8,304	8,304				
	財源内訳	国県支出金	6,705	6,705	6,705			
		地方債	0	0	0			
		その他	1,599	1,599	1,599			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		認知症総合支援事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で以下に該当する人 ①認知症疾患の臨床診断を受けていない者 ②継続的な医療サービスを受けていない者 ③適切な介護サービスに結び付いていない者 ④介護サービスが中断している者 ⑤認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者		目的		認知症のある方や認知症の疑いのある方が、住み慣れた地域でいつまでも良い環境で生活できるようにする。		
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターである医療法人宝会 七宝病院へ認知症初期集中支援チームの業務を委託して、早期診断・早期対応に向けた支援を行い、自立した生活をサポートする。 ・地域支援推進員(地域包括支援センター職員兼務)を設置する。 						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・医療法人宝会 七宝病院へ認知症初期集中支援チーム(サポート医、医療系専門職、介護系専門職の3人以上で構成)の業務を委託する。	・医療法人宝会 七宝病院へ認知症初期集中支援チーム(サポート医、医療系専門職、介護系専門職の3人以上で構成)の業務を委託する。	・医療法人宝会 七宝病院へ認知症初期集中支援チーム(サポート医、医療系専門職、介護系専門職の3人以上で構成)の業務を委託する。				
財政計画	事業費(千円)	4,914	4,914	4,914				
	財源内訳	国県支出金	3,968	3,968	3,968			
		地方債	0	0	0			
		その他	946	946	946			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		任意事業(認知症関係事業)		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課	
対象		高齢者本人及びその家族		目的		高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、高齢者に対し、地域の実情に応じた支援を行う。		
事業概要		高齢者等に対し、地域における認知症に関する広報・啓発活動、徘徊高齢者見守りに関する事業を実施する。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		・高齢者見守りステッカー配布事業、徘徊探知機の貸出、認知症サポーターの養成、認知症講演会及び家族介護者のつどいの開催。	・高齢者見守りステッカー配布事業、徘徊探知機の貸出、認知症サポーターの養成、認知症講演会及び家族介護者のつどいの開催。	・高齢者見守りステッカー配布事業、徘徊探知機の貸出、認知症サポーターの養成、認知症講演会及び家族介護者のつどいの開催。				
財政計画	事業費(千円)	441	441	441				
	財源内訳	国県支出金	356	356	356			
		地方債	0	0	0			
		その他	85	85	85			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		地域ケア会議推進事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象	ケース検討が必要な65歳以上の高齢者等	目的	高齢者の地域課題等を踏まえ資源開発や地域づくりを推進する。				
事業概要	高齢者の個別課題の分析を積み重ね、地域課題解決に必要な資源開発や地域づくりを検討するための地域ケア推進会議の設置、運営						
事業計画	R5	R6	R7				
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の個別課題の解決を図る。 ・個別課題分析を積み重ね、地域に共通した課題を明らかにする。 ・地域課題解決に必要な資源開発や地域づくりを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の個別課題の解決を図る。 ・個別課題分析を積み重ね、地域に共通した課題を明らかにする。 ・地域課題解決に必要な資源開発や地域づくりを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の個別課題の解決を図る。 ・個別課題分析を積み重ね、地域に共通した課題を明らかにする。 ・地域課題解決に必要な資源開発や地域づくりを検討する。 				
財政計画	事業費(千円)	161	161	161			
	財源内訳	国県支出金	130	130	130		
		地方債	0	0	0		
		その他	31	31	31		
		一般財源	0	0	0		

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策(7) 生活自立の推進

めざす姿

●やる気のあるすべての市民が、性別、年齢、能力、障害の有無に関わらず経済的に自立できるようになっている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
生活困窮者自立相談支援件数	66件	80件	80件	100件
生活保護者就労支援人数	7人	12人	10人	10人

事務事業名		権利擁護支援センター事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象	判断能力が不十分な高齢者、知的障害者、精神障害者等	目的	判断能力が不十分な高齢者、知的障害者、精神障害者の財産などの権利を守るため、成年後見制度の周知や、制度の活用をサポートし、自立した生活の促進を図る。				
事業概要	判断能力が不十分な高齢者、知的障害者、精神障害者の財産などの権利を守るため、成年後見制度の周知や、制度の活用をサポートするための総合相談等の支援体制を整備する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	権利擁護の総合相談、各種手続支援、後見人等支援を委託し、相談窓口して支援をしていく。	権利擁護の総合相談、各種手続支援、後見人等支援を委託し、相談窓口して支援をしていく。	権利擁護の総合相談、各種手続支援、後見人等支援を委託し、相談窓口して支援をしていく。				
財政計画	事業費(千円)	20,133	20,133	20,133			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	15,000	0	0		
		一般財源	5,133	20,133	20,133		

事務事業名		生活保護事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象	生活に困窮するすべての国民で、その者が利用し得る現金を含む資産、稼働能力その他あらゆるものを生活費に充当しても、なお厚生労働大臣の定める保護の基準で測定される最低限度の生活が維持できない者。	目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。				
事業概要	憲法第25条で定める「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する制度で、国の責任においてその生活困窮の程度において必要な保護を行い、国の定める生活保護基準を保障するとともに、その自立を助長する。生活保護制度は、最低限度の生活の保障であり、国民は差別されることなく平等に受けられるものであって、国民が権利として主張できる、生存権を実現するための制度である。この制度により、その者の利用し得る資産・能力、その他あらゆるものを活用してもなお、国の定める生活保護基準の生活を維持することが出来ない場合に、その不足する部分について保護を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・最低限度の生活保障 面接・訪問等による現状把握 ・経済的自立支援 勤労意欲の喚起	・最低限度の生活保障 面接・訪問等による現状把握 ・経済的自立支援 勤労意欲の喚起	・最低限度の生活保障 面接・訪問等による現状把握 ・経済的自立支援 勤労意欲の喚起				
財政計画	事業費(千円)	487,900	503,000	528,000			
	財源内訳	国県支出金	372,424	377,250	396,000		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	115,476	125,750	132,000		

事務事業名		生活困窮者自立支援事業委託		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することが出来なくなる恐れのある者	目的	生活困窮者自立相談支援事業の実施、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
事業概要	<p>就労その他の自立に関する問題につき、生活困窮者及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、並びに関係機関との連絡調整など、一人ひとりの状況に合わせ、支援員が相談者と一緒に具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。</p> <p>就労準備支援、家計改善支援等の追加支援事業を行い、専門的な支援を行うため社会福祉法人へ事業の委託を行う。また、住居を確保するための給付を行う。</p>						
事業計画	R5	R6	R7				
	・生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応じ、生活困窮者が抱えている課題を適切に評価・分析し、関係機関との連携を密に早期解決に向け支援する。	・生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応じ、生活困窮者が抱えている課題を適切に評価・分析し、関係機関との連携を密に早期解決に向け支援する。	・生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応じ、生活困窮者が抱えている課題を適切に評価・分析し、関係機関との連携を密に早期解決に向け支援する。				
財政計画	事業費(千円)	21,614	21,614	21,614			
	国県支出金	13,991	13,991	13,991			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	7,623	7,623	7,623			

基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策(1) 商工業、新規産業の振興

めざす姿

- 多様な人が生きがいを持って働くことができる環境となり、市内で安定した雇用が確保されている。
- 市内に優良な企業が誘致され、財源の確保や雇用機会の充実につながっている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
工業団地に立地する企業数	—	2企業	5企業	10企業
工業団地内新規企業における新規 地元雇用者数	—	4人	60人	120人

事務事業名		小規模企業等振興資金保証料補助金		新規/継続	継続	担当課	産業振興課	
対象		市内に事業所のある中小企業	目的	小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業者に対して、信用保証料の一部を補助し、中小企業者の負担軽減を図る。				
事業概要		信用保証協会が認めた小規模企業等振興資金の融資を行う金融機関からの借り入れに対し、中小企業者が支払う信用保証料の一部を補助し、中小企業者の経営の安定を図る。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業者に対して、保証料の一部を補助する。	・小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業者に対して、保証料の一部を補助する。	・小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業者に対して、保証料の一部を補助する。				
財政計画	事業費(千円)	2,970	2,970	2,970				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,970	2,970	2,970			

事務事業名		商工会補助		新規/継続	継続	担当課	産業振興課	
対象		愛西市商工会	目的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図ることを目的とした市商工会を支援する。				
事業概要		市は愛西市商工会の事業費と人件費の一部を補助することで、指導員による経営指導、改善指導、相談対応による中小企業者の経営の安定及び起業家への支援と地域産業の活性化を支援する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・市商工会の人件費の一部を補助する。	・市商工会の人件費の一部を補助する。	・市商工会の人件費の一部を補助する。				
財政計画	事業費(千円)	41,786	41,786	41,786				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	41,786	41,786	41,786			

事務事業名		企業用地創出事業		新規/継続	継続	担当課	企業誘致課	
対象		企業用地の開発検討区域	目的	企業用地を創出し、企業誘致することで自主財源の確保及び雇用機会の創出等を図る。				
事業概要		企業用地を創出するための法規制解除の方法等を検討し、関係機関と調整を図る。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・新たに工業用地を創出するため、県企業庁と開発協議を進め、第2回用地造成審査会に諮る。	・新たに工業用地を創出するため、用地造成に向け県企業庁等関係機関と調整を図り、開発基本協定の締結を行う。	・新たに工業用地を創出するため、県企業庁の用地造成に併せ、開発基本協定に基づき周辺整備を進める。				
財政計画	事業費(千円)	22,094	未定	未定				
	財源内訳	国県支出金	0	—	—			
		地方債	0	—	—			
		その他	0	—	—			
		一般財源	22,094	—	—			

事務事業名		通行誘導事業		新規/継続	継続	担当課	企業誘致課
対象		南河田工業団地周辺道路の通行車両	目的	南河田工業団地への車両案内を明確にすることで周辺道路交通の整理を促す。			
事業概要		市道12号線に工業団地入口看板を設置し、工業団地来訪者へ案内を促し利便性を高め周辺道路の交通環境を整理する。					
事業計画		R5	R6	R7			
		・看板設置工事					
財政計画	事業費(千円)	3,120					
	財源内訳	国県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	3,120				

事務事業名		移住・起業支援事業		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象	市が定める移住・企業支援事業の要件に該当する人	目的		東京圏(1都3県)からUIJターン促進による地域の担い手確保により地域産業等の活性化を図る。			
事業概要	管内(東京圏外の地域及び東京圏内の条件不利地域)への移住者に対する支援金を給付する。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4)						
事業計画	R5	R6	R7				
	・東京圏(1都3県)からUIJターン促進による地域の担い手確保により地域産業等の活性化を図る。	・東京圏(1都3県)からUIJターン促進による地域の担い手確保により地域産業等の活性化を図る。	・東京圏(1都3県)からUIJターン促進による地域の担い手確保により地域産業等の活性化を図る。				
財政計画	事業費(千円)	1,000	1,000	1,000			
	国県支出金	750	750	750			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	250	250	250			

基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策(2) 農業の振興

めざす姿

- 愛西市で農業を営む市民が安定かつ持続可能な農業経営を行っている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
新規就農者数(親元就農含む)	10人	7人	24人	48人

事務事業名		道の駅		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象	道の駅	目的	地域の産業振興及び地域の活性化を図る。				
事業概要	産直施設で地元の農産物をアピールし販売することで、地域の産業振興及び地域の活性化を図り、市が管理する観光情報コーナーやトイレ、産直施設等の維持管理をする。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・観光情報コーナーを活用して市のPRをするとともに、産直施設では地元産の農産物を販売する。	・観光情報コーナーを活用して市のPRをするとともに、産直施設では地元産の農産物を販売する。	(リニューアル予定)				
財政計画	事業費(千円)	13,626	13,626	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	0	—		
		地方債	0	0	—		
		その他	133	133	—		
		一般財源	13,493	13,493	—		

事務事業名		畑作振興補助金		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象	人・農地プランに位置づけられた中心となる経営体	目的	畑作が困難となった畑を担い手へ貸付けることで遊休農地の発生を防止する。				
事業概要	畑作の振興を図るために、担い手に対し補助金を交付する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・畑作に対する助成を行う。10aあたり20,000円以内。	・畑作に対する助成を行う。10aあたり20,000円以内。	・畑作に対する助成を行う。10aあたり20,000円以内。				
財政計画	事業費(千円)	1,500	1,500	1,500			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	1,500	1,500	1,500		

事務事業名		カメムシ防除対策事業		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象	人・農地プランに位置付けられた中心経営体(愛西市に住所・所在を有すること、愛西市の土地に限る)	目的	カメムシにより米の落等などの被害が出たため、農家の防除費用の負担軽減を図るため。				
事業概要	大量発生したカメムシにより、米の落等などの被害が出てきたため、その防除に係る費用を補助(10aあたり400円以内)する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・カメムシ防除対策の費用として、400円以内/10aを補助する。	未定	未定				
財政計画	事業費(千円)	2,600	未定	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	—	—		
		地方債	0	—	—		
		その他	1,000	—	—		
		一般財源	1,600	—	—		

事務事業名		生産調整助成金		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象	農家	目的	県の示す生産予定数量を踏まえ、水田フル活用のために、戦略作物の生産をする。				
事業概要	水田を活用した作物(麦・大豆)への転作を促し、転作に対し補助する。 10aあたり10,000円以内。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・転作作物を作付した農家に10aあたり10,000円以内の補助をする。	・転作作物を作付した農家に10aあたり10,000円以内の補助をする。	・転作作物を作付した農家に10aあたり10,000円以内の補助をする。				
財政計画	事業費(千円)	20,000	20,000	20,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	20,000	20,000	20,000		

事務事業名		新規就農総合支援事業		新規/継続	継続	担当課	産業振興課	
対象		新規就農者	目的	経営リスクを負っている新規就農者へ最大3年間支援する。				
事業概要		<p>【県補助事業(経営開始資金)】 持続可能な強い農業を実現するために、経営リスクを負っている新規就農者へ最大3年間支援する。 補助額:1年あたり150万円</p> <p>【市単独事業】 農業経営開始時は農業収入が不安定であることから、安定した経営と生活を確保するため、就農時を支援する。(1年のみ)(対象:上記(経営開始資金)を受ける者) 補助額:100万円</p>						
事業計画		R5	R6	R7				
		<p>【県補助事業(経営開始資金)】 ・新規就農者へ最大3年間支援する。</p> <p>【市単独事業】 ・新規就農者の就農時を支援する。(1年のみ)</p>	<p>【県補助事業(経営開始資金)】 ・新規就農者へ最大3年間支援する。</p> <p>【市単独事業】 ・新規就農者の就農時を支援する。(1年のみ)</p>	<p>【県補助事業(経営開始資金)】 ・新規就農者へ最大3年間支援する。</p> <p>【市単独事業】 ・新規就農者の就農時を支援する。(1年のみ)</p>				
財政計画	事業費(千円)	8,000	8,000	8,000				
	財源内訳	国県支出金	6,000	6,000	6,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,000	2,000	2,000			

事務事業名		農畜産業振興会		新規/継続	継続	担当課	産業振興課	
対象		愛西市農畜産業振興会	目的	農産物の生産拡大の推進及び生産意欲の増進、農業者の経済的地位の向上を目指し、地域農業の振興を図る。				
事業概要		農業振興対策を円滑に実施し、農業に活力を見出し、農産物の生産拡大の推進及び生産意欲の増進、農業者の経済的地位の向上を目指し、地域農業の振興を図るため、各種イベント、農畜産物品評会、出前授業等の開催により、地産地消の充実のためのPRを行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		<p>・各種イベント、農畜産物品評会、出前授業等の開催により、地産地消のPRを行う。</p>	<p>・各種イベント、農畜産物品評会、出前授業等の開催により、地産地消のPRを行う。</p>	<p>・各種イベント、農畜産物品評会、出前授業等の開催により、地産地消のPRを行う。</p>				
財政計画	事業費(千円)	2,000	2,000	2,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	500	0	0			
		一般財源	1,500	2,000	2,000			

基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策(3) 農業生産基盤の整備

めざす姿

●農業用排水施設の計画的な整備や維持管理により、農業の生産性が向上し、安定的な農業生産ができている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
農業用水管の更新延長	36.8km	85.2km	127.6km	210.7km

事務事業名		排水路改修事業		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		土地改良区管理以外の水路等	目的	排水路等の整備				
事業概要		土地改良区域外の排水路等について、順次整備を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・整備が必要な水路等(南河田(4)、小津(2)地区、西條地区、佐折地区)を補助事業を活用し、整備を行う。	・整備が必要な水路等を補助事業を活用し、整備を行う。	・整備が必要な水路等を補助事業を活用し、整備を行う。				
財政計画	事業費(千円)	83,598	30,000	30,000				
	財源内訳	国県支出金	42,028	18,000	18,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	491	1,200	1,200			
		一般財源	41,079	10,800	10,800			

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		土地改良施設(排水路、排水機場等)	目的	土地改良施設を適正に維持管理することにより、湛水被害を防止する。				
事業概要		拠出金を支払い、事業を実施する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・土地改良施設の維持管理適正化事業を行うための拠出金を支払う。	・土地改良施設の維持管理適正化事業を行うための拠出金を支払う。	・土地改良施設の維持管理適正化事業を行うための拠出金を支払う。				
財政計画	事業費(千円)	3,599	3,600	3,600				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	3,599	3,600	3,600			

事務事業名		湛水防除事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象	排水機場、排水路	目的	湛水防除の恒久対策を講ずる。				
事業概要	県営事業により施設の新設・更新などを行い負担金を支払う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・老朽化した排水機場の更新を行う。		・老朽化した排水機場の更新を行う。		・老朽化した排水機場の更新を行う。		
財政計画	事業費(千円)	55,939	40,000	40,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	46,500	34,200	34,200		
		その他	4,227	2,000	2,000		
		一般財源	5,212	3,800	3,800		

事務事業名		地盤沈下対策事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象	用排水路	目的	農業経営の安定と農業生産の保全を図る。併せて、住宅地の浸水被害の軽減。				
事業概要	県営事業により施設の新設・更新などを行い負担金を支払う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・地盤の不等沈下によって生じた農業用施設の効用の低下を、従前の状態に復旧するための工事を行う。		・地盤の不等沈下によって生じた農業用施設の効用の低下を、従前の状態に復旧するための工事を行う。		・地盤の不等沈下によって生じた農業用施設の効用の低下を、従前の状態に復旧するための工事を行う。		
財政計画	事業費(千円)	37,277	38,000	38,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	33,500	34,200	34,200		
		その他	0	0	0		
		一般財源	3,777	3,800	3,800		

事務事業名		特定農業用管水路特別対策事業		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		石綿管(農水管)	目的	石綿管に起因する景況を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。				
事業概要		県営事業により、施設の新設・更新等を行い負担金を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・県営事業により石綿管の更新事業を行い、消費者に安全安心な地産作物を供給する。	・県営事業により石綿管の更新事業を行い、消費者に安全安心な地産作物を供給する。	・県営事業により石綿管の更新事業を行い、消費者に安全安心な地産作物を供給する。				
財政計画	事業費(千円)	40,464	40,000	40,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	36,400	36,000	36,000			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,064	4,000	4,000			

事務事業名		緊急農地防災事業		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		排水機場、排水路(規模が小さく国・県の補助事業に該当とならないもの)	目的	湛水排除の恒久対策を講ずる。				
事業概要		県営事業により、施設の新設・更新等を行い負担金を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・県営事業により、排水機場・排水路改修等を行う。	・県営事業により、排水機場・排水路改修等を行う。	・県営事業により、排水機場・排水路改修等を行う。				
財政計画	事業費(千円)	42,024	42,000	42,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	42,000	42,000	42,000			
		その他	0	0	0			
		一般財源	24	0	0			

事務事業名		経営体育成基盤整備事業		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		八開(開輪地区)排水路	目的	排水路等整備				
事業概要		県営事業により、排水路の改修を行い負担金を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・県営事業により、排水路の改修を行い負担金を支払う。	・県営事業により、排水路の改修を行い負担金を支払う。	・県営事業により、排水路の改修を行い負担金を支払う。				
財政計画	事業費(千円)	11,250	15,750	15,750				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	10,100	13,600	13,600			
		その他	450	630	630			
		一般財源	700	1,520	1,520			

事務事業名		排水施設保全対策事業		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		排水機施設(ポンプ以外)	目的	排水機施設に機能保全対策を施し、施設の長寿命化を図る。				
事業概要		県営事業により、耐用年数が経過した機械施設の更新を行い、負担金を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・ポンプを除く排水機施設の更新のための負担金を支払う。	・ポンプを除く排水機施設の更新のための負担金を支払う。	・ポンプを除く排水機施設の更新のための負担金を支払う。				
財政計画	事業費(千円)	15	1,000	1,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	900	900			
		その他	0	0	0			
		一般財源	15	100	100			

事務事業名		水質保全対策事業		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		排水路(大塚井筋、法立西井筋)	目的	水路機能を維持した上で景観を向上させ、地域住民に潤い、やすらぎ及び憩いの空間を創出して地域の活性化を目指す。				
事業概要		県営事業により、排水路の改修を行い負担金を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・排水路の改修を行う。	・排水路の改修を行う。	・排水路の改修を行う。				
財政計画	事業費(千円)	28,977	40,000	40,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	17,700	36,000	36,000			
		その他	0	0	0			
		一般財源	11,277	4,000	4,000			

事務事業名		土地改良区補助金		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		愛西市内4土地改良区(佐屋町、立田村、八開村、佐織)	目的	市内土地改良区の円滑な運営				
事業概要		人件費等の補助						
事業計画		R5	R6	R7				
		・適正な人材育成及び人員配置等による人件費等補助。	・適正な人材育成及び人員配置等による人件費等補助。	・適正な人材育成及び人員配置等による人件費等補助。				
財政計画	事業費(千円)	35,375	35,375	35,375				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	35,375	35,375	35,375			

事務事業名		土地改良施設整備事業(単独土地改良事業)		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象	愛西市内土地改良区 ほか		目的	排水施設等の整備				
事業概要	土地改良区が行う単独土地改良事業に対して補助金を支払う。							
事業計画	R5		R6		R7			
	・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。		・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。		・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。			
財政計画	事業費(千円)	48,184		48,184		48,184		
	財源内訳	国県支出金	0		0		0	
		地方債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		一般財源	48,184		48,184		48,184	

事務事業名		土地改良施設整備事業(適正化事業費)		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象	愛西市内土地改良区		目的	排水施設等の整備				
事業概要	土地改良区が行う維持管理適正化事業に対して補助金を支払う。							
事業計画	R5		R6		R7			
	・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。		・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。		・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。			
財政計画	事業費(千円)	29,665		30,000		30,000		
	財源内訳	国県支出金	0		0		0	
		地方債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		一般財源	29,665		30,000		30,000	

事務事業名		土地改良施設整備事業(単独事業)		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		愛西市内土地改良区	目的	土地改良区が管理する排水路等の適正な維持管理				
事業概要		土地改良区が行う単独事業に対して補助金を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・土地改良区が行う単独事業に対し、補助金を支払う。	・土地改良区が行う単独事業に対し、補助金を支払う。	・土地改良区が行う単独事業に対し、補助金を支払う。				
財政計画	事業費(千円)	20,000	20,000	20,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	20,000	20,000	20,000			

事務事業名		多面的機能支払事業		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		地域の営農活動組織	目的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため、活動組織に対し支援する。				
事業概要		農業・農村が持つ多面的機能の増進を図る取り組みに対し、農用地面積により交付金を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・農用地面積により交付金を支払う。(32地区)	・農用地面積により交付金を支払う。(32地区)	・農用地面積により交付金を支払う。(32地区)				
財政計画	事業費(千円)	108,337	120,000	120,000				
	財源内訳	国県支出金	81,252	90,000	90,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	27,085	30,000	30,000			

基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策(4) 観光の振興

めざす姿

- 様々な媒体を活用した情報発信により、愛西市の魅力が市内外に伝わっている。
- 周辺市町村との連携のもとで、たくさんの方が訪れる魅力ある観光地となっている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
「道の駅」の来場者数	252,004人	191,372人	270,000人	280,000人

事務事業名		市PR事業		新規/継続	継続	担当課	秘書広報課	
対象		市民及び市外の方	目的	市内外の方、特に市外の方に、愛西市の魅力を知ってもらい、関心を持っていただけるよう働きかける。				
事業概要		市を代表する行事等の宣材やキャラクターを用いて、愛西市をPRする動画・ポスター・パンフレット等を作成し、それらを放映・掲示・配布等することで、市民の方はもちろん市外の方に愛西市の魅力を知ってもらい、関心を持っていただけるよう市のPRを行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・PR動画、ポスター等を作成し、市役所南館の情報コーナーにおいて、PRを行う。また、PR動画については、新春交歓会等の催しにおいても上映を行う。ポスター・パンフレット等については、各種催し等での掲示・配布の他、要望活動の際等に持参し、PRを実施する。	・PR動画、ポスター等を作成し、市役所南館の情報コーナーにおいて、PRを行う。また、PR動画については、新春交歓会等の催しにおいても上映を行う。ポスター・パンフレット等については、各種催し等での掲示・配布の他、要望活動の際等に持参し、PRを実施する。	・PR動画、ポスター等を作成し、市役所南館の情報コーナーにおいて、PRを行う。また、PR動画については、新春交歓会等の催しにおいても上映を行う。ポスター・パンフレット等については、各種催し等での掲示・配布の他、要望活動の際等に持参し、PRを実施する。				
財政計画	事業費(千円)	795	795	795				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	795	795	795			

事務事業名		観光協会補助		新規/継続	継続	担当課	産業振興課	
対象		愛西市観光協会	目的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担う市観光協会を支援する。				
事業概要		市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、地域の特性を生かした特産品の発掘やPRに努め、新たな観光資源の発掘に努める市観光協会の人件費と事業費の一部を補助する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・市観光協会の人件費と事業費の一部を補助する。	・市観光協会の人件費と事業費の一部を補助する。	・市観光協会の人件費と事業費の一部を補助する。				
財政計画	事業費(千円)	27,057	18,845	18,845				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	3,172	0	0			
		一般財源	23,885	18,845	18,845			

事務事業名		道の駅再整備事業(道の駅周辺整備事業)		新規/継続	継続	担当課	産業振興課	
対象	道の駅「立田ふれあいの里」	目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園整備を行い、1年を通じて道の駅と一体的な相互作用を図るとともに、来訪者等の増加を目標とする。					
事業概要	道の駅「立田ふれあいの里」を拠点とする観光振興及び地域活性化対策として、周辺整備事業基本計画に基づき、観光案内所、24時間トイレ、農産物直売所の新設及び既存施設の改築や駐車場の再整備を行う。							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間トイレの建築と浄化槽などインフラ施設及び小型駐車場の整備 ・排水路改修工事など 		<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所の建築 ・イベント広場の整備工事など 		<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の改築(フードコート・事務所・トイレ) ・外構整備工事など 			
財政計画	事業費(千円)	688,861	611,248	466,052				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	620,100	569,500	423,700			
		その他	3,500	16,341	16,420			
		一般財源	65,261	25,407	25,932			

事務事業名		道の駅周辺整備事業(設計)		新規/継続	継続	担当課	都市計画課	
対象	道の駅「立田ふれあいの里」周辺地区	目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互作用を図ることで来訪者の増加につなげる。					
事業概要	道の駅周辺整備基本計画に基づき、公園整備に必要な実施設計等を行い、整備工事に向けて計画的に事業を進める。							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・建築実施設計 							
財政計画	事業費(千円)	41,256						
	財源内訳	国県支出金	8,250					
		地方債	31,300					
		その他	0					
		一般財源	1,706					

事務事業名		道の駅周辺整備事業(用地・整備)		新規/継続	継続	担当課	企業誘致課	
対象		道の駅「立田ふれあいの里」周辺地区	目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加につなげる。				
事業概要		道の駅周辺整備基本計画に基づき、公園整備に必要な用地買収、整備工事を計画的に進める。						
事業計画		R5	R6	R7				
		<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 ・補償費 ・整備工事 ・工事監理業務 ・分担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 ・工事監理業務 ・建築工事 ・建築工事監理業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 ・工事監理業務 ・建築工事 ・建築工事監理業務 				
財政計画	事業費(千円)	445,904	1,474,485	469,344				
	財源内訳	国県支出金	74,000	257,000	87,000			
		地方債	345,900	1,156,400	363,000			
		その他	0	0	0			
		一般財源	26,004	61,085	19,344			

事務事業名		歩道整備工事(道の駅)		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		道の駅「立田ふれあいの里」	目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互作用を図るとともに、来訪者等の増加を目標とする。				
事業概要		道の駅「立田ふれあいの里」を拠点とする観光振興及び地域活性化対策として、道の駅周辺整備基本計画に基づき、道の駅の道路区域内に歩道整備工事を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		<ul style="list-style-type: none"> ・歩道整備工事(道の駅) 		<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場整備工事(道の駅) 				
財政計画	事業費(千円)	54,800		110,000				
	財源内訳	国県支出金	5,000		0			
		地方債	0		0			
		その他	0		0			
		一般財源	49,800		110,000			

事務事業名		かわまちづくり事業(ミズベリング)		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象	福原地区をはじめとした木曽川の水辺空間	目的	木曽川の水辺空間の適正かつ公平な利用を確保し、市民の憩いの場、観光船による観光客の集客やにぎわいの場を創出する。				
事業概要	木曽川の水辺空間の適正かつ公平な利用を確保し、市民の憩いの場、観光船による観光客の集客やにぎわいの場を創出のため、地域関係団体、国土交通省木曽川下流河川事務所等と連携して観光船の運航に必要な船着き場等を新たに整備し、運行ルート等の見直しをする。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・登録された「愛西市かわまちづくり計画」に基づき、愛西市木曽三川ミズベリング協議会の意見をふまえ、観光客の集客とにぎわいの創出に向けた事業を検討。		・登録された「愛西市かわまちづくり計画」に基づき、愛西市木曽三川ミズベリング協議会の意見をふまえ、観光客の集客とにぎわいの創出に向けた事業を検討。		・登録された「愛西市かわまちづくり計画」に基づき、愛西市木曽三川ミズベリング協議会の意見をふまえ、観光客の集客とにぎわいの創出に向けた事業を検討。		
財政計画	事業費(千円)	0	未定	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	—	—		
		地方債	0	—	—		
		その他	0	—	—		
		一般財源	0	—	—		

事務事業名		観光案内所		新規/継続	新規	担当課	産業振興課
対象	道の駅を訪れる観光客	目的	観光情報を広く発信するとともに、愛西市を訪れる観光客の利便を図る。				
事業概要	市内及び近隣市町村の観光情報の各種パンフレットの配架やモニターによるPR動画等の放映、また市の特産品、工芸品の展示を行い魅力ある地域情報を発信する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・市観光協会が管理運営を行い、訪問客に観光情報を発信する。		・市観光協会が管理運営を行い、訪問客に観光情報を発信する。		・市観光協会が管理運営を行い、訪問客に観光情報を発信する。		
財政計画	事業費(千円)	1,970	1,970	1,970			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	1,970	1,970	1,970		

基本目標5 快適で便利なまちづくり

施策(1) 道路網の整備

めざす姿

- 都市間・地域間の道路網が整備され、歩行者と車両の双方にとって安心して安全な道路環境となっている。
- 市内各鉄道駅と弥富インターチェンジを中心に、一体的な交通体系が構築されている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
市道の改良延長	327km	339km	333km	337km
都市計画道路の改良率	33%	33%	36%	40%

事務事業名		道路改良事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象	市道	目的	市道の拡幅及び歩道等の設置により、通行車両及び歩行者の安全を図る。				
事業概要	水路用地を利用し市道を拡幅する(大野山町・洲高町市道108号線)・道路用地を取得し市道を拡幅する(本部田町市道2321号線)・道路用地を取得し日光川右岸堤防道路への取付道路を整備する(諸桑町市道9120号線)・道路用地を取得し歩道を整備する(金棒町市道158号線)・道路用地を取得し歩道を整備する(町方町市道8号線・19号線)・道路用地を取得し交差点改良を行う(石田町市道21号線)						
事業計画	R5		R6		R7		
	・道路拡幅工事を行う(市道108号線)・不動産鑑定を行う(市道2321号線)・道路改良設計、用地測量を行う(市道9120号線)・用地買収を行う(市道158号線)		・用地買収を行う(市道2321号線)・不動産鑑定を行う(市道9120号線)・歩道設置工事を行う(市道158号線)・道路改良設計、拡幅工事を行う(市道108号線)・道路改良設計を行う(市道8号線・19号線)・道路改良設計を行う(市道21号線)		・道路改良工事を行う(市道2321号線)・用地買収を行う(市道9120号線)・用地取得、歩道設置工事を行う(市道8号線・19号線)・不動産鑑定を行う(市道21号線)		
財政計画	事業費(千円)	81,827	167,846	168,000			
	財源内訳	国県支出金	34,500	30,000	30,000		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	47,327	137,846	96,000		

事務事業名		橋梁維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象	橋長2m以上の橋梁(N=572橋)	目的	橋梁の損傷、腐食その他の劣化や異常を未然に防ぎ、通行者の安全を図る。				
事業概要	国庫補助事業を活用し、5か年において全橋の橋梁点検を実施する。また、点検結果により修繕計画を立て工事を行う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・橋梁点検を実施する。(N=48橋)		・橋梁点検 ・橋梁修繕工事		・橋梁点検 ・橋梁修繕工事		
財政計画	事業費(千円)	24,321	16,000	33,000			
	財源内訳	国県支出金	6,050	8,800	18,015		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	18,271	7,200	14,985		

事務事業名		道路照明灯リース事業		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象	道路照明灯 N=1080基	目的	リース方式による導入コストの平準化及びLED化による維持管理費の削減を図る。					
事業概要	リース方式により、市内全域の道路照明灯をLED化し、リース料を支払う。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・LED道路照明灯のリース料を支払う。	・LED道路照明灯のリース料を支払う。	・LED道路照明灯のリース料を支払う。					
財政計画	事業費(千円)	2,751	2,751	2,751				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,751	2,751	2,751			

事務事業名		道路台帳更新業務		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象	新規認定・廃止路線、道路形態改良路線、道路水路境界確定箇所	目的	道路法第28条により、管理する道路の台帳調製のため、市道の台帳図・調書の更新を行う。 境界確定した箇所をデータ管理する。					
事業概要	新規認定・廃止路線、道路形態が改良された路線箇所の現地調査を実施し、道路台帳の更新を行う。 道路水路の境界確定した箇所を道路台帳へ付す。							
事業計画	R5	R6	R7					
	・新規認定・廃止路線や道路形態改良路線の市道の台帳図、調書の更新 ・境界確定箇所の更新	・新規認定・廃止路線や道路形態改良路線の市道の台帳図、調書の更新 ・境界確定箇所の更新	・新規認定・廃止路線や道路形態改良路線の市道の台帳図、調書の更新 ・境界確定箇所の更新					
財政計画	事業費(千円)	11,060	11,060	11,060				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	11,060	11,060	11,060			

事務事業名		幹線道路工事		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		市道幹線道路(1級・2級)舗装	目的	舗装工事を実施することにより、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。				
事業概要		路面性状調査に基づき、国庫補助事業(防災・安全社会資本整備交付金、地方創生道整備推進交付金)を活用し、舗装修繕を行う。 下水道工事等に伴う舗装修繕工事を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・路面のひび割れ等解消のため、舗装修繕を行う。(立田町市道2号線、日置町市道22号線) ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事を行う。	・路面のひび割れ等解消のため、舗装修繕を行う。 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事を行う。	・路面のひび割れ等解消のため、舗装修繕を行う。 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事を行う。				
財政計画	事業費(千円)	136,000	136,000	136,000				
	財源内訳	国県支出金	60,000	60,000	60,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		地域内側溝・舗装工事		新規/継続	継続	担当課	土木課	
対象		地域総代からの要望による市道の側溝・舗装及び緊急を要する箇所	目的	側溝・舗装及び緊急を要する箇所について修繕工事を実施することにより、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。				
事業概要		年度当初に側溝・舗装等の新設及び修繕の要望箇所を、各地域総代から提出していただき、現場の精査・確認を行った上で優先順位を参考に実施する。 下水道工事等に伴う舗装修繕工事を行う。 緊急を要する箇所について、現地を確認し修繕工事を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・各地域から要望のあった現場の精査・確認を行い優先順位を参考に実施。 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事を行う。 ・緊急を要する箇所について、修繕工事を行う。	・各地域から要望のあった現場の精査・確認を行い優先順位を参考に実施。 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事を行う。 ・緊急を要する箇所について、修繕工事を行う。	・各地域から要望のあった現場の精査・確認を行い優先順位を参考に実施。 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事を行う。 ・緊急を要する箇所について、修繕工事を行う。				
財政計画	事業費(千円)	180,000	180,000	180,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000			

事務事業名		路面性状調査		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象	市道幹線道路(1級・2級)	目的	既設の舗装構造や路面状況を把握し、社会資本整備総合交付金を受けて整備をするため。				
事業概要	概ね5年ごとに、既設の路面状況や舗装構造を把握するため、MCI調査及びFWD調査を委託する。						
事業計画	R5	R6	R7				
			既設の路面状況を把握するため、MCI調査を委託する。 市道幹線道路(1級・2級)全線、約160Kmを予定。				
財政計画	事業費(千円)			13,000			
	国県支出金			6,500			
	地方債			0			
	その他			0			
	一般財源			6,500			

基本目標5 快適で便利なまちづくり

施策(2) 公共交通網の整備・充実

めざす姿

●高齢者や障害のある人、子どもなども含め、あらゆる市民にとって利用しやすい公共交通網が整備されている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
巡回バス利用者数	115,447人	77,479人	122,000人	124,000人

事務事業名		巡回バス運行管理委託事業		新規/継続	継続	担当課	総務課	
対象		交通弱者等	目的	交通弱者等の移手段の一助となる。				
事業概要		市内の各地域で巡回バスを運行することで、公共施設、店舗、公共交通機関等への移手段の一助とする。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・市民生活の足として、巡回バスを運行する。	・市民生活の足として、巡回バスを運行する。	・市民生活の足として、巡回バスを運行する。				
財政計画	事業費(千円)	67,473	67,473	67,473				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	4,091	0	0			
		一般財源	63,382	67,473	67,473			

事務事業名		駐車場整理・清掃業務		新規/継続	継続	担当課	危機管理課	
対象		名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、湊高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場	目的	市内各駅駐輪場を整理することにより鉄道利用者の利便性を維持する。				
事業概要		名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、湊高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場の整理、清掃及び放置自転車の撤去・処分を実施する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・市内各駅駐輪場の整理、清掃、放置自転車の撤去・処分を実施する。	・市内各駅駐輪場の整理、清掃、放置自転車の撤去・処分を実施する。	・市内各駅駐輪場の整理、清掃、放置自転車の撤去・処分を実施する。				
財政計画	事業費(千円)	8,064	8,064	8,064				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	8,064	8,064	8,064			

基本目標5 快適で便利なまちづくり

施策(3) 公園、緑地の整備

めざす姿

- 身近な公園が自然とのふれあいや人々が和み、憩える空間となっている。
- 安全・安心に楽しく遊べる児童遊園やちびっこ広場が整備され、子どもたちが遊びを通して心身の発育発達や自主性、創造性、社会性などを身につけている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
遊具の点検結果による修繕が必要な数	28か所	52か所	15か所	5か所
都市公園における人口1人当たりの供用面積	7.9㎡	8.8㎡	8.8㎡	9.8㎡

事務事業名		公園等維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課
対象	都市計画課が管理している都市公園、農村公園、その他公園、児童遊園、ちびっ子広場	目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用することができることを目的とする。				
事業概要	清掃等の日常作業については、シルバー人材センター等に委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して適切に維持管理する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・利用者が安心・安全かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。	・利用者が安心・安全かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。	・利用者が安心・安全かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。				
財政計画	事業費(千円)	33,307	33,307	33,307			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	33,307	33,307	33,307		

事務事業名		都市緑化推進事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課
対象	市民、市民団体等が行う優良な緑化事業	目的	民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動や都市緑化の普及啓発活動などを推進する。				
事業概要	「あいち森と緑づくり税」を活用し、当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付する。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動等に対し、補助金を交付する。	・民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動等に対し、補助金を交付する。	・民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動等に対し、補助金を交付する。				
財政計画	事業費(千円)	1,200	1,200	1,200			
	財源内訳	国県支出金	1,200	1,200	1,200		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		

基本目標5 快適で便利なまちづくり

施策(4) 計画的なまちづくりの推進

めざす姿

- 人口減少、少子高齢化に対応した都市計画により、持続可能で市民の生活満足度が高い「集約型のまちづくり」が実現している。
- 空家等の適正管理と有効活用により、まちの景観や生活環境が保全されている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
管理不全な空家の改善件数	7件	36件	25件	30件

事務事業名		駅前広場等維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課	
対象		市内の駅前広場等の施設	目的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的としている。				
事業概要		清掃等の日常作業についてはシルバー人材センターに委託し、機械等のメンテナンスについては、専門業者に委託して維持管理する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・利用者が安心・安全かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。	・利用者が安心・安全かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。	・利用者が安心・安全かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。				
財政計画	事業費(千円)	7,655	7,655	7,655				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	7,655	7,655	7,655			

事務事業名		佐屋駅周辺整備事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課	
対象		佐屋駅周辺	目的	佐屋駅利用者の安心・安全な利用及び利便性の向上を目的とする。				
事業概要		誰もが安全で快適に利用できる交通空間の整備を推進するため、鉄道事業者、地域住民等と意見交換、協議を行い、利便性の向上のための整備を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・基本計画の策定	・未定	・未定				
財政計画	事業費(千円)	13,400	未定	未定				
	財源内訳	国県支出金	—	—	—			
		地方債	—	—	—			
		その他	—	—	—			
		一般財源	13,400	—	—			

事務事業名		藤浪駅前広場の再整備によるにぎわい創出事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課	
対象		藤浪駅前広場	目的	駅前広場の老朽化施設を再整備し、にぎわいを創出するとともに駅利用者の利便性を高める。				
事業概要		利用者ニーズを把握し、駅前広場のにぎわい創出、利便性が向上する施設を整備する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・改修工事(その1)	・改修工事(その2)					
財政計画	事業費(千円)	106,000	124,000	0				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	100,700	117,800	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	5,300	6,200	0			

事務事業名		空家等対策推進事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課	
対象		市内の空家等及びその所有者等	目的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。				
事業概要		空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・危険空き家除却費補助等	・危険空き家除却費補助等	・危険空き家除却費補助等				
財政計画	事業費(千円)	2,206	2,206	2,206				
	財源内訳	国県支出金	450	450	450			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,756	1,756	1,756			

事務事業名		市街地整備事業		新規/継続	新規	担当課	都市計画課
対象	市街地近郊地	目的	愛西市都市計画マスタープランに基づき、鉄道駅等と隣接した市街地近郊地について、将来的な市街化区域への編入を見据え、市街地整備を行う。				
事業概要	愛西市都市計画マスタープランに位置付けられた市街地整備の方針に基づき、現状の整理及び課題の抽出を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・新たな市街地整備に向けて市内鉄道駅周辺部の現状分析・課題の抽出を行い、併せて優先的に事業を進めるべき拠点を選定するための調査を行う。	・未定	・未定				
財政計画	事業費(千円)	3,300	未定	未定			
	国県支出金	0	—	—			
	地方債	0	—	—			
	その他	0	—	—			
	一般財源	3,300	—	—			

基本目標6 一人ひとりの学びを支えるまちづくり

施策(1) 学校教育の推進

めざす姿

- 適正な学校規模で、児童生徒一人ひとりに向き合った教育が行われている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
学校が楽しいと思う児童生徒の割合	82.7%	-	85%	87%
学校トイレの洋式化率	30.4%	52.6%	59%	79%
学校施設の非構造部材耐震化率	47.8%	100%	91%	100%

事務事業名		特別非常勤講師配置事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課	
対象		市立小中学校	目的	きめ細やかな指導の充実を図る。				
事業概要		特別非常勤講師を配置し、基礎学力の向上と、きめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行う。 個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任と共にチームティーチング授業を行う。 学校行事等における教育活動の補助、及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・20人の特別非常勤講師を配置	・20人の特別非常勤講師を配置	・20人の特別非常勤講師を配置				
財政計画	事業費(千円)	16,343	16,343	16,343				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	16,343	16,343	16,343			

事務事業名		特別教室空調設置整備事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課	
対象		市立小中学校	目的	安全、快適に学習・生活ができるような環境の整備を図る。				
事業概要		特別教室へ空調を整備する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・小学校12校の音楽室へ空調を整備	未定	未定				
財政計画	事業費(千円)	43,317	—	—				
	財源内訳	国県支出金	0	—	—			
		地方債	41,100	—	—			
		その他	0	—	—			
		一般財源	2,217	—	—			

事務事業名		特別支援教育支援員等配置事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課	
対象		障害や言語等で特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する市立小中学校		目的		合理的配慮を提供し、学校の円滑な運営を図る。		
事業概要		支援員等を配置し、学級(教科)担任及び保護者と連携し、学習活動、教室間移動等の介助、基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の理解促進を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・52人の特別支援教育支援員と多言語支援員を配置	・52人の特別支援教育支援員と多言語支援員を配置	・52人の特別支援教育支援員と多言語支援員を配置				
財政計画	事業費(千円)	57,067	57,067	57,067				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	57,067	57,067	57,067			

事務事業名		GIGAスクール事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課	
対象		市立小中学校		目的		誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。		
事業概要		一人一台端末の活用に必要な保守業務やICT支援員派遣委託を行い、インターネット使用料等を支払う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・通信費 ・事業管理業務委託 ・ICT支援員派遣 ・AP増設工事	・通信費 ・事業管理業務委託 ・ICT支援員派遣 ・AP増設工事	・通信費 ・事業管理業務委託 ・ICT支援員派遣 ・AP増設工事				
財政計画	事業費(千円)	64,384	64,384	64,384				
	財源内訳	国県支出金	2,316	2,316	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	6,000	0	0			
		一般財源	56,068	62,068	64,384			

事務事業名		外国語指導助手派遣委託事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課	
対象		市立小中学校	目的	児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚の養成を図る。				
事業概要		市立小中学校へ外国語指導助手を派遣し、小中学生の段階に応じた体験的な学習や英会話学習等を実施する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・小学校12校へ8人派遣 (年間1,000日 約83日/校) ・中学校6校へ8人派遣 (年間450日 約75日/校)	・小学校12校へ8人派遣 (年間1,000日 約83日/校) ・中学校6校へ8人派遣 (年間450日 約75日/校)	・小学校12校へ8人派遣 (年間1,000日 約83日/校) ・中学校6校へ8人派遣 (年間450日 約75日/校)				
財政計画	事業費(千円)	40,335	40,335	40,335				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	9,872	0	0			
		一般財源	30,463	40,335	40,335			

事務事業名		適応指導教室事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課	
対象		市立小中学校在籍で学校に通えなくなった児童生徒	目的	不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援する。				
事業概要		佐屋地区と佐織地区に適応指導教室を開設し、知識や経験が豊富な指導員を配置する。電話や来室で保護者の相談対応や、各校の生徒指導部会へオブザーバとして出席するなど、学校(教員)の支援も行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・会計年度任用職員報酬 ・適応指導教室事業	・会計年度任用職員報酬 ・適応指導教室事業	・会計年度任用職員報酬 ・適応指導教室事業				
財政計画	事業費(千円)	22,414	22,414	22,414				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	22,414	22,414	22,414			

事務事業名		就学援助・特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課	
対象		<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校に在籍し、経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者 ・市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者 		目的		<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育の円滑な実施 ・特別支援教育の普及奨励 		
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者へ就学援助費として、学用品費等の支援を行う。 ・特別支援学級に在籍し、経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者へ特別支援教育就学奨励費として、学用品費等の支援を行う。 						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護就学援助 ・要保護就学援助及び特別支援教育就学奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護就学援助 ・要保護就学援助及び特別支援教育就学奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護就学援助 ・要保護就学援助及び特別支援教育就学奨励 				
財政計画	事業費(千円)	41,495	41,495	41,495				
	財源内訳	国県支出金	2,533	2,533	2,533			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	38,962	38,962	38,962			

事務事業名		小中学校適正化事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課	
対象		市立小中学校		目的		児童生徒の学びと育ちに、最も適した環境を整備する。		
事業概要		愛西市立小中学校適正規模等基本方針に則り、学校規模適正化と老朽化対策を実施する。						
事業計画		R5	R6	R7				
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画の策定 ・学校準備委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校準備委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校準備委員会 				
財政計画	事業費(千円)	0	0	0				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名		言葉の大切さを学ぶ事業		新規/継続	新規	担当課	学校教育課	
対象		市立小学校	目的	言葉の大切さを伝え、より良い言葉が溢れる中で、のびのびと学校生活が送れるように導く。				
事業概要		子ども達に言葉の大切さを教える事業を委託 出前授業、講演会、オンライン朝礼、1年のまとめなど、各校ごとに希望する授業を選択 4年間で12小学校を網羅						
事業計画		R5	R6	R7				
		3校19クラスで実施	3校17クラスで実施	3校18クラスで実施				
財政計画	事業費(千円)	1,524	1,381	1,452				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,524	1,381	1,452			

事務事業名		中学生体験学習事業		新規/継続	新規	担当課	学校教育課	
対象		市立中学3年生	目的	「直接体験」を通じて、本物と出会い、本物が持つ迫力や背景、雰囲気を経験し、関心を高め、生徒一人一人の学習意欲を喚起し、もって、将来の愛西市を担い、市や社会に潜む問題を自分事として主体的に考え、身近なところから取り組んでいける生徒を育む。				
事業概要		従前の2泊3日の修学旅行に代えて、3泊4日で東日本大震災被災地及び首都圏を視察する。 ＜主な視察地＞ ・中尊寺金色堂 ・気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館 ・石巻南浜津波復興祈念公園(3.11メモリアルネットワーク) ・松島丸文汽船(復興語り部クルーズ)						
事業計画		R5	R6	R7				
		対象生徒数:542人 引率教職員数:54人	想定対象生徒数:542人 想定引率教職員数:54人	想定対象生徒数:511人 想定引率教職員数:54人				
財政計画	事業費(千円)	56,514	58,465	55,985				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	16,674	19,326	18,396			
		一般財源	39,840	39,139	37,589			

基本目標6 一人ひとりの学びを支えるまちづくり

施策(2) 生涯学習、文化、スポーツ活動の推進

めざす姿

- 一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通して意欲的に学ぶ環境づくりができ、学習成果を生かしたボランティア活動を支援し地域の活性化や発展につながっている。
- 市内の良好な施設環境の中で幅広い世代が様々な種目のスポーツに定期的・継続的に取り組み、スポーツを通じて健康・体力づくりの促進、地域のコミュニティ形成が行われている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
生涯学習講座・教室の参加者数	3,024人	1,563人	3,100人	3,200人
スポーツ施設利用者数	屋内：220,427人 屋外：116,810人	屋内：139,856人 屋外：81,224人	屋内：222,500人 屋外：118,000人	屋内：225,000人 屋外：119,000人
体育協会加盟団体登録者数	4,052人	3,351人	4,060人	4,070人
総合型地域スポーツクラブ参加者数	403人	360人	800人	800人

事務事業名		生涯学習事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	市民全般	目的	市民の学習ニーズに対応する学習機会の提供。				
事業概要	生涯学習講座・環境講座・高校連携講座を開催する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座 ・市民大学 ・環境講座(環境課と合同) ・市内高校との連携講座 		<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座 ・市民大学 ・環境講座(環境課と合同) ・市内高校との連携講座 		<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座 ・市民大学 ・環境講座(環境課と合同) ・市内高校との連携講座 		
財政計画	事業費(千円)	485	485	485			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	91	91	91		
		一般財源	394	394	394		

事務事業名		土曜日の教育活動		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	市内小学生	目的	豊かで有意義な土曜日を実現させるために学習機会の提供を目的とする。				
事業概要	学校・家庭・地域が連携し、豊かで有意義な土曜日の教育活動とするため多様な学習活動を展開する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・4月(5月)抽選会(参加費徴収) ・土曜推進員が企画・運営する教室を開催する 		<ul style="list-style-type: none"> ・4月(5月)抽選会(参加費徴収) ・土曜推進員が企画・運営する教室を開催する 		<ul style="list-style-type: none"> ・4月(5月)抽選会(参加費徴収) ・土曜推進員が企画・運営する教室を開催する 		
財政計画	事業費(千円)	1,535	1,535	1,535			
	財源内訳	国県支出金	1,023	1,023	1,023		
		地方債	0	0	0		
		その他	54	54	54		
		一般財源	458	458	458		

事務事業名		家庭教育推進事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	子育てをしている保護者とその子ども	目的	親子のふれあいや学習機会の提供を目的とする。					
事業概要	市内小学校PTAへ委託依頼。保護者が参加する家庭教育学級を実施。 児童館・子育て支援センターで幼児期教室を開催。 社会教育講演会を年1回開催。 親子観劇会は令和4年度から文化会館指定管理者が行う。							
事業計画	R5	R6	R7					
	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級 幼児期教室 社会教育講演会 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級 幼児期教室 社会教育講演会 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級 幼児期教室 社会教育講演会 					
財政計画	事業費(千円)	1,075	1,075	1,075				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,075	1,075	1,075			

事務事業名		二十歳の集い		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	20歳	目的	20歳という人生の節目を機に、社会における責任などを自覚してもらう。また、旧友との再会の場とする。					
事業概要	成人の日の前日の日曜日に文化会館・佐織公民館の2会場で開催。対象者は実行委員会を作り、アトラクションを自分たちで行う。							
事業計画	R5	R6	R7					
	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1月7日開催 実行委員会によるアトラクション 記念撮影 記念品の贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> 開催日未定 実行委員会によるアトラクション 記念撮影 記念品の贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> 開催日未定 実行委員会によるアトラクション 記念撮影 記念品の贈呈 					
財政計画	事業費(千円)	1,091	1,091	1,091				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,091	1,091	1,091			

事務事業名		婦人会補助金		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	愛西市婦人会	目的	女性の知徳・地位向上の獲得、地域社会への寄与・貢献、会員相互の研鑽・親睦					
事業概要	婦人会へ補助金を交付し、会の運営・各種事業等の実施を支援する。							
事業計画	R5		R6		R7			
	・会への補助金 ・総会・役員会・各種事業への補助		・会への補助金 ・総会・役員会・各種事業への補助		・会への補助金 ・総会・役員会・各種事業への補助			
財政計画	事業費(千円)	840	840	840				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	840	840	840			

事務事業名		ボーイスカウト・ガールスカウト補助金		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	・日本ボーイスカウト愛知連盟愛西第1団 ・ガールスカウト日本連盟愛知県第23団 ・日本ボーイスカウト愛知連盟津島第2団	目的	青少年活動の健全な活動を促す。					
事業概要	成人指導者によりボーイスカウト・ガールスカウトのプログラムに基づいて野外活動・技能訓練・奉仕活動を通して、子どもたちを教育する。成人指導者は子どもたちの指導に役立つための教育・研修を受ける。							
事業計画	R5		R6		R7			
	・各団体に補助金を交付 ・1団体24,000円		・各団体に補助金を交付 ・1団体24,000円		・各団体に補助金を交付 ・1団体24,000円			
財政計画	事業費(千円)	72	72	72				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	72	72	72			

事務事業名		永和地区公民館指定管理事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象		永和地区公民館の運営・管理	目的	指定管理者のノウハウを活かし、住民サービスの向上や公民館運営の向上を図る。				
事業概要		平成30年度から指定管理者制度を導入。 令和3年度から2期目の指定管理(5年間)。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・指定管理者(2期目)3年目	・指定管理者(2期目)4年目	・指定管理者(2期目)5年目 ・選定委員会1回開催				
財政計画	事業費(千円)	5,953	5,953	5,986				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	518	518	518			
		一般財源	5,435	5,435	5,468			

事務事業名		佐織公民館修繕工事		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象		佐織公民館	目的	利用者に、安全・安心かつ快適に使用して頂けるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。				
事業概要		緊急性の高い案件から、施設・設備の修繕を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・ホール空調設備改修工事・監理 ・エレベーター修繕 ・北側駐車場上屋撤去工事 ・建築基準法に基づく定期報告書作成(特定・建築・防火) ・その他修繕等	・舞台機構修繕 ・音響設備改修工事設計委託 ・自動扉改修 ・内装タイル改修工事・監理 ・駐輪場修繕 ・建築基準法に基づく定期報告書作成(建築・防火) ・その他修繕等	・舞台緞帳修繕 ・音響設備改修工事・監理 ・建築基準法に基づく定期報告書作成(建築・防火) ・その他修繕等				
財政計画	事業費(千円)	50,072	21,680	68,457				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	44,000	0	0			
		一般財源	6,072	21,680	68,457			

事務事業名		佐織公民館講座事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	市民	目的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養を深め、健康を維持・増進し、現在より更なる生活・文化の向上を目指す。					
事業概要	市民の文化・教養を深めたり、健康を維持・増進するため、市民のニーズにあったものや時代の要請にあった講座を生涯学習課・文化会館と連携を取りながら立案し、継続的に事業を行う。							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化教養講座 ・料理講座 ・健康リフレッシュ講座 ・趣味・ものづくり講座 ・親子講座 		<ul style="list-style-type: none"> ・文化教養講座 ・料理講座 ・健康リフレッシュ講座 ・趣味・ものづくり講座 ・親子講座 		<ul style="list-style-type: none"> ・文化教養講座 ・料理講座 ・健康リフレッシュ講座 ・趣味・ものづくり講座 ・親子講座 			
財政計画	事業費(千円)	742	742	742				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	211	211	211			
		一般財源	531	531	531			

事務事業名		佐織公民館自主事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	市民	目的	市民が各事業に参加することで、市民の知識・教養を深めることにより、豊かな生活・文化の向上を目指す。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・親子で楽しめる事業を開催する。 ・市内の吹奏楽部・オーケストラ部がある3中学校による演奏会(ジュニアコンサート)を開催する。 							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーイベント ・ジュニアコンサート 		<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーイベント ・ジュニアコンサート 		<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーイベント ・ジュニアコンサート 			
財政計画	事業費(千円)	456	456	456				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	456	456	456			

事務事業名		文化会館修繕工事		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	昭和60年10月佐屋中央公民館として開館した文化会館の施設・設備	目的	利用者に安全・安心かつ快適に使用していただけるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。				
事業概要	緊急性の高い案件から、民間会社・専門業者への委託(設計・監理を含む)により、施設・設備の修繕を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・ホール舞台幕修繕等	・大規模修繕基本計画設計	・大規模修繕工事(1年目)				
財政計画	事業費(千円)	2,690	未定	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	—	—		
		地方債	0	—	—		
		その他	2,000	—	—		
		一般財源	690	—	—		

事務事業名		文化会館指定管理事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	文化会館の管理・運営	目的	文化会館に指定管理者制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウを活かし、市民サービスの向上や文化会館運営の向上を図る。				
事業概要	令和元年度から指定管理者制度を導入し、施設管理・運営に民間業者のノウハウを活用して、住民(利用者)サービスの向上及び経費の節減を図る。 令和4年度から2期目の指定管理(5年間)。 外部委員会により実績評価を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・指定管理者(2期目)2年目	・指定管理者(2期目)3年目	・指定管理者(2期目)4年目				
財政計画	事業費(千円)	37,540	37,540	37,540			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	1	1	1		
		一般財源	37,539	37,539	37,539		

事務事業名		図書館修繕工事		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	図書館施設	目的	利用者に安全・安心かつ快適に使用していただけるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。				
事業概要	緊急性の高い案件から、民間会社・専門業者への委託(設計・監理を含む)により、施設・設備の修繕を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・中央図書館空調設備改修工事(2年目)	・エレベーター改修工事 実施設計 ・防犯カメラ修繕工事	・エレベーター改修工事 ・トイレ改修工事 実施設計 ・外構修繕工事(北側塗装)				
財政計画	事業費(千円)	71,390	2,909	21,215			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	65,500	0	0		
		一般財源	5,890	2,909	21,215		

事務事業名		文化財教育普及事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	市民	目的	地域の歴史・祭り・文化財の理解と継承				
事業概要	愛西市の歴史・地理・文化等、地域をあらゆる角度から学習し、知識を深め、市民が郷土愛を持ち、文化の継承につとめるよう、講座・講演会・パンフレット作製などの普及活動をする。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・文化財講座「あいさい物語」	・文化財講座「あいさい物語」	・文化財講座「あいさい物語」				
財政計画	事業費(千円)	90	90	90			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	54	54	54		
		一般財源	36	36	36		

事務事業名		文化財保護一般		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	市内文化財	目的	市内文化財の環境保全及び資料管理体制の整備				
事業概要	文化財の清掃・除草による環境整備 資料の収集・保存 所管している文化財の整理 資料室の整備						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・保存している文化財の資料整理 ・文化財の清掃・除草による環境整備 ・資料の収集・保存等 ・くん蒸 		<ul style="list-style-type: none"> ・保存している文化財の資料整理 ・文化財の清掃・除草による環境整備 ・資料の収集・保存等 ・くん蒸 		<ul style="list-style-type: none"> ・保存している文化財の資料整理 ・文化財の清掃・除草による環境整備 ・資料の収集・保存等 ・くん蒸 		
財政計画	事業費(千円)	1,648	1,625	1,658			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	1,648	1,625	1,658		

事務事業名		文化財補助金		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	市内指定文化財	目的	指定文化財の保存・維持管理に従事される保存団体等の負担の軽減。 民俗芸能等の行事催行及び継承を目的とする。				
事業概要	指定文化財の保護継承のため、補助金を交付する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・円空仏 鶯多須町 維持管理 ・東保八幡社クロマツ剪定・維持管理 ・勝幡オコワ祭 ・定納元服オビシヤ祭礼 ・西照寺仏像修理 		<ul style="list-style-type: none"> ・円空仏 鶯多須町 維持管理 ・東保八幡社クロマツ剪定・維持管理 ・勝幡オコワ祭 ・定納元服オビシヤ祭礼 		<ul style="list-style-type: none"> ・円空仏 鶯多須町 維持管理 ・東保八幡社クロマツ剪定・維持管理 ・勝幡オコワ祭 ・定納元服オビシヤ祭礼 		
財政計画	事業費(千円)	380	218	218			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	380	218	218		

事務事業名		尾張津島天王祭市江車行事関連事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	市民・近隣住民	目的	ユネスコ無形文化遺産に登録された尾張津島天王祭・市江車を市民に周知し、祭への理解を深めていただく。また、地域の伝統を継承していくため、保存会を補助する。					
事業概要	ユネスコ無形文化遺産に登録された尾張津島天王祭・市江車の啓発や修繕を行う。							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・祭を学ぶ(津島市共同開催) ・PRポスター・チラシ配布 ・市江車パンフレット ・市江車保存会補助金 ・市江車修繕(2年目) 		<ul style="list-style-type: none"> ・祭を学ぶ(津島市共同開催) ・PRポスター・チラシ配布 ・市江車保存会補助金 ・市江車修繕(3年目) 		<ul style="list-style-type: none"> ・祭を学ぶ(津島市共同開催) ・PRポスター・チラシ配布 ・市江車保存会補助金 			
財政計画	事業費(千円)	3,603	3,118	2,890				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	3,603	3,118	2,890			

事務事業名		文化祭		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	文化団体・一般市民	目的	文化・芸術活動の振興、文化団体の発表の場の提供					
事業概要	文化協会が中心となり、文化祭実行委員会をつくり、一般市民と共に、芸能発表・呈茶・作品展を開催する。文化会館・佐織公民館・佐屋老人憩いの家・立田南部防災コミュニティセンターにて開催。							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・11月4日、11月5日に開催予定 ・文化祭実行委員会に交付金 		<ul style="list-style-type: none"> ・11月に開催予定 ・文化祭実行委員会に交付金 		<ul style="list-style-type: none"> ・11月に開催予定 ・文化祭実行委員会に交付金 			
財政計画	事業費(千円)	1,800	1,800	1,800				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,800	1,800	1,800			

事務事業		あいさい音楽祭		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	市民全体	目的	市民が交流・親睦を深め、音楽文化の振興を図る。				
事業概要	新型コロナウイルス感染予防対策をしながら、市民が身近に音楽活動に触れる機会を提供する。オーディションを開催し、若手の音楽家の育成を行う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・あいさい音楽祭2023		・あいさい音楽祭2024		・あいさい音楽祭2025		
財政計画	事業費(千円)	1,317	1,317	1,317			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	1,250	350	350		
		一般財源	67	967	967		

事務事業名		文化協会補助金		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	愛西市文化協会	目的	愛西市の文化芸術活動の向上、地域文化の発展に協力するため、文化団体の育成に役立てる。				
事業概要	文化協会へ補助金を交付し、会の運営、会員の研修、所属団体への補助などを行う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・地区、団体への補助金 ・総会、市の行事への協力、理事会、研修会等の協力		・地区、団体への補助金 ・総会、市の行事への協力、理事会、研修会等の協力		・地区、団体への補助金 ・総会、市の行事への協力、理事会、研修会等の協力		
財政計画	事業費(千円)	2,700	2,700	2,700			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	2,700	2,700	2,700		

事務事業名		図書館資料購入		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	市民	目的	利用者の求める新しい資料を提供し、生涯学習の支援や市民の文化的な生活の一端を担う					
事業概要	新規資料購入 一般図書・外国語図書・CD・DVD							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般図書 4,400冊 ・外国語図書 30冊 ・CD 45枚 ・DVD 100枚 		<ul style="list-style-type: none"> ・一般図書 4,400冊 ・外国語図書 30冊 ・CD 45枚 ・DVD 100枚 		<ul style="list-style-type: none"> ・一般図書 4,400冊 ・外国語図書 30冊 ・CD 45枚 ・DVD 100枚 			
財政計画	事業費(千円)	7,277		7,277		7,277		
	財源内訳	国県支出金	0		0		0	
		地方債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		一般財源	7,277		7,277		7,277	

事務事業名		図書館電算システム保守・借上		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課	
対象	図書館・図書館利用者	目的	図書館に必要な作業を迅速に正確に行う					
事業概要	<p>図書館システムにより愛西市の2館が統合されており、どこでも借りたり返したりできる。新刊は発注から1週間で装備され、データを伴って配架される。市のホームページより検索・予約も可能。</p> <p>システム導入期間(5年): 令和4年11月1日～令和9年10月31日</p>							
事業計画	R5		R6		R7			
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館システム賃借 ・図書館システム保守 ・専用回線通信料 ・クラウド使用料 		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館システム賃借 ・図書館システム保守 ・専用回線通信料 ・クラウド使用料 		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館システム賃借 ・図書館システム保守 ・専用回線通信料 ・クラウド使用料 			
財政計画	事業費(千円)	5,458		5,458		5,458		
	財源内訳	国県支出金	0		0		0	
		地方債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		一般財源	5,458		5,458		5,458	

事務事業名		子ども読書推進事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	市民	目的	読書離れが深刻な子どもの読書環境の整備・読書活動の支援				
事業概要	「第3次子ども読書推進計画」(令和3年度～令和7年度)により、家庭・地域・学校・図書館が協力し、事業を展開する。中央図書館は指定管理者が事業を行う。(協力:おはなし会ボランティアグループ)						
事業計画	R5		R6		R7		
	・中央図書館、佐織図書館でおはなし会等の事業を展開する。		・中央図書館、佐織図書館でおはなし会等の事業を展開する。		・中央図書館、佐織図書館でおはなし会等の事業を展開する。		
財政計画	事業費(千円)	5	5	5			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	5	5	5		

事務事業名		中央図書館指定管理事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習課
対象	中央図書館の管理・運営	目的	指定管理者のノウハウを活かし、住民サービスの向上や図書館運営の向上を図る。				
事業概要	平成29年度から指定管理者制度を導入した。外部委員会により実績評価を行う。令和2年からの2期目の指定管理(5年間)。令和3年度から指定管理の業務拡大で、佐織図書館運営に関する業務を加える。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・指定管理者(2期目)4年目		・指定管理者(2期目)5年目 ・選定委員会2回開催		・指定管理者(3期目)1年目		
財政計画	事業費(千円)	50,728	50,794	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	0	—		
		地方債	0	0	—		
		その他	0	0	—		
		一般財源	50,728	50,794	—		

事務事業名		スポーツ協会補助金		新規/継続	継続	担当課	スポーツ課
対象	愛西市スポーツ協会	目的	スポーツ団体を総括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市スポーツ協会を支援する。				
事業概要	愛西市スポーツ協会が実施する事業に補助金を交付する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・各種スポーツ振興事業等 ・各種市民大会		・各種スポーツ振興事業等 ・各種市民大会		・各種スポーツ振興事業等 ・各種市民大会		
財政計画	事業費(千円)	14,914	14,914	14,914			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	500	0	0		
		一般財源	14,414	14,914	14,914		

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ補助金		新規/継続	継続	担当課	スポーツ課
対象	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」	目的	スポーツ活動を通じて子供から大人までの市民が、心も体も健康で生き生きと暮らせるまちづくりに寄与することを目的とするあいさいスポーツクラブを支援する。				
事業概要	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の活動に対する補助金を交付する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・ストレッチ体操・エクササイズ・スナッグゴルフ・フットサル・ポート教室等20講座		・ストレッチ体操・エクササイズ・スナッグゴルフ・フットサル・ポート教室等20講座		・ストレッチ体操・エクササイズ・スナッグゴルフ・フットサル・ポート教室等20講座		
財政計画	事業費(千円)	4,500	4,500	4,500			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	4,500	4,500	4,500		

事務事業名		体育施設指定管理事業		新規/継続	継続	担当課	スポーツ課	
対象		愛西市スポーツ施設等指定管理者	目的	体育施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校開放体育施設などスポーツ施設等を一括して指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力の活用により、スポーツ施設の有効利用や住民サービスの向上を図る。				
事業概要		指定管理者制度を導入し、スポーツ施設の管理運営を行い、自主事業にて各種スポーツ講座、スポーツイベント等を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・施設管理、運営 ・自主事業	・施設管理、運営 ・自主事業	・施設管理、運営 ・自主事業				
財政計画	事業費(千円)	146,887	146,887	146,887				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	11,501	11,501	11,501			
		一般財源	135,386	135,386	135,386			

事務事業名		体育施設整備事業(親水公園を除く)		新規/継続	継続	担当課	スポーツ課	
対象		立田体育館・佐織体育館・佐屋総合運動場・佐屋スポーツセンター・立田総合運動場・八開運動場・佐織総合運動場	目的	利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の定期的な点検により早期に修繕箇所を把握し、計画的な工事を行う。				
事業概要		各施設の現状を把握し、修理、改修を計画的に行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		佐織総合運動場北側トイレ改修工事・監理 立田総合運動場駐車場等改修工事	佐屋総合運動場テニスコート改修工事 立田体育館ばっ気槽配管修繕 佐織総合運動場グラウンド改修工事	佐織体育館LED改修工事				
財政計画	事業費(千円)	48,763	17,900	35,939				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	44,600	0	0			
		一般財源	4,163	17,900	35,939			

事務事業名		体育施設整備事業(親水公園)		新規/継続	継続	担当課	スポーツ課
対象	親水公園総合体育館・親水公園総合運動場	目的	利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の定期的な点検により、早期に修繕箇所を把握し計画的に工事を行う。				
事業概要	親水公園総合体育館・親水公園総合運動場の現状を把握し、修理、改修を計画的に行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	親水公園総合体育館メインアリーナ空調修繕 親水公園総合運動場多目的広場防球ネット設置工事・監理	親水公園総合体育館移動観覧席修繕工事 親水公園総合運動場プレイングタイマー改修工事 親水公園総合運動場多目的広場ポリカシェルター設置工事	親水公園総合体育館会議室等空調設備改修工事設計業務委託 親水公園総合体育館リモートユニット改修工事				
財政計画	事業費(千円)	12,028	16,414	17,889			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	10,000	0	0		
		一般財源	2,028	16,414	17,889		

基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営

施策(1) 行政サービスの向上

めざす姿

- 職員一人ひとりの資質が向上し、少数精鋭の職員で効果的な行財政運営、社会経済情勢の変化に柔軟に対応した行政サービスの提供ができる組織となっている。
- 適切な情報管理が行われ、透明性・公平性が高い行政サービスが提供されている。
- 市民の視点に立った行政サービスや窓口業務の充実が図られ、市民サービスの利便性が向上している。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
電子入札執行率	82.9%	91.0%	85.0%	88.0%

事務事業名		職員の人材育成		新規/継続	継続	担当課	人事課	
対象	職員	目的		職員の人材育成を通じて、職員一人ひとりの能力の引上げを図ることにより組織力を強化し、市民生活の資質向上に寄与することを旨とする。				
事業概要		職員の能力、資質の向上には職員一人ひとりが、「目指すべき職員像」を意識して自己啓発に取り組む必要があることから、人材育成の柱となる職員研修を充実させ、各職員に研修機会を提供する。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・職員の知識向上のため研修を実施する。 ・職員の専門的な知識向上のため各種研修に参加する。	・職員の知識向上のため研修を実施する。 ・職員の専門的な知識向上のため各種研修に参加する。	・職員の知識向上のため研修を実施する。 ・職員の専門的な知識向上のため各種研修に参加する。				
財政計画	事業費(千円)	5,088	5,088	5,088				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	1,405	0	0			
		一般財源	3,683	5,088	5,088			

事務事業名		郵便局証明書等交付事業		新規/継続	継続	担当課	市民課	
対象	市民	目的		市民サービスの向上のため				
事業概要		日本郵便株式会社と業務委託契約を締結し、永和郵便局において住民票の写し等の市民課で扱う証明書のほか、所得証明書や納税証明書等の税務課・収納課で扱う証明書の交付、環境課で行う犬の登録事務等を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・永和郵便局で証明書等の交付等を行う。(税務課・収納課関係証明書、環境課の犬の登録事務等を含む)	・永和郵便局で証明書等の交付等を行う。(税務課・収納課関係証明書、環境課の犬の登録事務等を含む)	・永和郵便局で証明書等の交付等を行う。(税務課・収納課関係証明書、環境課の犬の登録事務等を含む)				
財政計画	事業費(千円)	531	531	531				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	531	531	531			

事務事業名		旅券発給事業		新規/継続	継続	担当課	市民課
対象	市民	目的	県旅券センター以外でのパスポートの申請・受取を可能とし、市民サービスの向上を図るため				
事業概要	県旅券センター以外の住民登録地でもパスポートの申請・受取を可能とするため、市役所市民課において旅券発給申請の受付及び旅券交付事務を行う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・市役所において旅券の発給申請受付及び交付を行う。		・市役所において旅券の発給申請受付及び交付を行う。		・市役所において旅券の発給申請受付及び交付を行う。		
財政計画	事業費(千円)	7,675	9,736	9,736			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	7,640	9,701	9,701		
		一般財源	35	35	35		

事務事業名		新婚世帯住居費等支援事業		新規/継続	継続	担当課	市民課
対象	愛西市に転入し、新生活を始める新婚世帯	目的	将来的な人口の確保及び少子化対策の推進				
事業概要	結婚に伴う新生活を経済的に支援し、安心して暮らしていただけるよう、転入した新婚世帯に対して住居費及び引っ越し費用の一部を助成する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・愛西市に転入し、新生活を始める新婚世帯を支援する。		・愛西市に転入し、新生活を始める新婚世帯を支援する。		・愛西市に転入し、新生活を始める新婚世帯を支援する。		
財政計画	事業費(千円)	8,000	8,000	8,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	8,000	8,000	8,000		

事務事業名		コンビニ交付事業		新規/継続	新規	担当課	市民課
対象	市民	目的	証明書等の取得手段の追加や開庁時間以外での取得も可能とすることにより、市民サービスの向上を図る				
事業概要	市民がマイナンバーカードを活用し、市役所の開庁時間以外でも、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑証明書の取得を可能にする。 利用可能時間 午前6時30分～午後11時						
事業計画	R5	R6	R7				
	・令和5年10月から開始予定 システム改修・導入費 11,220千円 自治体基盤クラウドシステム運営負担金 1,364千円 コンビニ事業者への委託手数料 223千円 コンビニ交付証明発行機能利用料 342千円 機器・システム保守費 528千円	自治体基盤クラウドシステム運営負担金 2,728千円 コンビニ事業者への委託手数料 445千円 コンビニ交付証明発行機能利用料 684千円 機器・システム保守費 1,056千円	自治体基盤クラウドシステム運営負担金 2,728千円 コンビニ事業者への委託手数料 445千円 コンビニ交付証明発行機能利用料 684千円 機器・システム保守費 1,056千円				
財政計画	事業費(千円)	13,777	4,913	4,913			
	国県支出金	5,610	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	8,067	4,913	4,913			

基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営

施策(2) 公共施設等の管理・運営

めざす姿

●公共施設等マネジメントの積極的な取り組みによる維持管理費の節減や民間活力の推進等により、現状の公共建築物の総延床面積が削減されている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
公共施設等総合管理計画	22.0万㎡	21.3万㎡	20.9万㎡	19.8万㎡

事務事業名		公有財産管理事業		新規/継続	継続	担当課	財政課
対象	公有財産（公共施設等総合管理計画に基づく施設）	目的	公有財産の適正な管理				
事業概要	公有財産の維持管理や測量・登記等を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・公有財産の適正な管理・処分・貸付を実施する。	・公有財産の適正な管理・処分・貸付を実施する。	・公有財産の適正な管理・処分・貸付を実施する。				
財政計画	事業費(千円)	7,972	7,972	7,972			
	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	2,294	2,294	2,294			
	一般財源	5,678	5,678	5,678			

基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営

施策(3) 行財政運営の推進

めざす姿

- 市民と行政が行財政改革の必要性や目標を共有し、多様な担い手が適切に役割分担し、幅広く連携・協働した取組が行われている。
- 限られた市行政の経営基盤を最大限に活用することにより、行政サービスの費用対効果が向上している。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
実質公債費比率	4.0%	4.2%	5.1%	3.1%
経常収支比率	86.0%	87.5%	94.9%	96.2%
市税の収納率(市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税の合計)	98.55%	99.22%	94.90%	98.63%

事務事業名		財政一般事務(公会計事務)		新規/継続	継続	担当課	財政課	
対象		財務書類	目的	統一的な基準による財務書類の作成				
事業概要		複式簿記によるストック(資産・負債)やコスト情報を把握することで財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を果たすとともに資産債務改革や行財政改革に活用する。また、統一的な基準による財務書類を作成することで財務状況の他団体との比較も可能となる。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・公会計システムを活用し統一的基準の財務書類を作成する。また、予算編成時に財務書類を活用していく。	・公会計システムを活用し統一的基準の財務書類を作成する。また、予算編成時に財務書類を活用していく。	・公会計システムを活用し統一的基準の財務書類を作成する。また、予算編成時に財務書類を活用していく。				
財政計画	事業費(千円)	4,587	4,587	4,587				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,587	4,587	4,587			

事務事業名		ふるさと応援寄附金事業		新規/継続	継続	担当課	財政課	
対象		愛西市への寄附をした市外に住所を有する個人	目的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。				
事業概要		ふるさと納税を活用し、愛西市への応援を寄附金という形で募り、寄附者が指定する市の施策(事業)に有効活用する。また、寄附者へはお礼として特産品等を贈呈するとともに、用途の透明性を図るために報告を行う。						
事業計画		R5	R6	R7				
		・国の動向等を注視しつつ、適宜、返礼品のリニューアルを行い、寄附者に対して複数品目の返礼品をそろえる。コラボ商品、特産品と、ふるさと納税の返礼品を適宜更新し、市のPRを図っていく。	・国の動向等を注視しつつ、適宜、返礼品のリニューアルを行い、寄附者に対して複数品目の返礼品をそろえる。コラボ商品、特産品と、ふるさと納税の返礼品を適宜更新し、市のPRを図っていく。	・国の動向等を注視しつつ、適宜、返礼品のリニューアルを行い、寄附者に対して複数品目の返礼品をそろえる。コラボ商品、特産品と、ふるさと納税の返礼品を適宜更新し、市のPRを図っていく。				
財政計画	事業費(千円)	50,023	50,023	50,023				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	50,023	50,023	50,023			

基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営

施策(4) 地域情報化の推進と広域連携の推進

めざす姿

- ICT環境が整い、情報発信・情報の取得がしやすくなっている。
- 市内外の様々な人に、市政情報や市の魅力ある情報が広く提供されるとともに、市民と行政の双方向型のコミュニケーションが活発化している。
- 自治体連携の推進を図ることにより海部圏域の魅力が高まり、より多くの人々が愛西市を訪れている。

指標

指標名	起点値 H28	直近値 R3	中間年度目標 R3	最終年度目標 R7
市ホームページトップページへの閲覧件数 ※システム変更によりカウント方法を変更	旧:447,933件 ※新:167,793件	旧:3,113,029件 ※新:636,781件	旧:500,000件 ※新:180,000件	旧:550,000件 ※新:190,000件
広域連携事業数	122件	173件	130件	140件

事務事業名		議会だよりの発行		新規/継続	継続	担当課	議事課
対象	市民	目的	市民に議会への関心を持ってもらうための「きっかけづくり」である。				
事業概要	議会広報特別委員会による編集会議を開催し、議会の活動状況や議員の一般質問等を掲載した「議会だより」を、毎定例会後の年4回発行し、全戸配布する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・議会だよりの全戸配布		・議会だよりの全戸配布		・議会だよりの全戸配布		
財政計画	事業費(千円)	2,668	2,668	2,668			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	2,668	2,668	2,668		

事務事業名		議会放映		新規/継続	継続	担当課	議事課
対象	市民	目的	一般質問に立つ議員の生の表情を放映することで、議員の率直な思いや考えを視聴者(市民)に伝わりやすくする。				
事業概要	議会定例会の本会議(一般質問のみ)の模様を、ケーブルテレビで放送する。						
事業計画	R5		R6		R7		
	・ケーブルテレビによる録画放送(一般質問のみ)		・ケーブルテレビによる録画放送(一般質問のみ)		・ケーブルテレビによる録画放送(一般質問のみ)		
財政計画	事業費(千円)	1,386	1,386	1,386			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	1,386	1,386	1,386		

事務事業名		タブレット端末による議会運営事業		新規/継続	新規	担当課	議事課
対象	議員	目的	各定例会や委員会等でタブレット端末を使用し、議会運営の効率化・活性化を図るため				
事業概要	タブレット端末を議会の会議で活用し、会議システムによる資料検索、資料閲覧の効率化を行う。議員活動での情報収集、調査、研究に活用することや情報伝達の迅速化を図る。						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の導入 ・議会運営の効率化・活性化を図る ・議員活動の情報収集や政策研究への活用 		<ul style="list-style-type: none"> ・議会運営の効率化・活性化を図る ・議員活動の情報収集や政策研究への活用 		<ul style="list-style-type: none"> ・議会運営の効率化・活性化を図る ・議員活動の情報収集や政策研究への活用 		
財政計画	事業費(千円)	3,540	3,369	3,369			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	3,540	3,369	3,369		

事務事業名		広報紙発行事業		新規/継続	継続	担当課	秘書広報課
対象	市民等	目的	市民等へ市の情報の周知を図る。				
事業概要	毎月1回広報紙を発行し、ホームページへの掲載等により、市政情報等の提供を行う。						
事業計画	R5		R6		R7		
	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月広報紙を発行し、市民等へ情報提供を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・毎月広報紙を発行し、市民等へ情報提供を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・毎月広報紙を発行し、市民等へ情報提供を行う。 		
財政計画	事業費(千円)	11,527	11,527	11,527			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	11,527	11,527	11,527		

事務事業名		外部メディアを利用した広報活動事業		新規/継続	継続	担当課	秘書広報課
対象	海部地域7市町村(津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村)の住民の方等	目的	地域の住民の方等に災害情報、避難情報等を含む地域の情報を提供する。				
事業概要	コミュニティFM放送の運営を支援し、また、ケーブルテレビの文字情報システムを活用することで、海部地域の住民の方や、当該地域に訪れている方に対し、災害情報や避難情報等を含む地域情報の提供を行う。						
事業計画	R5	R6	R7				
	・海部地域コミュニティ放送事業推進協議会で決議された補助金(3,128千円)を交付することでコミュニティFM放送の運営を支援し、また、ケーブルテレビの文字情報を活用することで地域の住民の方等に地域情報の提供を行う。	・海部地域コミュニティ放送事業推進協議会で決議された補助金(3,128千円)を交付することでコミュニティFM放送の運営を支援し、また、ケーブルテレビの文字情報を活用することで地域の住民の方等に地域情報の提供を行う。	・海部地域コミュニティ放送事業推進協議会で決議された補助金(3,128千円)を交付することでコミュニティFM放送の運営を支援し、また、ケーブルテレビの文字情報を活用することで地域の住民の方等に地域情報の提供を行う。				
財政計画	事業費(千円)	3,260	3,260	3,260			
	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	3,260	3,260	3,260			

第2次愛西市総合計画 実施計画

令和5年度～令和7年度

発行 : 愛西市
編集 : 愛西市 企画政策部 経営企画課
〒496-8555
愛知県愛西市稲葉町米野308番地
電話 : 0567-55-7133
F A X : 0567-26-5516
E-mail : kikaku@city.aisai.lg.jp